この資料は総代会当日ご持参下さい

第12回

# 通常総代会資料

■第12年度事業報告（令和7年3月1日～令和8年2月28日）
■第13年度事業計画（令和8年3月1日～令和9年2月28日）

愛牛の飼養管理を競い技術研さんを図る
（令和7年7月5日　第12回一関地方畜産共進会）

ミニトマト栽培で農業の重要性伝える
（令和7年5月17日　第1回わくわく純情プランター）

JA共済アンバサダーとともに感謝の豊年餅まき
（令和7年11月1日　藤沢地域産業福祉文化祭）

JAを超えて果樹生産者が交流
（令和7年7月25日　若手生産者視察交流会）

と　き　令和8年5月22日（金）　午前10時

ところ　SWS東日本シビックホール一関（一関文化センター）
大ホール（一関市大手町2-16）

いわて平泉農業協同組合

## Ｊ　Ａ　綱　領

わたしたちは、

１．地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。

１．環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

１．ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。

１．自主、自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。

１．協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## 目　次


第 12 回通常総代会次第 …… 1

組合員等被表彰者名簿 …… 2

第 12 回通常総代会提出議案(総代会参考書類) …… 3

令和 7 年度(第 12 年度)事業報告書 …… 9

第 5 次中期経営計画 …… 71

令和 8 年度(第 13 年度)事業計画書 …… 147

その他報告等 …… 161

# 第 12 回通常総代会次第

日　時：　令和 8 年 5 月 22 日（金）　午前 10 時
場　所：　SWS 東日本シビックホール一関（一関文化センター）
　　大ホール

１．開　　会

２．ＪＡ綱領唱和

３．代表理事組合長挨拶

４．表　　彰

５．来　賓　祝　辞

６．出席総代数報告（　　時　　分現在）

| 総代数 | 総代会定足数 | 総代出席数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 本人出席 | 委任状出席 | 議決権行使書面提出 | 合　計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

７．議　長　選　出

８．書　記　指　名

９．議　　事

１０．閉　　会

# 組合員等被表彰者名簿

## § 特別功労者（感謝状）

| | | |
|---|---|---|
| 千葉幹雄　殿 | 一関市末広 | 退任農家組合長 |
| 鈴木　守　殿 | 一関市大東町大原 | 退任農家組合長 |
| 千葉正一　殿 | 一関市山目 | 退任農家組合長 |
| 小野寺　勇　殿 | 一関市花泉町花泉 | 退任農家組合長 |
| 千葉哲男　殿 | 一関市赤荻 | 退任農家組合長 |
| 芦　廣幸　殿 | 一関市大東町渋民 | 退任農家組合長 |
| 熊谷良二　殿 | 一関市真柴 | 退任農家組合長 |
| 千葉昭義　殿 | 一関市花泉町永井 | 退任生産部会長 |
| 菅原貞雄　殿 | 一関市新町 | 退任農家組合長 |
| 八巻　徹　殿 | 一関市藤沢町藤沢 | 退任農家組合長 |
| 千葉秀一　殿 | 一関市千厩町千厩 | 退任生産部会長 |
| 菊地正司　殿 | 一関市藤沢町藤沢 | 退任農家組合長 |
| 皆川保寿　殿 | 一関市藤沢町藤沢 | 退任農家組合長 |
| 小山順一　殿 | 一関市藤沢町藤沢 | 退任農家組合長 |

## § 優良農家組合長（感謝状）

| | | |
|---|---|---|
| 小野寺照彦　殿 | 一関市大東町沖田 | 退任農家組合長 |

**報告事項「ＪＡバンク基本方針」の変更について**

別紙（本冊５ページ）のとおり報告いたします。

# 第１２回　通常総代会提出議案

**第１号議案　　宅地等供給事業実施規程の変更について**

別紙（本冊７ページ）のとおり決議を求めます。

**第２号議案　　令和７年度事業報告及び剰余金処分案の承認について**

別紙（本冊９ページから32ページ及び54ページ）のとおり決議を求めます。

**（報告）　令和７年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書について**

別紙（本冊34ページから53ページ）のとおり報告いたします。

**第３号議案　　第５次中期経営計画の設定について**

別紙（本冊71ページから145ページ）のとおり決議を求めます。

**第４号議案　　令和８年度事業計画の設定について**

別紙（本冊147ページから157ページ）のとおり決議を求めます。

**第５号議案　　令和８年度経費の賦課及び徴収方法の決定について**

次のとおり決議を求めます。

１．賦課基準

| | | |
|---|---|---|
| ①組合員割 | 正組合員（個人）１人当たり | ２，５００円 |
| | 正組合員（法人）１法人当たり | １０，０００円 |

２．賦課基準日　　令和８年　８月３１日

３．徴収期日　　令和８年１０月３０日

４．徴収方法　　現金又は貯金口座等から振替で徴収する。

**第６号議案　　令和８年度理事に支払う報酬の額の決定について**

次のとおり決議を求めます。

役員の報酬等については、組合協力組織の代表・市内公共団体代表・指導機関代表、合計７名から構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を検討して出された「役員報酬の見直し（答申）」を踏まえ、令和８年度の理事の報酬については総額４２，８８０千円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては、理事会に一任願います。

**第７号議案　　令和８年度監事に支払う報酬の額の決定について**

次のとおり決議を求めます。なお、監事は５名（うち員外監事１名）です。

役員の報酬等については、組合協力組織の代表・市内公共団体代表・指導機関代表、合計７名から構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を検討して出された「役員報酬の見直し（答申）」を踏まえ、令和８年度の監事の報酬については総額１１，３２０千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては、監事の協議に一任願います。

**第８号議案**　　役員の選任について

別紙（本冊158ページから159ページ）のとおり決議を求めます。

**附帯決議**

この通常総代会において決議した事項で、行政庁の指示等により修正変更を必要とするときは、決議の趣旨に反しない範囲において、その取扱いを理事会に一任することの決議を求めます。

以上のとおり提出いたします。

**令和８年５月２２日**

**いわて平泉農業協同組合**

**代表理事組合長　　佐藤　一則**

※「総代会参考書類」は農業協同組合法施行規則第 161 条第 1 項に基づき交付する「総会参考書類」に該当するものです。

**【報告事項】**

別紙

# 「ＪＡバンク基本方針」の変更について

定款第41条第2号の定めにより、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律(信用事業再編強化法)第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容(概要)を以下のとおり報告いたします。

## １　「ＪＡバンク基本方針」について

（1）　組合員・利用者の皆様に便利・安心なＪＡバンクをご利用いただくため、「ＪＡバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとＪＡバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「ＪＡバンクシステム」という）を定めています。

（2）　一体的事業運営の取組みとして、ＪＡバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。

（3）　また、破綻未然防止の取組みとして、ＪＡ・信連（以下「ＪＡ等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。

（4）　なお、ＪＡ等による経営改善に向けた取組みを支援するため、ＪＡ等が資金拠出したＪＡバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。

（5）　基本方針は、金融情勢の変化、ＪＡ等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

## ２　2026 年 3 月 19 日変更の主な内容

2026 年 3 月 19 日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

金融システムを不正に利用するマネー・ローンダリング（以下、「マネロン」という。）およびフィッシング詐欺等の金融犯罪は、諸外国のみならず日本国内でも被害が拡大し、日々複雑化・巧妙化しております。

金融システムは安全・安心な社会を支える重要な基盤であり、金融機関にはマネロン・金融犯罪対策を徹底し、金融システムの不正利用を防ぐことが強く求められています。

ＪＡバンクシステムとして、全てのＪＡバンク会員がその総意のもと、一体となって対策に取組み、対外的にもその旨を掲げ強力に実践していくため、以下のとおり変更されました。

（1）　マネロン・金融犯罪等への取組強化に向けた対応

ＪＡバンクシステムの基本的方向として、「マネー・ローンダリングや金融犯罪等、金融システムの不正利用の抑止へ不断に取組む」旨を定める。

（2）　その他

信用事業再編強化法に定める特定承継会社(注)設置にかかる特例措置が、2026 年 3 月 31 日で終

了することを踏まえ、関連する定めを削除する。

（注）特定承継会社とは、農林中金がＪＡ・信連からの信用事業譲受に要するシステムを開発するまでの間、農林中金に代わる受皿として時限的に整備されたものであり、活用実績はない。

以　上

**【第１号議案】**　　別紙

# 宅地等供給事業実施規程の変更について

## １．変更理由

組合員の世代交代が進む中、相続等により地区外の農地を所有する組合員も増えています。

こうした時代の変遷に伴う変化を踏まえ、事業の実施地区を拡大することにより管内組合員の要望に対応するものです。

## ２．変更内容

（下線部分が変更箇所）

| 新 | 旧 | 備考 |
|---|---|---|
| （事業の実施地区）<br>**第１条～第３条**　（略）<br>（事業の実施地区）<br>**第４条**　この組合の行う宅地等供給事業の実施地区は、当該組合の定款に定める区域とする。<br>②　この組合は、前項の規定にかかわらず、組合員が前項の地区に隣接する区域をその地区とする他の組合の地区内に所有する転用相当農地等について、必要に応じて当該組合と協議の上で、宅地等供給事業を実施することができる。<br>③　この組合は、第１項の規定にかかわらず、組合員が自らの組合及び隣接する他の組合以外の組合の地区内に所有する転用相当農地等について、第２条第１号の事業に限り、必要に応じて当該組合と協議の上で、宅地等供給事業を実施することができる。<br>**第５条～第１１条**　（略） | （事業の実施地区）<br>**第１条～第３条**　（略）<br>（事業の実施地区）<br>**第４条**　この組合の行う宅地等供給事業の実施地区は、定款第３条の区域とする。<br>②　この組合の組合員が、前項の地区に隣接する区域をその地区とする他の組合の地区内に所有する転用相当農地等については、前項の規定にかかわらず、宅地等供給事業を実施することができる。この場合においては、あらかじめ当該組合と協議するものとする。<br>（追加）<br>**第５条～第１１条**　（略） | |

**附則**

１　この規程は、行政庁の承認を受けた日から施行する。ただし、行政庁の承認を受けた日が平成２６年３月１日前であった場合は、平成２６年３月１日から施行する。

２　この規程の変更は、行政庁の承認を受けた日から効力を生ずる。

【第２号議案】　　別紙

令和７年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

# 令和７年度(第12年度)

（令和　７年 ３月　１日 から
令和　８年 ２月 28日 まで）

# 事　業　報　告　書

# 目　　次


**○ 事業報告** ..... (11)
Ⅰ 組合の事業活動の概況に関する事項 ..... (11)
１．当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果
２．当該事業年度における事業の経過
３．当該事業年度における重要事項
４．財務・事業成績の推移
５．単体自己資本比率
６．対処すべき重要な課題
７．その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項
Ⅱ 組合の運営組織の状況に関する事項 ..... (20)
１．総代会の開催状況
２．組合員の状況
３．役員の状況
４．会計監査人の状況
５．職員の状況
６．組織の構成
７．施設の設置状況
８．子会社の状況
９．その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項
Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項 ..... (30)
**○ 事業報告の附属明細書** ..... (31)
**○ 貸借対照表** ..... (34)
**○ 損益計算書** ..... (36)
**○ 注記表** ..... (38)
Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記
Ⅱ 会計上の見積りに関する注記
Ⅲ 貸借対照表に関する注記
Ⅳ 損益計算書に関する注記
Ⅴ 金融商品に関する注記
Ⅵ 有価証券に関する注記
Ⅶ 退職給付に関する注記
Ⅷ 税効果会計に関する注記
Ⅸ 収益認識に関する注記
Ⅹ その他の注記
**○ 貸借対照表等の附属明細書** ..... (50)
**○ 剰余金処分案** ..... (54)
**○ 監査報告書** ..... (55)
**○ 部門別損益計算書** ..... (60)
**○ 事業別の明細** ..... (65)
**○ 子会社の計算書類** ..... (68)

# ○　事業報告

## 第 12 年度（令和７年３月１日から令和８年２月 28 日まで）

## Ⅰ　組合の事業活動の概況に関する事項

### １．当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

#### （１）全般的概況

日本経済は、コロナ禍後のインフレ局面が続く中、日本銀行による金融政策の正常化が進み、「金利のある世界」が定着しつつあることに加え、賃上げの継続的な動きや株価の堅調な推移を背景として、長期停滞からの脱却に向けた期待が引き続き高まる一年となりました。こうした環境のもと、個人消費やインバウンド需要は総じて底堅く推移しました。

一方で、国際情勢の不安定化や円安基調は依然として解消されず、燃料・飼料・肥料をはじめとする生産資材価格の高止まりや物価上昇の影響により、ＪＡ事業および農家組合員の皆さまの経営環境は引き続き厳しい状況に置かれました。

とりわけ畜産・酪農経営においては、枝肉価格や和牛子牛価格、乳価の回復が限定的である中、経営者の高齢化や後継者不足といった構造的課題が一層顕在化し、経営継続を断念せざるを得ない事例も見受けられました。

また、米をはじめとする農産物については、需給環境や流通構造の変化を背景に集荷動向が不安定となったほか、記録的な高温や天候不順の影響により、水稲・野菜・果実等で品質低下や収量減少が発生するなど、自然条件の厳しさが改めて浮き彫りとなりました。

こうした中、国政においては日本初の女性総理大臣が誕生するという歴史的な節目を迎え、社会全体における多様性の尊重や新たな政策展開への期待が高まりました。農業・地域経済を取り巻く環境が大きく変化する中、持続可能な農業経営の確立と地域農業の発展に向けた取り組みの重要性が、これまで以上に認識された一年でありました。

合併１２年目となる令和７年度は、第４次中期経営計画（３カ年計画）の最終年度であり、最重要施策として掲げた「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」、「地域の活性化と結びつきの強化」、「組合員に評価される組合経営」の実現を図ることを狙いとし、具体的な実践項目を示したマスター工程表の実践を通じて、計画の実現に努めてまいりました。

管理面では、不祥事再発防止策に基づき職員研修の開催などによりコンプライアンスの徹底や、内部監査、事業ごとの内部点検の実施とともに理事による職場巡回など内部牽制機能強化に向け継続的に取り組みました。

経営内容につきましては、令和７年度事業の事業利益２８，１９８万円となり、当期剰余金は５，６６６万円となりました。この結果、当組合の財務状況は自己資本比率１２．８４％（前年度１２．６４％）、不良債権比率１．４３％（前年度１．６４％）となりました。

今年度、組合員の皆さまから賜りましたご協力に感謝申し上げますとともに、４つの重点施策を掲げる第５次中期経営計画の初年度であります令和８年度事業につきましても、組合員の皆さまのより一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、事業報告といたします。

#### （２）主要な事業活動と成果

##### ①指導事業

営農部門においては、あぜみち相談会や各種指導会を通常通りに実施し、適期作業と適正管理の呼びかけを行いました。本年は猛暑に加え水不足による品質や収量への影響が見られたことから、米穀並びに園芸品目は対策を講じ影響は最小限となりました。

畜産部門においては、購入飼料並びに生産資材等の価格の高止まりが続いており、和牛子牛の価格は上昇しましたが、依然として畜産経営全般に所得確保が厳しい状況が続いています。１１月には畜産事業懇談会を開催し、畜産生産部会代表者から関係機関に要望を行い、畜産経営の維持に向け取り組みました。

**②販売事業**

**《米穀部門》**

米穀を巡っては、令和６年から続く需給逼迫の影響で価格が急激に上昇したことから、集荷競争の激化を受け、庭先相場が前年産を大きく上回り、集荷数量確保に大変苦慮している状況です。品質については、当初心配された高温障害や水不足による影響は気になるほど見られず、１等米比率も９８％以上と高品質な良食味米が生産されました。一方、米の販売環境については、米の買い控えによる消費の減退や業務用から輸入米へのシフトなど国産米需要の減少が懸念されています。

このような中、生産者とＪＡの結びつき強化及び集荷回復と販売価格の機動的対応に向けた契約・集荷・販売方法の見直し、外部環境の変化への対応を強化し、生産者が安心して営農継続できるよう農業生産の拡大と農業所得の増大を図ってまいりました。

**《園芸部門》**

近年、高温により出荷量が不安定となっていることから、生産課題への取り組みを推進し、出荷量確保に努めました。特にトマト秋どり作型の取り組みは、高値となる９月、１０月の出荷量を確保するなど取り組み成果を示すことができました。

しかし、本年においては、高温に渇水の影響も加わり、生育停滞、小玉化、果実の障害の他、害虫の被害による出荷量減少が課題となりました。

生産経費上昇を踏まえた価格形成の要請を継続して行い、野菜では、他産地も出荷量が安定せず高値での取引となりました。花きでは、開花の抑制で盆時期の適期出荷ができなかったものの総じて堅調な販売となりました。果樹では、絶対的な流通量が減少傾向にあることと高級果物類の価格帯に牽引され高値で販売されました。

**《畜産部門》**

酪農部門は、生乳生産段階での生産コスト上昇により、乳価が令和４年、令和５年に引き上げられましたが、令和７年８月にも引き上げが行われました。しかし、購入飼料や生産資材の価格の高止まりにより依然として厳しい状況にあることから、所得確保に向け乳質改善、乳成分向上に向けて部会と連携し取り組みました。和牛子牛は、全国的な子牛頭数不足により価格が上昇傾向にあることから、より一層、子牛の品質と斉一性を高め、有利販売につなげられるよう飼養管理の徹底を図ってまいりました。肥育牛は、生産コストの高止まりと枝肉相場の低迷から厳しい販売環境となっていますが、事故牛ゼロを合言葉にいわて南牛の生産振興を図ってまいりました。

全ての畜種で厳しい状況ではありますが、飼養管理の徹底を図り全ての生乳、個体が販売につながるよう取り組みを行いました。

**③信用事業**

農業・地域支援の取り組みとともに、組合員・利用者の皆さまに寄り添ったライフプランサポートの実践及びお客様感謝デーの開催等、利用者の皆さまの満足度向上に取り組みました。

《貯金》

夏・秋・冬期特別推進運動をはじめ、ライフイベントに即した商品提案等をしながら関係強化に取り組みました。年金相談会・税金セミナーの開催、年金友の会によるゲートボール大会・親睦旅行も実施しました。

《融資》

担い手農家・農業法人等へ出向く活動を展開し、積極的な融資相談等の対応や経営課題の抽出と共有化に取り組みました。また、ローンセンターによる住宅関連業者への営業及びネットローンＰＲ等により各種ローンの増強に取り組みました。

**④共済事業**

組合員・利用者の皆さまへ「寄り添う活動」を実践するためＬＡ≪ライフアドバイザー≫（共済渉外担当者）を中心に３Ｑ活動・３Ｑコールを実施し、一人ひとりに合った「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障により暮らしの安心を提供しました。

また、地域貢献活動を通じた地域住民とのつながりを強化し、新たなＪＡ利用者の拡大を図るとともに、安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、交通安全教室等、交通事故の未然防止に向けた啓発活動を実施しました。

さらには、利用者満足度向上に向け、多様化するニーズに対応できる担当者の育成を図り、「迅速・正確」な事務手続きに取り組みました。

**⑤経済関連事業**

《生産資材》

水稲関係資材については、農業生産法人や集落営農組織、大口農家を主体に、大型規格品の普及拡大推進を図り、生産コスト抑制に向けて取り組みました。肥料では、集約銘柄肥料（低価格肥料）や土壌診断に基づいた現地銘柄肥料の普及推進を図りました。飼料では、ＪＡ全農くみあい飼料協力のもと、系統飼料の普及推進を図りました。農薬では、主に水稲栽培体系に基づいた体系農薬の利用促進、茎葉処理剤の普及拡大を図りました。

また、園芸部会予約注文取りまとめを従来通り行い、資材の安定供給に努めました。

《生活資材》

生活事業では、女性部共同購入からＪＡくらしの宅配便への移行によるＡコープマーク食料品の供給、教育情報提供として家の光・日本農業新聞の普及拡大に取り組みました。

また、過年度に行って来た事業のアフターフォローにも随時対応しました。

《農業機械》

ＪＡ独自の展示会を３月と７月に２回開催し、３月は３７０名、７月は２００名と多くの来場をいただきました。農家組合員の皆さまに活気が戻る様子が見受けられ、最新機器の性能や特徴などについて積極的な質問・相談等に対応した他、定期的な訪問活動を展開しました。

また、農業情勢の変化や製品値上げの影響で購買意欲も低迷する状況下ではありましたが、共同購入コンバインやＪＡいわてグループ推奨型式（畦畔草刈機）の普及、スマート農業の情報提供等により組合員の皆さまの所得向上と生産費軽減に取り組みました。

《エネルギー》

組合員の皆さまの生活や営農に欠かせない電力・ガスを安定かつ安価に提供し家計の負担軽減を図り、電気とガスのセット割引を開始した他、「ＪＡでんき」の取り組みを強化し普及拡大に努めました。

また、ガスの安定供給、保安確保のため「集中監視システム」の普及に取り組みました。

《地産地消》

学校給食の食材として管内産米と夏秋野菜類を供給した他、加工品（トマトピューレ）の普及拡大に努めました。行政やＪＡファーマーズいわて平泉等関係機関と連携を図り、消費者へ管内産農産物の認知度を高める活動を行いました。

また、他社ＥＣサイトやふるさと納税の返礼品に掲載し、米やジュースの販売・ＰＲを行いました。

**⑥資産運用**

《宅地等供給事業》

賃貸住宅の入居率安定に取り組み、入居率８８．６％台で推移しました。併せて、一関市の空き家バンク案件による売買仲介に取り組みました。

また、信用事業との連携により税金セミナーを開催し、相続相談等に取り組みました。

《住宅展示事業》

年間６回のイベントの実施等により集客に努めました。現在、６社６棟の住宅展示場により運営しております。

**⑦介護・福祉事業**

介護保険事業では、利用者の皆さまの生活や健康を一番に考え、施設等の消毒・換気や受入れ態勢など業務継続計画及び感染対策マニュアルを基に感染症まん延防止対策を徹底しながら、利用者の皆さまや職員の体調管理に努めました。

また、介護保険制度改定に対応した質の高い介護サービスの提供をすべく、職員研修計画を基に様々な介護関連研修に積極的に参加し、介護職員や事業所全体のスキルアップを図りました。

助け合い組織（ハートフル）は２支部が解散したものの、従前のボランティア活動に加え、支部合同研修会や地域組織と連携した子ども食堂へ支援活動など各支部積極的な活動に取り組みました。

**⑧くらしの活動**

《協力組織》

〈女性部〉

本部では、統一農産物のカボチャ栽培・料理コンクールや女性部講座の開催、女性部だよりの発行、幼稚園・小学校への栽培支援等食農教育活動に取り組みました。

各支部では、それぞれに手芸や料理教室等の開催や視察研修を実施した他、各地区の農業祭に参加し、組織の活性化に努めました。

フレッシュ部については、講習会や学習会等を開催しました。

〈青年部〉

立て看板や独自カレンダーの作製、各地区の農業祭に参加することにより活動のＰＲを実

施しました。また、児童養護施設への盟友が生産した農産物の提供や幼稚園・小学校への栽培指導等食農教育活動に取り組みました。各支部活動としては、視察研修等を開催しました。

**《健康管理》**

組合員・家族及び地域住民の健康増進活動として、一日人間ドックは厚生連・行政との連携により受診者数は一定の成果を上げております。

また、「送迎昼食付専門ドック」（脳・肺・心臓）の受診についても、必要性と認知度の浸透により受診者が増えてきております。

**《支店（拠点）活動》**

遊休施設の活用や支店周辺の清掃、花壇等環境整備を行うなど「１支店（拠点）１協同活動」の取り組みを展開しました。

## ２．当該事業年度における事業の経過

### （１）理事会、役員全員協議会等

| 年月日 | 事項 |
|---|---|
| R7. 3.31 | 第1回理事会 |
| 4.15 | 第2回理事会 |
| 4.28 | 第1回全役員協議会 |
| 4.28 | 第3回理事会 |
| 5.30 | 第4回理事会 |
| 6.30 | 第5回理事会 |
| 7.28 | 第6回理事会 |
| 8.28 | 第7回理事会 |
| 9.30 | 第8回理事会 |
| 10.29 | 第9回理事会 |
| 11.28 | 第10回理事会 |
| 12.26 | 第2回全役員協議会 |
| 12.26 | 第11回理事会 |
| R8. 1.30 | 第12回理事会 |
| 2.16 | 第3回全役員協議会 |
| 2.16 | 第13回理事会 |
| 2.26 | 第14回理事会 |

### （２）監事会、監査、検査等

| 年月日 | 事項 |
|---|---|
| R7. 3.3 | 預託牛等の現畜牛確認立会 |
| 3.25 | 第1回監事会 |
| 4.2 | 決算監事監査ヒアリング |
| 4.3 | 決算監事監査～9日 |
| 4.17 | 第2回監事会 |
| 4.22 | 第3回監事会 |
| 4.22 | 公認会計士監査～25日 |
| 5.7 | 第4回監事会 |
| 5.28 | 第5回監事会 |
| 6.20 | 第6回監事会 |
| 7.23 | 常勤理事･監事意見交換会 |
| 7.23 | 第7回監事会 |
| 8.4 | 公認会計士監査～7日 |
| 8.20 | 常例検査立会～28日 |
| 8.26 | 第8回監事会 |
| 8.29 | 常例検査意見聴取 |
| 8.29 | 現金実査立会･棚卸立会 |
| 9.17 | 第9回監事会 |
| 9.19 | 常例検査講評 |
| 10.1 | 上期監事監査ヒアリング |
| 10.2 | 上期監事監査～8日 |
| 10.20 | 第10回監事会 |
| 10.20 | 公認会計士監査～24日 |
| 11.27 | 第11回監事会 |
| 12.2 | 常勤理事･監事意見交換会 |
| 12.23 | 第12回監事会 |
| R8. 1.28 | 第13回監事会 |
| 2.4 | 公認会計士監査～10日 |
| 2.24 | 第14回監事会 |
| 2.27 | 現金実査立会･棚卸立会 |
| 2.27 | 公認会計士監査 |

### （３）担当委員会・専門委員会等

| 年月日 | 事項 |
|---|---|
| R7. 3.26 | コンプライアンス委員会 |
| 3.28 | 営農経済担当委員会 |
| 3.31 | 総務金融共済担当委員会 |
| 4.23 | コンプライアンス委員会 |
| 4.24 | 営農経済担当委員会 |
| 5.26 | 情報セキュリティ委員会 |
| 5.26 | コンプライアンス委員会 |
| 5.26 | ALM委員会 |
| 5.29 | 営農経済担当委員会 |
| 6.24 | コンプライアンス委員会 |
| 6.25 | 営農経済担当委員会 |
| 6.30 | 総務金融共済担当委員会 |
| 7.24 | コンプライアンス委員会 |
| 8.19 | コンプライアンス委員会 |
| 8.19 | ALM委員会 |
| 8.27 | 営農経済担当委員会 |
| 9.26 | コンプライアンス委員会 |
| 9.29 | 営農経済担当委員会 |
| 9.30 | 総務金融共済担当委員会 |
| 10.27 | コンプライアンス委員会 |
| 11.21 | コンプライアンス委員会 |
| 11.21 | ALM委員会 |
| 11.21 | 金融円滑化管理委員会 |
| 11.25 | 営農経済担当委員会 |
| 12.22 | コンプライアンス委員会 |
| 12.24 | 営農経済担当委員会 |
| 12.26 | 総務金融共済担当委員会 |
| R8. 1.23 | コンプライアンス委員会 |
| 1.27 | 営農経済担当委員会 |
| 2.20 | コンプライアンス委員会 |
| 2.20 | ALM委員会 |
| 2.20 | 金融円滑化管理委員会 |

## （4）内部会議・研修・行事等

| 年月日 | 事項 |
|---|---|
| R7. 3.3 | いわて南牛枝肉研究会 |
| 3.6 | 果樹部会実績検討会･通常総会 |
| 3.6 | 子牛市場 |
| 3.7 | 酪農部会通常総会 |
| 3.10 | 野菜部会通常総会 |
| 3.10 | ねぎ部会通常総会 |
| 3.11 | 春期組合員座談会(～21日) |
| 3.25 | 女性部通常総会 |
| 3.26 | 企画会議 |
| 3.31 | 退職辞令交付式 |
| 4.1 | 定期人事異動辞令交付式 |
| 4.1 | 新採用職員辞令交付式 |
| 4.2 | 全職員集会(～9日) |
| 4.4 | 青年部通常総会 |
| 4.10 | 子牛市場 |
| 4.14 | 組合員等表彰選考委員会 |
| 4.23 | 企画会議 |
| 5.1 | 一関地域公共牧場開牧式・安全祈願祭 |
| 5.2 | いわて南牛振興協会通常総会 |
| 5.16 | 子牛市場 |
| 5.26 | 企画会議 |
| 5.28 | 一関地方農林業振興協議会総会 |
| 6.3 | 一関地方農業再生協議会総会 |
| 6.12 | 子牛市場 |
| 6.16 | 野菜販売対策会議 |
| 6.18 | 米集荷対策会議･決起集会 |
| 6.18 | 年金友の会総会 |
| 6.24 | 企画会議 |
| 7.10 | 子牛市場 |
| 7.16 | 農家組合協議会会議 |
| 7.17 | 集落営農組織連絡協議会総会 |
| 7.18 | 施肥合理化推進協議会総会 |
| 7.23 | 一関ふるさと便｢夏の便｣出発式 |
| 7.24 | 企画会議 |
| 7.25 | 一関地方良質米協議会総会 |
| 7.28 | 岩手県知事とのトップセールス |
| 8.1 | 全役員研修会 |
| 8.4 | いわて南牛枝肉共励会 |
| 8.7 | 子牛市場 |
| 8.19 | 企画会議 |
| 9.8 | JAいわて平泉年金友の会ゲートボール大会 |
| 9.11 | 子牛市場 |
| 9.12 | 米初検査式 |
| 9.26 | 企画会議 |
| 10.9 | 子牛市場 |
| 10.17 | 畜霊祭 |
| 10.27 | 企画会議 |
| 10.27 | 全所属長会議 |
| 11.12 | 一関ふるさと便｢冬の便｣出発式 |
| 11.13 | 子牛市場 |
| 11.14 | 女性部/家の光大会 |
| 11.21 | 企画会議 |
| 11.26 | 一関地方農林業振興大会 |
| 11.29 | いわて南牛枝肉研究会 |
| 12.4 | 女性部と常勤役員との意見交換会 |
| 12.9 | トマト部会実績検討会 |
| 12.9 | 青年部立て看板コンクール審査会 |
| 12.11 | 子牛市場 |
| 12.15 | なす部会実績検討会 |
| 12.18 | きゅうり部会販売実績検討会 |
| 12.22 | 企画会議 |

| 年月日 | 事項 |
|---|---|
| R8. 1.5 | 丸モ盛岡中央青果｢初市式｣ |
| 1.5 | 新年式 |
| 1.8 | 子牛市場｢初市式｣ |
| 1.20 | いわて牛枝肉共励会 |
| 1.23 | 企画会議 |
| 1.28 | 一関地方農業再生協議会総会 |
| 1.29 | 青年部と常勤役員との意見交換会 |
| 2.3 | ピーマン部会通常総会 |
| 2.4 | 地区運営委員会(～6日) |
| 2.13 | 子牛市場 |
| 2.17 | なす部会通常総会 |
| 2.17 | 総合運営委員会 |
| 2.18 | トマト部会通常総会 |
| 2.18 | 肥育牛部会通常総会 |
| 2.19 | ミニトマト部会通常総会 |
| 2.20 | 企画会議 |
| 2.25 | きゅうり部会通常総会 |
| 2.25 | 和牛生産部会通常総会 |

## ３．当該事業年度における重要事項

該当する事項はありません。

## ４．財務・事業成績の推移

（単位：千円）

| 区分 | 項目 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 財務 | 事業利益 | 64,273 | △ 18,345 | △ 136,461 | 281,985 |
| | 経常利益 | 189,393 | 69,676 | △ 36,874 | 373,146 |
| | 当期剰余金 | △ 488,699 | 52,195 | △ 90,231 | 56,663 |
| | 総資産 | 165,770,837 | 169,960,233 | 157,133,893 | 158,181,877 |
| | 純資産 | 6,314,761 | 6,059,872 | 5,054,362 | 3,821,599 |
| 信用事業 | 貯金 | 154,708,570 | 158,965,394 | 147,521,918 | 150,047,813 |
| | 預金 | 116,055,997 | 118,758,240 | 107,386,471 | 108,951,782 |
| | 貸出金 | 17,018,465 | 17,524,571 | 18,355,642 | 18,839,678 |
| | 有価証券 | 18,062,266 | 18,344,271 | 15,745,912 | 13,959,126 |
| | 国債 | 6,457,120 | 6,081,360 | 5,681,120 | 5,033,380 |
| | その他 | 11,605,146 | 12,262,911 | 10,064,792 | 8,925,746 |
| 共済事業 | 長期共済保有高 | 518,729,188 | 496,977,531 | 478,490,733 | 462,972,255 |
| | 短期共済新契約掛金 | 1,259,246 | 1,239,803 | 1,226,881 | 1,261,102 |
| 購買事業 | 購買品供給高（注） | 5,345,150 | 4,960,491 | 4,647,845 | 4,667,992 |
| 販売事業 | 販売品販売高 | 9,562,302 | 9,191,621 | 10,782,520 | 11,451,720 |
| 保管事業 | 事業総利益 | 46,621 | 39,450 | 38,194 | 38,614 |
| 利用事業 | 事業総利益 | 161,491 | 87,414 | 140,164 | 137,343 |
| 宅地等供給事業 | 事業総利益 | 6,331 | 7,542 | 7,370 | 5,078 |
| その他事業 | 事業総利益 | 41,359 | 29,993 | 26,852 | 13,411 |
| 指導事業 | 事業収支差額 | △ 162,258 | △ 177,203 | △ 136,157 | △ 126,170 |

(注) 令和 4 年度より、収益認識会計基準が適用されており、損益計算書の購買品供給高及び販売品販売高については、代理人と判断された取引は購買品受入高及び販売品受入高と相殺しておりますが、本表の購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載していることから、損益計算書における金額とは一致しません。

## ５．単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 １２．８４％（令和８年２月２８日現在）

## ６．対処すべき重要な課題

### （１）農家組合員の所得増大と農業生産の拡大に向けた自己改革の取り組み

担い手経営体等を中心に常勤理事やＴＡＣなどによる出向く活動を展開し、農家組合員のニーズ把握とそれに応える個別対応の強化に努めます。また、販売事業の強化と生産振興、生産から販売までのトータルコストの引き下げなどの取り組みを強化いたします。加えて第５次中期経営計画の初年度として掲げた計画の確実な実践と、経営基盤の強化に努めながら不断の自己改革に取り組みます。

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。

### （２）地域農業の確立と担い手の育成・確保

持続可能な農業・農村社会の実現に向け、担い手経営体への支援体制及び関係機関と連携した「新規就農ワンストップ相談窓口」の継続的定期開催や新規就農者等の確保に向けた研修生の受入・育成支援を強化いたします。

### （３）農を通じた豊かで暮らしやすい地域社会の実現

農家組合員を取り巻く環境は、高齢化や後継者不足、多様化する生活で連帯感は希薄化してきています。「ＪＡくらしの活動」と「ＪＡ事業」との連携により、組合員地域住民がＪＡに集

い地域を盛り上げていく「１支店（拠点）１協同活動」の推進や子育て支援で、豊かで住みやすい地域社会の実現を図ります。

### （４）不祥事点検基準に基づく要改善ＪＡ指定及び不祥事再発防止に向けたコンプライアンス体制の強化

令和４年７月に農林中央金庫より要改善ＪＡの指定を受け再発防止策に取り組んでまいりましたが、令和８年１月２１日付で要改善ＪＡの指定解除について通知を受けております。

このことを受け、これまで取り組んできた再発防止策をコンプライアンスプログラムに継承し実践することで、不祥事の再発防止、コンプライアンス遵守の取組強化に向け取り組んでおります。

## ７．その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

### （１）業務の適正を確保するための体制

当ＪＡでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

### （２）一関カントリーエレベーターにおいて発生した乾燥不良米について

当ＪＡが運営する一関カントリーエレベーターにおいて保管していた一部の籾について異臭が確認されたことから、現在、加工用米等としての販売などの対応をすすめています。

# Ⅱ 組合の運営組織の状況に関する事項

## １.総代会の開催状況

### （１）通常総代会

令和 7 年 5 月 23 日(金) 午前 10 時より開催

| | | |
|---|---|---|
| 総代会日現在総代数 | | 520 名 |
| 出席総代数 | 実際に出席した総代 | 200 名 |
| | 代理人 | 0 名 |
| | 書面 | 267 名 |
| | 計 | 467 名 |

重要な議事及び決議事項

第 1 号議案
定款の一部変更について

第 2 号議案
令和 6 年度事業報告及び剰余金処分案の承認について
(報告) 令和 6 年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書について

第 3 号議案
令和 7 年度事業計画の設定について

第 4 号議案
令和7年度経費の賦課及び徴収方法の決定について

第 5 号議案
令和 7 年度理事に支払う報酬の額の決定について

第 6 号議案
令和 7 年度監事に支払う報酬の額の決定について

上記議案について、原案のとおり承認可決されました。

### （２）臨時総代会

令和 7 年度中の臨時総代会の開催はありません。

## ２．組合員の状況

### （１）組合員数

（単位:組合員数）

| 資格区分 | | | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 | 増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正組合員 | 個人 | | 12,869 | 163 | 483 | 12,549 | △ 320 |
| | 法人 | 農事組合法人 | 19 | 3 | 0 | 22 | 3 |
| | | その他の法人 | 48 | 2 | 3 | 47 | △ 1 |
| | 計 | | 12,936 | 168 | 486 | 12,618 | △ 318 |
| 准組合員 | 個人 | | 6,150 | 208 | 106 | 6,252 | 102 |
| | 農業協同組合 | | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| | 農事組合法人 | | 11 | 0 | 9 | 2 | △ 9 |
| | その他の団体 | | 257 | 13 | 7 | 263 | 6 |
| | 計 | | 6,419 | 221 | 122 | 6,518 | 99 |
| 合計 | | | 19,355 | 389 | 608 | 19,136 | △ 219 |
| 備考 | | | 当期末正組合員戸数 | | 12,303 戸 | | |
| | | | 当期末准組合員戸数 | | 4,056 戸 | | |

## （２）出資口数

（単位：口）

| 資格区分 | | | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 正組合員 | 個人 | | 8,618,766 | 112,512 | 319,749 | 8,411,529 |
| | 法人 | 農事組合法人 | 1,407 | 132 | 0 | 1,539 |
| | | その他の法人 | 7,144 | 40 | 216 | 6,968 |
| | 計 | | 8,627,317 | 112,684 | 319,965 | 8,420,036 |
| 准組合員 | 個人 | | 432,319 | 22,742 | 16,827 | 438,234 |
| | 農業協同組合 | | 373 | 0 | 0 | 373 |
| | 農事組合法人 | | 2,898 | 0 | 2,877 | 21 |
| | その他の団体 | | 27,595 | 2,990 | 482 | 30,103 |
| | 計 | | 463,185 | 25,732 | 20,186 | 468,731 |
| 処分未済持分 | | | 235,403 | 105,923 | 103,626 | 237,700 |
| 合計 | | | 9,325,905 | 244,339 | 443,777 | 9,126,467 |

摘要：　（１）出資一口金額　500円

（２）当期末払込済出資金額　4,563,233,500円

## ３．役員の状況

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 代表権の有無 | 担当・その他 |
|---|---|---|---|---|
| 代表理事組合長 | 佐藤　一則 | 常勤 | 有 | 統括 |
| 代表理事専務 | 那須　元一 | 常勤 | 有 | 管理・コンプラ・監査・営農・経済担当 |
| 常務理事 | 髙橋　敬之 | 常勤 | 無 | 金融・共済担当 |
| 理事 | 佐藤　秀行 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 千葉　秀樹 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当 |
| 理事 | 阿部　幸文 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当、須川土地改良区理事長 |
| 理事 | 鈴木　勝 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 小山　智 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当 |
| 理事 | 瀧澤　真一 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当、青年役員 |
| 理事 | 遠藤　勝幸 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 今野　典子 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当、女性役員 |
| 理事 | 昆野　裕一 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当 |
| 理事 | 佐藤　圭一 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当 |
| 理事 | 登嶋　英雄 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 藤原　美喜男 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 菅原　正太郎 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 畠山　信吾 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 千葉　広 | 非常勤 | 無 | 総務金融共済担当 |
| 理事 | 佐藤　実 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当 |
| 理事 | 千葉　順子 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当、女性役員 |
| 理事 | 加藤　悦子 | 非常勤 | 無 | 営農経済担当、女性役員 |
| 代表監事 | 小原　宏 | 非常勤 | | |
| 監事 | 須藤　敏典 | 非常勤 | | |
| 監事 | 小野寺　初雄 | 非常勤 | | |
| 監事 | 菅原　憲行 | 非常勤 | | |
| 常勤監事 | 佐々木　章 | 常勤 | | 員外監事 |

(注)

1　理事髙橋敬之は農協法第 30 条第 3 項の信用事業を担当する専任の理事、監事佐々木章は同条第 15 項の常勤監事であり、同法第 30 条第 14 項の員外監事です。

2　当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第 35 条の 8 第 1 項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を塡補するものです 。

## ４．会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士福原正三氏及び公認会計士鳥羽正浩氏であります。

## ５．職員の状況

（単位：人）

| 区分 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 男 | 女 | 計 |
| 一般職員 | 247 | 10 | 11 | 151 | 95 | 246 |
| 嘱託職員 | 46 | 4 | 5 | 20 | 25 | 45 |
| 常傭的臨時雇用者 | 159 | 25 | 38 | 72 | 74 | 146 |
| 合計 | 452 | 39 | 54 | 243 | 194 | 437 |

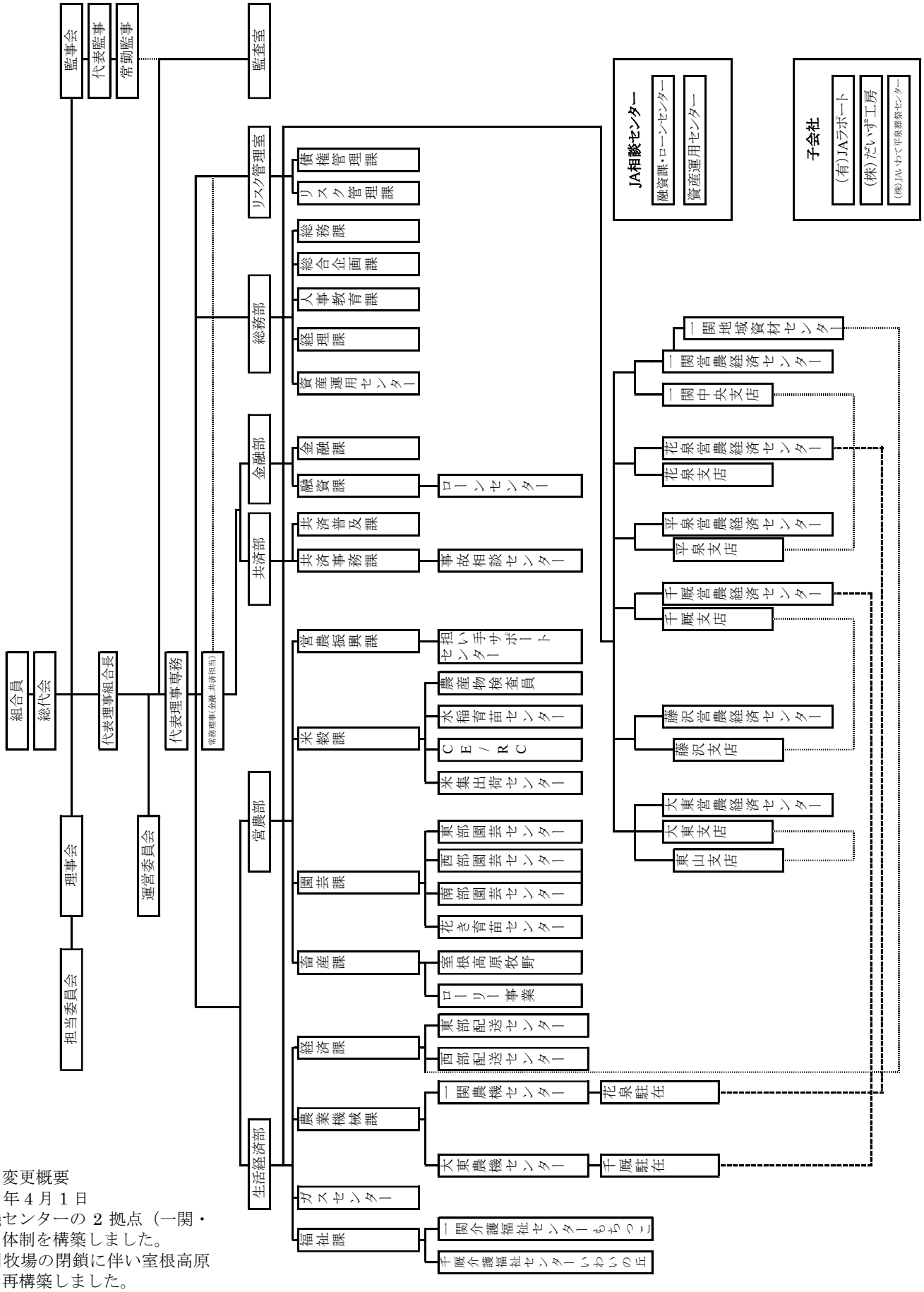
(注)

1　職員は、出向者、休職者及び嘱託（概ね１年以上継続して雇用している者）を含み、被出向者及び臨時的又は季節的雇用者を除いた在籍者について記載しています。

2　当期末退職者数（主に自己都合退職者）は、「当期減少」に含めています。尚、当組合の定期人事異動は４月であることから、令和８年３月末退職者数は「当期減少」に含まれていません。

## ６．組織の構成

### （１）組合の機構（令和８年４月１日　現在）




（注）変更概要
令和８年４月１日
・農機センターの２拠点（一関・大東）体制を構築しました。
・須川牧場の閉鎖に伴い室根高原牧野を再構築しました。
・事故相談課を共済事務課付の事故相談センターに変更しました。

## （２）組合員組織

（単位：人）

| | 組織名 | 代表者氏名 | 構成員数等 |
|---|---|---|---|
| 組合員組織 | 農家組合協議会 | 佐藤　繁 | 487組合 |
| | 稲作部会協議会 | 佐藤　宗雄 | 9組織 |
| | なす生産部会 | 菅原　慎也 | 64 |
| | トマト部会 | 村上　真 | 98 |
| | きゅうり部会 | 菅原　正一 | 76 |
| | いちご生産部会 | 千葉　昭弘 | 14 |
| | ねぎ部会 | 菅原　公則 | 56 |
| | 花き部会 | 佐藤　和威治 | 116 |
| | 果樹部会 | 菅原　隆治 | 134 |
| | 野菜部会 | 菅原　三千司 | 65 |
| | 椎茸部会 | 佐々木　久助 | 34 |
| | ピーマン部会 | 千葉　健司 | 171 |
| | ミニトマト部会 | 小野寺　弘司 | 29 |
| | 和牛生産部会 | 千葉　誠 | 504 |
| | 酪農部会 | 熊谷　忠人 | 55 |
| | 肥育牛部会 | 佐藤　良 | 34 |
| | 集落営農組織連絡協議会 | 柿田　堅 | 43組織 |
| 協力組織 | 青年部協議会 | 大住　正樹 | 245(9組織) |
| | 女性部 | 小野寺　キイ子 | 1,426(9組織、フレッシュ部1組織) |
| | 年金友の会 | 佐々木　源輔 | 13,212（7組織） |
| | ハートフル | 菅原　君代 | 75（6組織） |
| | 青色申告会 | － | 1,329（8組織） |

当組合の組合員組織を記載しています。

## ７．施設の設置状況
### （１）組合の施設の状況

| 種別 | 名称 | 所在地 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 事務所 | 本店 | 一関市竹山町7-1 | |
| | 営農振興センター | 一関市川崎町薄衣字久伝18-1 | |
| | 西部営農振興センター | 一関市中里字上大林157-1 | |
| | 一関営農経済センター | 一関市中里字上大林157-1 | |
| | 一関中央支店 | 一関市中里字上大林157-1 | |
| | 花泉営農経済センター | 一関市花泉町花泉字天神前１ | |
| | 花泉支店 | 一関市花泉町涌津字一ノ町11 | |
| | 平泉営農経済センター | 西磐井郡平泉町平泉字志羅山12-6 | |
| | 平泉支店 | 西磐井郡平泉町平泉字志羅山12-6 | |
| | 千厩営農経済センター | 一関市千厩町千厩字下駒場270-5 | |
| | 千厩支店 | 一関市千厩町千厩字摩王6-13 | |
| | 藤沢営農経済センター | 一関市藤沢町増沢字日当77-2 | |
| | 藤沢支店 | 一関市藤沢町藤沢字町裏100 | 補助事業 |
| | 大東営農経済センター | 一関市大東町摺沢字菅生前61-4 | |
| | 大東支店 | 一関市大東町摺沢字菅生前61-3 | |
| | 東山支店 | 一関市東山町長坂字西本町123-2 | |
| 営農関連施設 | 農業機械課 | 一関市中里字神明156-1 | |
| | 一関農機センター | 一関市中里字神明156-1 | |
| | 花泉農機センター | 一関市花泉町花泉字下北浦35-2 | 補助事業 |
| | 千厩農機センター | 一関市千厩町千厩字下駒場219-4 | |
| | 大東農機センター | 一関市大東町摺沢字菅生前61-4 | |
| | 南部園芸センター | 一関市藤沢町増沢字日当77-1 | 補助事業 |
| | 南部園芸センター予冷庫 | 一関市藤沢町増沢字日当77-1 | 補助事業 |
| | 東部園芸センター | 一関市大東町摺沢字菅生前61-4 | 補助事業 |
| | 東部園芸センター資材倉庫 | 一関市大東町摺沢字菅生前61-4 | 補助事業 |
| | 西部園芸センター | 一関市花泉町金沢字有壁沢19-4 | 補助事業 |
| | 選果場（花泉） | 一関市花泉町花泉字下北浦35-2 | |
| | 野菜集出荷場 | 一関市花泉町永井字粒乱田288-1 | |
| | 米集出荷センター 輝 | 一関市中里字二番谷起82番地2 | |
| | 一関カントリーエレベーター | 一関市中里字神明154-1 | 補助事業 |
| | 花泉カントリーエレベーター | 一関市花泉町花泉字下館57 | 補助事業 |
| | 夏川カントリーエレベーター | 一関市花泉町永井字神明200 | 補助事業 |
| | 平泉カントリーエレベーター | 西磐井郡平泉町平泉字片岡263 | 補助事業 |
| | 第1ライスセンター（真滝） | 一関市滝沢字苦木102-1 | 補助事業 |
| | 第2ライスセンター（厳美） | 一関市萩荘字越河207-47 | 補助事業 |
| | 第3ライスセンター（厳美） | 一関市萩荘字越河207-25 | 補助事業 |
| | 千厩カントリーエレベーター | 一関市千厩町清田字桃園57 | 補助事業 |
| | 藤沢ライスセンター | 一関市藤沢町黄海字町裏68 | 補助事業 |
| | 大東ライスセンター | 一関市大東町摺沢字菅生前58 | 補助事業 |
| | 東山ライスセンター | 一関市東山町長坂字南磐井里83-1 | 補助事業 |
| | 室根ライスセンター | 一関市室根町矢越字大畑115 | 補助事業 |
| | 川崎ライスセンター | 一関市川崎町薄衣字久伝125 | 補助事業 |
| | 平泉水稲育苗センター | 西磐井郡平泉町平泉字竹汀17-2 | |

| 種別 | 名称 | 所在地 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 営農関連施設 | 千厩水稲育苗施設 | 一関市千厩町小梨字尖ノ森161-4 | 補助事業 |
| | 藤沢水稲育苗センター | 一関市藤沢町新沼字芦毛ノ沢51-1 | 補助事業 |
| | 大東水稲育苗センター | 一関市大東町大原字舘下30 | 補助事業 |
| | 東山水稲育苗センター | 一関市東山町長坂字柴宿32-3 | 補助事業 |
| | 花き育苗施設 | 一関市室根町矢越字橘根沢35-1 | 補助事業 |
| | 室根水稲育苗センター | 一関市室根町矢越字橘根沢32-1 | 補助事業 |
| | 川崎水稲育苗センター | 一関市川崎町薄衣字久伝126 | 補助事業 |
| | 菌床センター | 一関市千厩町奥玉字松原162-1 | 補助事業 |
| | 資材倉庫 | | 一関地区 12棟 |
| | 資材倉庫 | | 花泉地区　2棟 |
| | 農機具格納庫 | 一関市中里字神明156-1 | |
| | 農機具格納庫 | 一関市花泉町花泉字下北浦35-2 | |
| | 農機センター格納施設 | 一関市大東町摺沢字菅生前61-4 | |
| | らいぶ館 | 一関市東山町長坂字西本町123-2 | |
| | 室根高原牧野 | 一関市大東町大原字山口51-141 | 受託 |
| | 須川牧場 | 西磐井郡平泉町平泉字長倉99-4 | |
| 農業倉庫 | 農業倉庫 | | 一関地区 9棟 |
| | 農業倉庫 | | 花泉地区 4棟 |
| | 農業倉庫 | | 平泉地区 2棟 |
| | 千厩1号倉庫 | 一関市千厩町千厩字下駒場219-2 | |
| | 小梨2号倉庫 | 一関市千厩町小梨字宇南28-4 | |
| | 奥玉3号倉庫 | 一関市千厩町奥玉字中日向95-1 | |
| | 黄海6号倉庫 | 一関市藤沢町黄海字町裏28-2 | |
| | 黄海8号倉庫 | 一関市藤沢町黄海字天堤241-4 | |
| | 摺沢10号倉庫 | 一関市大東町摺沢字街道下17-1 | |
| | 渋民11号倉庫 | 一関市大東町渋民字小林15-2 | |
| | 大原12号倉庫 | 一関市大東町大原字有南田17-2 | 補助事業 |
| | 長坂14号倉庫 | 一関市東山町長坂字東本町162-3 | |
| | 矢越15号倉庫 | 一関市室根町矢越字鳥矢森7-1 | |
| | 薄衣16号倉庫 | 一関市川崎町薄衣字鴨地31 | |
| | 藤沢17号倉庫 | 一関市藤沢町増沢字日当77-2 | |
| | 藤沢18号倉庫 | 一関市藤沢町増沢字日当77-2 | |

| 種別 | 名称 | 所在地 | 摘要 | |
|---|---|---|---|---|
| 生活関連施設 | 一関介護福祉センター(もちっこ) | 一関市真柴字原下4-1 | | |
| | 千厩介護福祉センター(いわいの丘) | 一関市千厩町千厩字境田153-12 | | |
| | ガスセンター | 一関市滝沢字苦木148-7 | | |
| | ラポート本社・一関バイパス給油所 | 一関市山目字三反田109 | 賃貸 | ㈲JAラポート |
| | 狐禅寺給油所 | 一関市狐禅寺字峯下76 | 賃貸 | |
| | 花泉給油所 | 一関市花泉町金沢字内ノ目66-1 | 賃貸 | |
| | 千厩給油所 | 一関市千厩町千厩字下駒場283-6 | 賃貸 | |
| | 藤沢給油所 | 一関市藤沢町藤沢字西古谷13-1 | 賃貸 | |
| | 摺沢給油所 | 一関市大東町摺沢字羽山前14-1 | 賃貸 | |
| | 興田給油所 | 一関市大東町鳥海字古戸前39-1 | 賃貸 | |
| | 東山給油所 | 一関市東山町長坂字町180 | 賃貸 | |
| | 室根給油所 | 一関市室根町矢越字大畑133-1 | 賃貸 | |
| | 川崎給油所 | 一関市川崎町薄衣字六反154 | 賃貸 | |
| | 自動車整備センター | 一関市大東町鳥海字古戸前30-1 | 賃貸 | |
| | 葬祭センター本社 | 一関市千厩町千厩字下駒場279-2 | 賃貸 | ㈱JAいわて平泉葬祭センター |
| | やすらぎホールいちのせき | 一関市萩荘字砂子田10 | 賃貸 | |
| | やすらぎホールせんまや | 一関市千厩町千厩字前田79-2 | 賃貸 | |
| | やすらぎホールだいとう | 一関市大東町摺沢字羽山前14-1 | 賃貸 | |
| | Aコープふじさわ店 | 一関市藤沢町藤沢字町裏99-2 | 賃貸 | JA全農Aコープ㈱ |
| | Aコープひがしやま店 | 一関市東山町長坂字西本町123-2 | 賃貸 | |

## （２）信用事業及び共済事業の委託施設の状況

### ①特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当する事項はありません。

### ②共済代理業者数の推移

| 項目 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 |
|---|---|---|---|---|
| 共済代理店数 | 74 | 4 | 5 | 73 |

### ③当期新規代理業者

| 項目 | 氏名又は名称 | 主たる事務所の所在地 | 代理業以外の主要業務 |
|---|---|---|---|
| 共済代理店 | スバル東北株式会社　一関インター店 | 岩手県一関市赤荻字鶴巻 10-1 | 自動車販売･整備 |
| 共済代理店 | 藤沢モータース | 岩手県一関市藤沢町藤沢字町裏 1-11 | 自動車販売･整備 |
| 共済代理店 | 伊勢田自動車工業 | 岩手県一関市藤沢町新沼字石合 57-1 | 自動車販売･整備 |
| 共済代理店 | ナスノワークス | 岩手県一関市東山町田河津字小沼 18-2 | 自動車販売･整備 |

## ８．子会社の状況

| 会社名 | 株式会社　だいず工房 | 有限会社　JAラポート |
|---|---|---|
| 代表者名 | 那須　元一 | 那須　元一 |
| 所在地 | 一関市赤荻字桜町170番地1 | 一関市山目字三反田109 |
| 主要な事業内容 | 1. 豆腐及び大豆加工食品の製造･販売 | 1．揮発油･灯油･潤滑油･その他石油類並びに自動車燃料の販売 |
| | 2．大豆の栽培に関する技術指導及び経営コンサルタント業務 | 2．自動車及び自動車部品の販売並びに自動車整備・修理・車検業務 |
| | 3．大豆食品の販路拡大に関する企画及び広告･宣伝業務 | 3. LPガス･ガス器具の販売及び修理、ガス設備工事 |
| | 4．前各号に付帯する一切の事業 | 4. 家庭電気製品、日用家庭雑貨販売及び食料品･たばこの販売 |
| | | 5. 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務 |
| | | 6.農業協同組合法に基づく共済代理店業 |
| | | 7.自動車のリース、レンタルの代理店業 |
| | | 8. 前各号に附帯する一切の業務 |
| 施設の概要 | 処理加工施設1棟 | 給油所10カ所、自動車整備センター1カ所 |
| 設立年月日 | 1998(平成10)年1月8日 | 2005(平成17)年3月1日 |
| 資本金総額 | 10,000千円 | 9,000千円 |
| 当組合の議決権比率 | 51.00% | 100.00% |
| 当組合及び他の子会社等の議決権比率 | 51.00% | 100.00% |
| 他の組合の議決権比率 | 0.00% | 0.00% |
| 役員数<br>(うち組合出身の者の数) | 7人<br>( 4人) | 5人<br>( 4人) |
| 職員数<br>(うち組合出身の者の数) | 4人<br>(－) | 46人<br>( 1人) |

| | |
|---|---|
| 会社名 | 株式会社 JAいわて平泉葬祭センター |
| 代表者名 | 那須　元一 |
| 所在地 | 一関市千厩町千厩字下駒場279番地2 |
| 主要な事業内容 | 1. 葬祭事業<br>2. 仏壇・仏具・神具・墓石の販売事業<br>3. 一般貨物自動車運送事業<br>4. その他葬祭関連事業<br>5. 前各号に付帯する一切の事業 |
| 施設の概要 | 葬祭ホール3カ所 |
| 設立年月日 | 2022(令和4)年1月5日 |
| 資本金総額 | 20,000千円 |
| 当組合の議決権比率 | 100.00% |
| 当組合及び他の子会社等の議決権比率 | 100.00% |
| 他の組合の議決権比率 | 0.00% |
| 役員数<br>(うち組合出身の者の数) | 5人<br>( 4人) |
| 職員数<br>(うち組合出身の者の数) | 14人<br>(－) |

注：当ＪＡは、令和 8 年 4 月 24 日付で、保有する子会社である株式会社だいず工房の全株式を外部に譲渡する株式譲渡契約を締結し、5 月 12 日に同社株式を譲渡予定であります。これに伴い、同社は子会社に該当しないこととなります。

## ９．その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

# ○　事業報告の附属明細書

## 第 12 年度（令和 7 年 3 月 1 日から令和 8 年 2 月 28 日まで）

### 1．役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

| 区分 | 当期中の報酬等支払額 | 総代会で定められた報酬等限度額 |
|---|---|---|
| 理事 | 26,870 | 32,853 |
| 監事 | 8,003 | 8,827 |
| 合計 | 34,874 | 41,680 |

### 2．役員等の兼職等の明細

| 区分 | | | 氏名 | 兼職先名又は兼業事業名 | 兼職業先での役職名 |
|---|---|---|---|---|---|
| 役職名 | 常勤・非常勤の別 | 代表権の有無 | | | |
| 代表理事組合長 | 常勤 | 有 | 佐藤　一則 | 岩手県農業協同組合中央会 | 理事 |
| | | | | 岩手県信用農業協同組合連合会 | 経営管理委員 |
| | | | | 岩手県厚生農業協同組合連合会 | 理事 |
| | | | | 全国農業協同組合連合会<br>岩手県本部運営委員会 | 委員 |
| | | | | 全国共済農業協同組合連合会<br>岩手県本部運営委員会 | 委員 |
| | | | | ＪＡバンク岩手県本部委員会 | 委員 |
| | | | | 岩手県農業信用基金協会 | 理事 |
| | | | | (株)岩手県農協情報電算センター | 取締役 |
| | | | | (公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会 | 理事 |
| | | | | (公社)岩手県農産物改良種苗センター | 理事 |
| | | | | 岩手県農協政治連盟 | 委員 |
| | | | | (一社)岩手県農林漁業団体役職員連盟 | 副理事長 |
| | | | | (一社)岩手県農業団体共済会 | 副理事長 |
| | | | | (有)ＪＡラポート | 会長 |
| | | | | (株)ＪＡいわて平泉葬祭センター | 会長 |
| 代表理事専務 | 常勤 | 有 | 那須　元一 | 岩手県厚生農業協同組合連合会運営委員会 | 委員 |
| | | | | 岩手県農業協同組合協議会 | 委員 |
| | | | | 全農岩手県本部米穀対策委員会 | 委員 |
| | | | | 全農岩手県本部園芸対策委員会 | 副委員長 |
| | | | | 全農岩手県本部畜産酪農対策委員会 | 副委員長 |
| | | | | 全農岩手県本部営農・購買対策委員会 | 委員 |
| | | | | 岩手県農協情報対策委員会 | 委員 |
| | | | | (有)ＪＡラポート | 社長 |
| | | | | (株)ＪＡいわて平泉葬祭センター | 社長 |
| | | | | (株)だいず工房 | 社長 |
| 常務理事 | 常勤 | 無 | 髙橋　敬之 | 岩手県ＪＡバンク常務者会 | 委員 |
| 常勤監事 | 常勤 | | 佐々木　章 | (有)ＪＡラポート | 監査役 |
| | | | | (株)ＪＡいわて平泉葬祭センター | 監査役 |
| | | | | (株)だいず工房 | 監査役 |

(注)　農協法施行規則第 142 条第 2 号に基づき、代表理事、常勤役員の兼職又は兼業について記載しています。

## ３．役員との間の取引の明細

（単位:千円）

| 役職等 | 取引区分及び金額 | | | 摘要 |
|---|---|---|---|---|
| | 取引の区分 | 取引金額 | | |
| 理事（2名） | 貸付金 | 当期取引額 | － | 役員との間の取引で当該組合と役員との利益が相反するもの |
| | | 当期首残高 | 14,350 | |
| | | 当期末残高 | 7,461 | |
| | | 当期増減（△）額 | △ 6,888 | |

## ４．その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

# ○　貸借対照表

## 第12年度（令和8年2月28日現在）

（いわて平泉農業協同組合）
（単位：千円）

| 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| （資　産　の　部） | | |
| １．信用事業資産 | | 143,378,850 |
| （１）現金 | 845,260 | |
| （２）預金 | 108,951,782 | |
| 系統預金 | 107,945,185 | |
| 系統外預金 | 1,006,597 | |
| （３）有価証券 | 13,959,126 | |
| 国債 | 5,033,380 | |
| 地方債 | 6,269,926 | |
| 政府保証債 | 1,066,030 | |
| 社債 | 1,589,790 | |
| （４）貸出金 | 18,839,678 | |
| （５）その他の信用事業資産 | 940,430 | |
| 未収収益 | 707,338 | |
| その他の資産 | 233,091 | |
| （６）貸倒引当金 | △ 157,427 | |
| ２．共済事業資産 | | 1,312 |
| （１）その他の共済事業資産 | 1,312 | |
| ３．経済事業資産 | | 3,529,704 |
| （１）経済事業未収金 | 925,886 | |
| （２）経済受託債権 | 2,235,223 | |
| （３）棚卸資産 | 381,658 | |
| 購買品 | 366,607 | |
| その他の棚卸資産 | 15,050 | |
| （４）その他の経済事業資産 | 47,706 | |
| （５）貸倒引当金 | △ 60,769 | |
| ４．雑資産 | | 724,804 |
| ５．固定資産 | | 5,240,299 |
| （１）有形固定資産 | 5,151,326 | |
| 建物 | 8,539,420 | |
| 機械装置 | 3,496,459 | |
| 土地 | 2,496,195 | |
| その他の有形固定資産 | 3,188,617 | |
| 減価償却累計額 | △ 12,569,366 | |
| （２）無形固定資産 | 88,972 | |
| その他の無形固定資産 | 88,972 | |
| ６．外部出資 | | 5,176,587 |
| （１）外部出資 | 5,176,587 | |
| 系統出資 | 4,944,080 | |
| 系統外出資 | 203,507 | |
| 子会社等出資 | 29,000 | |
| ７．繰延税金資産 | | 130,319 |
| 資産の部合計 | | 158,181,877 |

（単位：千円）

| 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| **（負　債　の　部）** | | |
| **１．信用事業負債** | | 150,774,718 |
| （１）貯金 | 150,047,813 | |
| （２）その他の信用事業負債 | 726,905 | |
| 未払費用 | 94,132 | |
| その他の負債 | 632,772 | |
| **２．共済事業負債** | | 575,753 |
| （１）共済資金 | 263,778 | |
| （２）未経過共済付加収入 | 310,361 | |
| （３）その他の共済事業負債 | 1,613 | |
| **３．経済事業負債** | | 1,437,339 |
| （１）経済事業未払金 | 260,349 | |
| （２）経済受託債務 | 1,176,989 | |
| **４．雑負債** | | 397,095 |
| （１）未払法人税等 | 7,355 | |
| （２）資産除去債務 | 141,900 | |
| （３）その他の負債 | 247,840 | |
| **５．諸引当金** | | 787,961 |
| （１）賞与引当金 | 61,298 | |
| （２）退職給付引当金 | 726,662 | |
| **６．再評価に係る繰延税金負債** | | 387,408 |
| **【負債の部合計】** | | 154,360,277 |
| **（純　資　産　の　部）** | | |
| **１．組合員資本** | | 6,967,805 |
| （１）出資金 | 4,563,233 | |
| （２）資本準備金 | 471,497 | |
| （３）利益剰余金 | 2,051,924 | |
| 利益準備金 | 1,185,000 | |
| その他利益剰余金 | 866,924 | |
| 特別積立金 | 53,965 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 16,930 | |
| 税効果調整積立金 | 100,000 | |
| 経営安定対策積立金 | 600,000 | |
| 当期未処分剰余金 | 96,028 | |
| （うち当期剰余金） | ( 56,663) | |
| （４）処分未済持分 | △ 118,850 | |
| **２．評価・換算差額等** | | △ 3,146,205 |
| （１）その他有価証券評価差額金 | △ 3,778,268 | |
| （２）土地再評価差額金 | 632,062 | |
| **【純資産の部合計】** | | 3,821,599 |
| **負債及び純資産の部合計** | | 158,181,877 |

# ○　損益計算書

## 第12年度（令和7年3月1日から令和8年2月28日まで）

（いわて平泉農業協同組合）
（単位：千円）

| 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| **１．事業総利益** | | 2,347,994 |
| 事業収益 | 7,064,130 | |
| 事業費用 | 4,716,135 | |
| （１）信用事業収益 | 1,190,534 | |
| 資金運用収益 | 1,073,744 | |
| （うち預金利息） | ( 683,082) | |
| （うち有価証券利息） | ( 112,233) | |
| （うち貸出金利息） | ( 278,421) | |
| （うちその他受入利息） | ( 7) | |
| 役務取引等収益 | 64,973 | |
| その他事業直接収益 | 74 | |
| その他経常収益 | 51,740 | |
| （２）信用事業費用 | 598,014 | |
| 資金調達費用 | 285,206 | |
| （うち貯金利息） | ( 281,407) | |
| （うち給付補てん備金繰入） | ( 1,175) | |
| （うちその他支払利息） | ( 2,623) | |
| 役務取引等費用 | 18,909 | |
| その他事業直接費用 | 306 | |
| その他経常費用 | 293,593 | |
| （うち貸倒引当金戻入益） | ( △ 15,108) | |
| **信用事業総利益** | | 592,519 |
| （３）共済事業収益 | 1,014,178 | |
| 共済付加収入 | 933,294 | |
| その他の収益 | 80,883 | |
| （４）共済事業費用 | 163,731 | |
| 共済推進費 | 60,858 | |
| 共済保全費 | 6,095 | |
| その他の費用 | 96,777 | |
| **共済事業総利益** | | 850,446 |
| （５）購買事業収益 | 3,119,800 | |
| 購買品供給高 | 2,778,156 | |
| 購買手数料 | 247,038 | |
| 修理サービス料 | 47,961 | |
| その他の収益 | 46,643 | |
| （６）購買事業費用 | 2,642,681 | |
| 購買品供給原価 | 2,290,059 | |
| 購買品供給費 | 160,144 | |
| 修理サービス費 | 2,838 | |
| その他の費用 | 189,639 | |
| （うち貸倒引当金繰入額） | ( 3,040) | |
| **購買事業総利益** | | 477,118 |
| （７）販売事業収益 | 456,162 | |
| 販売手数料 | 388,305 | |
| その他の収益 | 67,857 | |
| （８）販売事業費用 | 96,531 | |
| 販売費 | 46,028 | |
| その他の費用 | 50,502 | |
| （うち貸倒引当金繰入額） | ( 284) | |
| **販売事業総利益** | | 359,630 |

（単位：千円）

| 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| （９）保管事業収益 | 101,974 | |
| (10) 保管事業費用 | 63,359 | |
| **保管事業総利益** | | 38,614 |
| (11) 利用事業収益 | 867,773 | |
| (12) 利用事業費用 | 730,429 | |
| （うち貸倒引当金戻入益） | (△70) | |
| **利用事業総利益** | | 137,343 |
| (13) 宅地等供給事業収益 | 48,177 | |
| (14) 宅地等供給事業費用 | 43,099 | |
| **宅地等供給事業総利益** | | 5,078 |
| (15) その他事業収益 | 305,318 | |
| (16) その他事業費用 | 291,906 | |
| （うち貸倒引当金戻入益） | (△375) | |
| **その他事業総利益** | | 13,411 |
| (17) 指導事業収入 | 70,908 | |
| (18) 指導事業支出 | 197,078 | |
| **指導事業収支差額** | | △126,170 |
| **２．事業管理費** | | 2,066,009 |
| （１）人件費 | 1,488,115 | |
| （２）業務費 | 95,512 | |
| （３）諸税負担金 | 56,708 | |
| （４）施設費 | 425,496 | |
| （５）その他事業管理費 | 177 | |
| **事　業　利　益** | | 281,985 |
| **３．事業外収益** | | 150,041 |
| （１）受取雑利息 | 6,568 | |
| （２）受取出資配当金 | 48,109 | |
| （３）賃貸料 | 86,461 | |
| （４）償却債権取立益 | 1,040 | |
| （５）雑収入 | 7,862 | |
| **４．事業外費用** | | 58,880 |
| （１）寄付金 | 2,007 | |
| （２）賃貸施設経費 | 55,017 | |
| （３）雑損失 | 1,855 | |
| **経　常　利　益** | | 373,146 |
| **５．特別利益** | | 4,311 |
| （１）固定資産処分益 | 311 | |
| （２）一般補助金 | 4,000 | |
| **６．特別損失** | | 286,054 |
| （１）固定資産処分損 | 3,167 | |
| （２）固定資産圧縮損 | 4,000 | |
| （３）減損損失 | 25,285 | |
| （４）乾燥不良米関連損失 | 250,601 | |
| （５）その他の特別損失 | 2,999 | |
| **税引前当期利益** | | 91,404 |
| 法人税，住民税及び事業税 | 12,854 | |
| 法人税等調整額 | 21,887 | |
| **法人税等合計** | | 34,741 |
| **当期剰余金** | | 56,663 |
| **当期首繰越剰余金** | | 36,692 |
| **土地再評価差額金取崩額** | | 2,672 |
| **当期未処分剰余金** | | 96,028 |

# ○　注記表

## Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

### １．有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券　　：償却原価法（定額法）
（２）子会社株式　　：移動平均法による原価法
（３）その他有価証券
① 時価のあるもの　　：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
② 市場価格のない株式等　：移動平均法による原価法

### ２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）購買品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### ３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
（２）無形固定資産
定額法により償却しています。

### ４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の評価及び償却・引当の計上基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近３年間の返済実績と将来３年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。
（２）賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
（３）退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
①　退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の

年数（8 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により費用処理しています。

## ５．収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

④ 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑤ 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。

⑥ その他事業（介護保険事業等）

その他事業は主に介護保険事業であり、要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であることから、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑦ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

## ６．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## ７．計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示していますので、合計金額はその内訳金額の合計と必ずしも一致するものではありません。また、期末に残高がない勘定科目は「－」、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。

## ８．その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

（１）事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

（２）米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売

をＪＡが行いプール計算を行う「ＪＡ共同計算」を行っています。
共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。
また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。
共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。

（３）当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

## Ⅱ　会計上の見積りに関する注記

### １．繰延税金資産の回収可能性

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　136,275 千円（繰延税金負債との相殺前の金額）

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。
次年度以降の課税所得の見積りについては、第５次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。
しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### ２．固定資産の減損

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失　25,285 千円

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。
減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。
固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第５次中期経営計画を基礎として算出しており、事業計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。
これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### ３．貸倒引当金

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金　218,197 千円

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「４．引当金の計上基準」の「（１）貸倒引当金」に記載しています。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## Ⅲ　貸借対照表に関する注記

### １．固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 4,936,412 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物　2,153,776 千円　　機械装置他　2,782,635 千円

### ２．担保に供している資産

担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務は、次のとおりです。

（単位：千円）

| 担保に供している資産 | | 担保に係る債務 | |
|---|---|---|---|
| 種類 | 期末帳簿価額 | 内容 | 期末残高 |
| 定期預金 | 4,000,000 | 内国為替決済保証金(JA岩手県信連) | 25,930 |
| 定期預金 | 6,000,000 | 当座借越の担保(JA岩手県信連) | － |
| その他の信用事業資産 | 100 | 一関市水道事業収納取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保 | － |
| その他の信用事業資産 | 100 | 一関市下水道事業収納取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保 | － |
| その他の信用事業資産 | 50 | 平泉町下水道事業の収納事務取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保 | － |

### ３．子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額　　415,769 千円
子会社に対する金銭債務の総額　　936,464 千円

### ４．役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額　　7,461 千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額　　－ 千円
※役員個人に対するもののみであり、役員が第三者のためにするものは含みません。

### ５．債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 161,137 千円、危険債権額は 109,268 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 270,406 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### ６．土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日　　平成 12 年 2 月 29 日（旧いわい東農協）
　　平成 14 年 2 月 28 日（旧いわて南農協）
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
　　352,529 千円

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

## Ⅳ　損益計算書に関する注記

### １．子会社等との取引高の総額

（１）子会社との取引による収益総額　60,111 千円
　　うち事業取引高　1,459 千円
　　うち事業取引以外の取引高　58,651 千円
（２）子会社との取引による費用総額　84,293 千円
　　うち事業取引高　82,942 千円
　　うち事業取引以外の取引高　1,351 千円

### ２．減損損失に関する注記

（１）グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合のグルーピングは、管理会計における考え方を基本に、支店、事業所等を資産グループとしています。なお、農業関連事業はＪＡ全体に寄与する事業であり、それらに関する施設を共用資産としているほか、本店、営農振興センターのように管理、指導の機能を有するものは、当該固定資産単独では当初から採算を予定しておらず、組合全体の将来キャッシュ・フローの生成に寄与している施設として、共用資産と位置づけています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸用資産）については、単独の資産グループとしています。

（２）減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

| 場所 | 用途 | 種類 | その他 |
|---|---|---|---|
| 花泉農機センター | 遊休 | 建物、その他 | 業務外固定資産 |
| 千厩農機センター | 遊休 | 建物 | 業務外固定資産 |
| その他 | 遊休等 | 土地、建物、その他 | |

（３）減損損失の認識に至った経緯

遊休化により減損損失を認識しております。

（４）減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

（単位：千円）

| 場所 | 減損金額 | 内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 花泉農機センター | 2,878 | 建物 | 1,864 | その他 | 1,014 |
| 千厩農機センター | 17,249 | 建物 | 17,249 | | |
| その他 | 5,156 | 土地 | 1,781 | 建物 | 391 |
| | | その他 | 2,983 | | |
| 合計 | 25,285 | | | | |

（５）回収可能価額の算定方法

土地を有する資産グループについて、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した正味売却価額によっています。

### ３．特別損失について

乾燥不良米関連損失は、荷受け籾の乾燥工程の不備により貯蔵サイロに保管していた一部の籾について異臭が確認されたため、加工用米等として売却をすすめていることに伴う損失見込額であります。

## Ⅴ　金融商品に関する注記

### １．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室及び金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭ(※)を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※ＡＬＭ（Asset Liability Management）＝資産負債の統合管理の意味。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 611,607 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要

素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

| 項目 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 預金 | 108,951,782 | 108,717,869 | △ 233,913 |
| 有価証券 | 13,959,126 | 13,959,811 | 684 |
| 満期保有目的の債券 | 310,136 | 310,821 | 684 |
| その他有価証券 | 13,648,990 | 13,648,990 | － |
| 貸出金 | 18,839,678 | | |
| 貸倒引当金(＊1) | △ 157,427 | | |
| 貸倒引当金控除後 | 18,682,250 | 18,627,945 | △ 54,304 |
| 資産計(＊2) | 141,593,159 | 141,305,625 | △ 287,533 |
| 貯金 | 150,047,813 | 149,655,974 | △ 391,838 |
| 負債計(＊2) | 150,047,813 | 149,655,974 | △ 391,838 |

(＊1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊2)上記表の資産計及び負債計は金融商品にかかる合計額であり、貸借対照表の総資産額とは一致しません。

（２）金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(１)の金融商品の時価情報には含まれて

いません。

（単位：千円）

| 項目 | 貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 外部出資（＊1） | 5,176,587 |

（＊1）外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号　2019 年７月４日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預金 | 108,951,782 | － | － | － | － | － |
| 有価証券 | 205,000 | 505,000 | 700,000 | 300,000 | 100,000 | 15,900,000 |
| 満期保有目的の債券 | 105,000 | 205,000 | － | － | － | － |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 100,000 | 300,000 | 700,000 | 300,000 | 100,000 | 15,900,000 |
| 貸出金(＊1,2,3) | 2,954,762 | 1,402,884 | 1,222,333 | 1,061,420 | 911,796 | 11,166,731 |
| 合計 | 112,111,544 | 1,907,884 | 1,922,333 | 1,361,420 | 1,011,796 | 27,066,731 |

（＊1）貸出金のうち、当座貸越 1,301,662 千円（融資型を除く）については「1 年以内」に含めています。

（＊2）貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 117,288 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 2,460 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（５）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貯金(＊1,2) | 143,864,520 | 2,716,636 | 1,877,211 | 681,444 | 498,418 | 405,380 |

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

（＊2）貯金のうち、出資予約貯金 4,200 千円については含めていません。

## Ⅵ　有価証券に関する注記

### １．有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

（１）満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|---|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 地方債 | 310,136 | 310,821 | 684 |

（２）その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

| | 種類 | 取得原価又は償却原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | 債券 | 499,591 | 503,640 | 4,048 |
| | 国債 | 199,591 | 203,270 | 3,678 |
| | 地方債 | 300,000 | 300,370 | 370 |
| | 小計 | 499,591 | 503,640 | 4,048 |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 債券 | 16,927,666 | 13,145,350 | △ 3,782,316 |
| | 国債 | 6,328,289 | 4,830,110 | △ 1,498,179 |
| | 地方債 | 7,300,317 | 5,659,420 | △ 1,640,897 |
| | 政府保証債 | 1,397,940 | 1,066,030 | △ 331,910 |
| | 社債 | 1,901,118 | 1,589,790 | △ 311,328 |
| | 小計 | 16,927,666 | 13,145,350 | △ 3,782,316 |
| 合計 | | 17,427,258 | 13,648,990 | △ 3,778,268 |

### ２．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

### ３．当事業年度中に売却したその他有価証券

該当する有価証券はありません。

### ４．当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

該当する有価証券はありません。

## Ⅶ　退職給付に関する注記

### １．退職給付に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|---|---|---|
| 期首における退職給付債務 | 2,164,945 | 千円 |
| 勤務費用 | 86,758 | 千円 |
| 利息費用 | 21,499 | 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 68,337 | 千円 |
| 退職給付の支払額 | △ 132,618 | 千円 |
| 期末における退職給付債務 | 2,072,247 | 千円 |

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|---|---|---|
| 期首における年金資産 | 1,527,330 | 千円 |
| 期待運用収益 | 10,691 | 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,027 | 千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 75,268 | 千円 |
| 退職給付の支払額 | △ 89,863 | 千円 |
| 期末における年金資産 | 1,524,453 | 千円 |

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | | |
|---|---|---|
| 退職給付債務 | 2,072,247 | 千円 |
| 特定退職共済制度 | △ 1,524,453 | 千円 |
| 未積立退職給付債務 | 547,794 | 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 178,868 | 千円 |
| 貸借対照表計上額純額 | 726,662 | 千円 |
| 退職給付引当金 | 726,662 | 千円 |

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | | |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 86,758 | 千円 |
| 利息費用 | 21,499 | 千円 |
| 期待運用収益 | △ 10,691 | 千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 1,722 | 千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △ 2,297 | 千円 |
| 合計 | 93,546 | 千円 |

(6)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

| | | |
|---|---|---|
| 債券(投資信託除く) | 63.92 | % |
| 現金・預金 | 7.65 | % |
| 退職共済年金 | 28.38 | % |
| その他(投資信託含む) | 0.05 | % |
| 合計 | 100.00 | % |

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

| | | | |
|---|---|---|---|
| 割引率 | 2.19 | % | |
| 長期期待運用収益率 | 0.80 | % | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 8 | 年 | (定額法) |
| 過去勤務費用の処理年数 | 8 | 年 | (定額法) |

### ２．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,349 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 7 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 197,294 千円となっています。

## Ⅷ　税効果会計に関する注記

### １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 536 千円 |
| 貸倒引当金超過額 | 54,031 千円 |
| 退職給付引当金超過額 | 205,307 千円 |
| 賞与引当金超過額 | 19,608 千円 |
| 減損損失 | 206,495 千円 |
| 資産除去債務 | 40,157 千円 |
| 乾燥不良米関連損失 | 70,496 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,069,249 千円 |
| その他 | 30,614 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,696,497 千円 |
| 評価性引当額 | △ 1,560,221 千円 |
| 繰延税金資産合計（A） | 136,276 千円 |
| | |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 5,956 千円 |
| 繰延税金負債合計（B） | △ 5,956 千円 |
| | |
| 繰延税金資産の純額（A）＋（B） | 130,319 千円 |

### ２．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 27.60% |
| （調整） | |
| 交際費の損金不算入額 | 3.67% |
| 受取配当等の益金不算入額 | △ 7.18% |
| 住民税均等割額 | 4.69% |
| 評価性引当の増減 | 8.15% |
| その他 | 1.07% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.01% |

### ３．税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、令和 9 年 3 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の 27.6%から 28.3%に変更されました。

その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 2,205 千円増加し、法人税等調整額は同額減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債は 9,582 千円増加し、土地再評価差額金は同額減少しています。

## Ⅸ 収益認識に関する注記

「Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記　５．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## Ⅹ その他の注記

### １.「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

（１）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の JAMIT いちのせき住宅展示場及び廃止事業所、営農施設の一部は、事業開始の際に土地所有者との間で定期借地権契約や不動産貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、本店建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 0 年～30 年、割引率は 0%～1.9%を採用しています。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 125,593 千円 |
| 時の経過による調整額 | 106 千円 |
| 原状回復義務認識による増加額 | 16,200 千円 |
| 期末残高 | 141,900 千円 |

（２）貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、一部の営農経済センター等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

# ○　貸借対照表等の附属明細書

## 第 12 年度（令和 7 年 3 月 1 日から令和 8 年 2 月 28 日まで）

### 1．組合員資本の明細

(単位：千円)

| 種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 出資金 | 4,662,952 | 118,065 | 217,784 | 4,563,233 |
| 資本準備金 | 471,497 | － | － | 471,497 |
| 利益剰余金 | 1,992,588 | 60,987 | 1,651 | 2,051,924 |
| 利益準備金 | 1,185,000 | － | － | 1,185,000 |
| その他利益剰余金 | 807,588 | 60,987 | 1,651 | 866,924 |
| 特別積立金 | 53,965 | － | － | 53,965 |
| 固定資産圧縮積立金 | 18,582 | － | 1,651 | 16,930 |
| 税効果調整積立金 | 100,000 | － | － | 100,000 |
| 経営安定対策積立金 | 600,000 | － | － | 600,000 |
| 当期未処分剰余金 | 35,040 | 60,987 | － | 96,028 |
| 処分未済持分 | △ 117,701 | △ 52,961 | △ 51,813 | △ 118,850 |
| 合計 | 7,009,337 | 126,091 | 167,622 | 6,967,805 |

**〈目的積立金の種類、積立目的及び取崩基準、積立目標額〉**

| 種類 | 積立目的及び取崩基準 | 積立目標額 |
|---|---|---|
| 税効果調整積立金 | 税効果会計による繰延税金資産（法人税の前払い部分）の取り崩しに充てるため積立を行う。積立目的に伴う支出が発生した場合に理事会の決議により取り崩すことができる。 | 繰延税金資産相当額 |
| 経営安定対策積立金 | 農家経営並びに組合経営の安定及び健全な発展を図るため、会計基準や資産の償却等への対応をはじめ、農畜産物価格の急激な下落対策等予測し難い諸リスクに備えるため積み立てる。目標額に達しない場合であっても目的に照らして必要な額を理事会の決議により取り崩すことができる。 | 10 億円 |

### 2．有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位:千円）

| 種類 | | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額(減損損失) | 当期末残高 | 当期償却額 | 減価償却累計額 | 償却累計率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 減価償却資産 | 建物 | 7,388,044 | 24,189 | 22,243 ( 17,365) | 7,389,990 | 95,198 | 5,713,184 | 77.31% |
| | 建物附属設備 | 1,126,998 | 30,879 | 8,449 ( 2,140) | 1,149,429 | 35,124 | 866,788 | 75.41% |
| | 構築物 | 1,372,371 | 9,632 | － ( －) | 1,382,003 | 17,801 | 1,247,684 | 90.28% |
| | 機械装置 | 3,410,642 | 109,317 | 23,500 ( －) | 3,496,459 | 157,886 | 3,104,400 | 88.79% |
| | 車両運搬具 | 671,969 | 21,831 | 19,433 ( 2,983) | 674,368 | 25,576 | 642,368 | 95.25% |
| | 工具器具備品 | 1,128,340 | 12,942 | 10,083 ( －) | 1,131,198 | 77,110 | 993,892 | 87.86% |
| | その他 | 1,046 | － | － ( －) | 1,046 | － | 1,046 | 100.00% |
| | 計 | 15,099,416 | 208,791 | 83,709 ( 22,489) | 15,224,498 | 408,697 | 12,569,366 | 82.56% |
| | 土地 | 2,500,545 | － | 4,350 ( 1,781) | 2,496,195 | | | |
| | 建設仮勘定 | 7,516 | － | 7,516 ( －) | － | | | |
| | 計 | 17,607,478 | 208,791 | 95,576 ( 24,271) | 17,720,693 | 408,697 | 12,569,366 | |
| 無形固定資産 | | 115,811 | 1,047 | 27,886 ( 1,014) | 88,972 | 26,872 | | |
| 固定資産合計 | | 17,723,289 | 209,838 | 123,462 ( 25,285) | 17,809,665 | 435,569 | 12,569,366 | |

（注）
・当期償却額は、事業管理費で 390,016 千円及び事業外費用で 45,552 千円を計上しています。
・「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。
・「償却累計率」欄は、取得原価に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

・貸借対照表の「建物」には本明細の建物及び建物附属設備の当期末残高の合計額を、「その他の有形固定資産」には構築物、車両運搬具、工具器具備品及びその他の当期末残高の合計額を記載しています。

## ３．外部出資の明細

（単位：千円）

| 出資先 | | | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 系統出資 | | 岩手県信用農業協同組合連合会 | 2,857,260 | － | － | 2,857,260 |
| | | 岩手県厚生農業協同組合連合会 | 3,380 | － | － | 3,380 |
| | | 全国農業協同組合連合会 | 288,000 | － | － | 288,000 |
| | | 農林中央金庫 | 9,690 | － | － | 9,690 |
| | | 全国共済農業協同組合連合会 | 1,785,300 | － | － | 1,785,300 |
| | | 全国畜産農業協同組合連合会 | 450 | － | － | 450 |
| | | 計 | 4,944,080 | － | － | 4,944,080 |
| 系統外出資 | 株式 | ㈱一印 | 0 | － | － | 0 |
| | | ㈱農協観光 | 0 | － | － | 0 |
| | | ㈱アイビーシー岩手放送 | 30 | － | － | 30 |
| | | 真湯温泉㈱ | 0 | － | － | 0 |
| | | 花泉観光開発㈱ | 0 | － | － | 0 |
| | | ㈱岩手県農協情報電算センター | 26,770 | － | － | 26,770 |
| | | ㈱日本農業新聞 | 100 | － | － | 100 |
| | | くみあい肥料㈱ | 15,800 | － | － | 15,800 |
| | | 一関コミュニティＦＭ(株) | 1,000 | － | － | 1,000 |
| | | 一ノ関駅東口まちづくり（株） | － | 360 | － | 360 |
| | その他 | 一関信用金庫 | 35 | － | － | 35 |
| | | 岩手県農業信用基金協会 | 157,960 | － | － | 157,960 |
| | | 一関地方森林組合 | 1,452 | － | － | 1,452 |
| | 計 | | 203,147 | 360 | － | 203,507 |
| 子会社等出資 | 株式 | ㈱だいず工房 | 0 | － | － | 0 |
| | | ㈲JAラポート | 9,000 | － | － | 9,000 |
| | | ㈱JAいわて平泉葬祭センター | 20,000 | － | － | 20,000 |
| | 計 | | 29,000 | － | － | 29,000 |
| 合　計 | | | 5,176,227 | 360 | － | 5,176,587 |

注１：一ノ関駅東口まちづくり㈱の当期増加額は株式譲受によるものです。

注２：当ＪＡは、令和８年４月 24 日付で、保有する子会社である株式会社だいず工房の全株式を外部に譲渡する株式譲渡契約を締結し、５月 12 日に同社株式を譲渡予定であります。これに伴い、同社は子会社に該当しないこととなります。

## ４．引当金等の明細

（単位:千円）

| 種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 230,895 | 218,197 | 467 | 230,428 | 218,197 |
| 一般貸倒引当金 | 36,286 | 27,274 | － | 36,286 | 27,274 |
| うち信用事業 | 31,638 | 22,852 | － | 31,638 | 22,852 |
| うち購買事業 | 1,030 | 705 | － | 1,030 | 705 |
| うち販売事業 | 2,749 | 3,233 | － | 2,749 | 3,233 |
| うち利用事業 | 14 | 5 | － | 14 | 5 |
| うちその他事業 | 853 | 477 | － | 853 | 477 |
| 個別貸倒引当金 | 194,609 | 190,922 | 467 | 194,141 | 190,922 |
| うち信用事業 | 141,355 | 134,575 | 457 | 140,898 | 134,575 |
| うち購買事業 | 52,789 | 56,144 | 10 | 52,779 | 56,144 |
| うち販売事業 | 200 | － | － | 200 | － |
| うち利用事業 | 243 | 181 | － | 243 | 181 |
| うちその他事業 | 20 | 20 | － | 20 | 20 |
| 賞与引当金 | 62,878 | 61,298 | 62,878 | － | 61,298 |
| 退職給付引当金 | 751,138 | 93,546 | 118,022 | － | 726,662 |
| 合計 | 1,044,912 | 373,042 | 181,368 | 230,428 | 1,006,158 |

（注）

・一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による減少額です。

・個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

## ５．子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

### （１）子会社等との取引の明細

（単位：千円）

| 会社名 | 取引内容 | 収益総額 | 費用総額 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|
| (有)JAラポート | 信用事業 | 480 | 4,982 | 貯金利息、信用雑費(燃料代金等) |
| | 共済事業 | － | 5,804 | 共済推進費(燃料代金等) |
| | 購買事業 | 223 | 20,648 | 購買品供給高、購買供給費(燃料代金等) |
| | 販売事業 | － | 3,192 | 販売費等(燃料代金等) |
| | 保管事業 | － | 139 | 保管事業雑費(燃料代金等) |
| | 利用事業 | － | 29,729 | 各種利用事業費用(燃料代金等) |
| | 宅地等供給事業 | － | 336 | 宅地等供給雑費(燃料代金等) |
| | その他事業 | － | 5,545 | その他事業雑費(燃料代金等) |
| | 指導事業 | － | 10,840 | 営農推進車両費(燃料代金等) |
| | その他 | 37,545 | 1,066 | 事業外収入(賃貸料等)、車両費等(燃料代金等) |
| | 計 | 38,249 | 82,285 | |
| (株)だいず工房 | 信用事業 | － | 10 | 貯金利息 |
| | 購買事業 | － | 1,522 | 購買品受入(大豆加工食品) |
| | 計 | － | 1,533 | |
| (株)JAいわて平泉葬祭センター | 信用事業 | － | 190 | 貯金利息 |
| | 購買事業 | 755 | － | 購買品供給高 |
| | その他 | 21,106 | 284 | 事業外収入(賃貸料等)、花環代等 |
| | 計 | 21,861 | 474 | |
| 合計 | | 60,111 | 84,293 | |

## （２）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

（単位：千円）

| 会社名 | 取引内容 | 金銭債権 | | | 金銭債務 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当期首残高 | 当期末残高 | 当期増減高 | 当期首残高 | 当期末残高 | 当期増減高 |
| (有)JAラポート | 貯金 | － | － | － | 871,414 | 822,445 | △ 48,969 |
| | 未払利息 | － | － | － | 46 | 102 | 55 |
| | 未払金 | － | － | － | 1,276 | 589 | △ 686 |
| | 立替金 | 434,660 | 350,145 | △ 84,514 | － | － | － |
| | 未収金 | 37,369 | 42,109 | 4,739 | － | － | － |
| | 計 | 472,029 | 392,254 | △ 79,774 | 872,737 | 823,137 | △ 49,600 |
| (株)だいず工房 | 貯金 | － | － | － | 2,327 | 7,862 | 5,535 |
| | 未払利息 | － | － | － | 0 | 0 | 0 |
| | 未払金 | － | － | － | 132 | 118 | △ 14 |
| | 計 | － | － | － | 2,460 | 7,981 | 5,521 |
| (株)JAいわて平泉葬祭センター | 貯金 | － | － | － | 106,811 | 105,331 | △ 1,480 |
| | 未払利息 | － | － | － | 6 | 13 | 7 |
| | 未収金 | 27,071 | 23,515 | △ 3,556 | － | － | － |
| | 計 | 27,071 | 23,515 | △3,556 | 106,818 | 105,344 | △1,473 |
| 合計 | | 499,101 | 415,769 | △ 83,331 | 982,016 | 936,464 | △ 45,552 |

注：当ＪＡは、令和 8 年 4 月 24 日付で、保有する子会社である株式会社だいず工房の全株式を外部に譲渡する株式譲渡契約を締結し、5 月 12 日に同社株式を譲渡予定であります。これに伴い、同社は子会社に該当しないこととなります。

## ６．事業管理費の明細

（単位：千円）

| 損益計算書科目 | 内訳科目 | 金額 |
|---|---|---|
| 人件費 | 役員報酬 | 34,874 |
| | 給料手当 | 1,129,098 |
| | (うち賞与引当金繰入額) | ( 61,298) |
| | 福利厚生費 | 230,595 |
| | 退職給付費用 | 93,546 |
| | 計 | 1,488,115 |
| 業務費 | 会議費 | 9,314 |
| | 接待交際費 | 2,175 |
| | 宣伝広告費 | 3,967 |
| | 通信費 | 10,600 |
| | 印刷・消耗品費 | 4,139 |
| | 図書・研修費 | 4,075 |
| | 業務委託費 | 58,843 |
| | 旅費 | 2,394 |
| | 計 | 95,512 |
| 諸税負担金 | 租税公課 | 29,513 |
| | 支払賦課金 | 25,759 |
| | 分担金 | 1,436 |
| | 計 | 56,708 |
| 施設費 | 減価償却費 | 390,016 |
| | 保守修繕費 | 411 |
| | 保険料 | 9,785 |
| | 水道光熱費 | 11,006 |
| | 賃借料 | 4,285 |
| | 消耗備品費 | 239 |
| | 車両費 | 1,171 |
| | 施設管理費 | 8,474 |
| | その他施設費 | 106 |
| | 計 | 425,496 |
| その他事業管理費 | | 177 |
| 合計 | | 2,066,009 |

## ７．その他計算書類の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

# ○　剰余金処分案

## （第 12 年度）

（単位：円）

| 科目 | 金額 | | |
|---|---|---|---|
| １.当期未処分剰余金 | | | 96,028,273 |
| ２.任意積立金取崩額 | | | 1,783,400 |
| （１）固定資産圧縮積立金 | | 1,783,400 | |
| 計 | | | 97,811,673 |
| ３.剰余金処分額 | | | 72,000,000 |
| （１）利益準備金 | | 12,000,000 | |
| （２）任意積立金 | | 60,000,000 | |
| イ. 経営安定対策積立金 | 60,000,000 | | |
| ４.次期繰越剰余金 | | | 25,811,673 |

（注）

1.　任意積立金における目的積立金の種類、積立目的及び取崩基準、積立目標額等は別表のとおりです。

2.　次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 3,000,000 円が含まれています。

<別表>

| 種類 | 積立目的及び取崩基準 | 積立目標額 | 当期末残高<br>(剰余金処分前) |
|---|---|---|---|
| 経営安定対策積立金 | 農家経営並びに組合経営の安定及び健全な発展を図るため、会計基準や資産の償却等への対応をはじめ、農畜産物価格の急激な下落対策等予測し難い諸リスクに備えるため積み立てる。<br>目標額に達しない場合であっても目的に照らして必要な額を理事会の決議により取り崩すことができる。 | 1,000,000,000円 | 600,000,000円 |
| 税効果調整積立金 | 税効果会計による繰延税金資産（法人税の前払い部分）の取り崩しに充てるため積立を行う。積立目的に伴う支出が発生した場合に理事会の決議により取り崩すことができる。 | 繰延税金資産相当額 | 100,000,000円 |

謄　本

# 独立監査人の監査報告書

令和８年４月30日

いわて平泉農業協同組合
　理事会　御中


みのり監査法人
東京都港区
指定社員 業務執行社員　公認会計士　福原正三
指定社員 業務執行社員　公認会計士　鳥羽正浩


＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、いわて平泉農業協同組合の令和７年３月１日から令和８年２月 28 日までの第 12 年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社の計算書類である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

・　計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、いわて平泉農業協同組合の令和７年３月１日から令和８年２月 28 日までの第 12 年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

謄　本

# 監 査 報 告 書

私たち監事は、令和７年３月１日から令和８年２月２８日までの第１２期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

なお、一関カントリーエレベーターにおいて発生した籾異臭については、発生原因等について、別途組合員に対し説明が必要です。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和８年４月３０日

いわて平泉農業協同組合

（代表）監 事　小原　　宏

監 事　須藤　敏典

監 事　小野寺 初雄

監 事　菅原　憲行

（常勤）※ 監 事　佐々木　章

※ 監事は農協法第 30 条第 14 項に定める員外監事です。

# ○　部門別損益計算書

（単位：千円）

| 区　分 | | 合　計 | 信　用<br>事　業 | 共　済<br>事　業 | 農業関連<br>事　業 | 生活その他<br>事　業 | 営農指導<br>事　業 | 共　通<br>管理費等 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業収益 | ① | 8,957,600 | 1,190,534 | 1,014,178 | 5,731,247 | 916,044 | 105,595 | |
| 事業費用 | ② | 6,532,698 | 598,014 | 163,731 | 4,866,637 | 744,463 | 159,851 | |
| 事業総利益<br>（①－②） | ③ | 2,424,902 | 592,519 | 850,446 | 864,610 | 171,581 | △54,255 | |
| 事業管理費 | ④ | 2,142,917 | 406,338 | 473,333 | 863,565 | 185,198 | 214,481 | |
| （うち減価償却費） | ⑤ | ( 390,016) | ( 49,318) | ( 13,426) | ( 298,339) | ( 18,518) | ( 10,413) | |
| （うち人件費） | ⑤′ | ( 1,488,115) | ( 311,221) | ( 408,062) | ( 465,586) | ( 127,053) | ( 176,191) | |
| ※うち共通管理費 | ⑥ | | 108,187 | 122,470 | 235,376 | 93,606 | 65,851 | △625,492 |
| （うち減価償却費） | ⑦ | | ( 4,387) | ( 4,966) | ( 9,544) | ( 3,795) | ( 2,670) | ( △25,364) |
| （うち人件費） | ⑦′ | | ( 58,002) | ( 65,659) | ( 126,191) | ( 50,184) | ( 35,304) | ( △335,342) |
| 事業利益<br>（③－④） | ⑧ | 281,985 | 186,181 | 377,113 | 1,044 | △13,617 | △268,737 | |
| 事業外収益 | ⑨ | 150,041 | 6,382 | 42,930 | 20,217 | 76,626 | 3,884 | |
| ※うち共通分 | ⑩ | | 6,382 | 7,224 | 13,885 | 5,521 | 3,884 | △36,898 |
| 事業外費用 | ⑪ | 58,880 | 668 | 756 | 1,453 | 55,595 | 406 | |
| ※うち共通分 | ⑫ | | 668 | 756 | 1,453 | 578 | 406 | △3,862 |
| 経常利益<br>（⑧＋⑨－⑪） | ⑬ | 373,146 | 191,895 | 419,287 | 19,808 | 7,413 | △265,259 | |
| 特別利益 | ⑭ | 4,311 | 745 | 844 | 1,622 | 645 | 453 | |
| ※うち共通分 | ⑮ | | 745 | 844 | 1,622 | 645 | 453 | △4,311 |
| 特別損失 | ⑯ | 286,054 | 49,477 | 56,009 | 107,643 | 42,808 | 30,115 | |
| ※うち共通分 | ⑰ | | 49,477 | 56,009 | 107,643 | 42,808 | 30,115 | △286,054 |
| 税引前当期利益<br>（⑬＋⑭－⑯） | ⑱ | 91,404 | 143,164 | 364,122 | △86,212 | △34,749 | △294,920 | |
| 営農指導事業分<br>配賦額 | ⑲ | | 49,192 | 55,621 | 147,518 | 42,587 | △294,920 | |
| 営農指導事業分配賦後<br>税引前当期利益<br>（⑱－⑲） | ⑳ | 91,404 | 93,971 | 308,501 | △233,731 | △77,337 | | |

※　⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

（注）

1．損益計算書と部門別損益計算書の事業区分が違うため、事業区分①～③の金額が損益計算書と一致するのは、信用及び共済事業のみとなります。

2．損益計算書の指導事業収支のうち、生活指導事業にかかる収入および支出は「生活その他事業」の区分へ移行しているとともに、支出のうち教育情報費と組織育成費は「共通管理費」の区分へ移行していることから、事業管理費の合計は損益計算書と一致しません。

3．損益計算書と異なり部門別損益計算書では、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示及び収益認識会計基準における代理人取引の相殺表示をおこなっておりません。よって、事業別の収益及び費用について損益計算書とは一致しません。

## 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（1）　共通管理費等　　人員割

（2）　営農指導事業　　農業関連部門を 50%配賦し、残りを他の各事業へ人員割で配賦

## 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦割合）

（単位：%）

| 区　分 | 信　用<br>事　業 | 共　済<br>事　業 | 農業関連<br>事　業 | 生活その他<br>事　業 | 営農指導<br>事　業 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 共通管理費等 | 17% | 20% | 38% | 15% | 11% | 100% |
| 営農指導事業 | 17% | 19% | 50% | 14% | | 100% |

## ３．部門別損益計算書の明細　（単位：千円）

| 区分 | | | 合　計 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 生産資材 | 農業機械 | | | 販　売 | | | | 倉　庫 |
| | | | | | | | | | 農業機械 | コイン精米所 | | 米穀販売 | 園芸販売 | 畜産販売 | |
| 共通管理費配賦後損益 | 事業収益 | ① | 8,957,600 | 1,190,534 | 1,014,178 | 5,731,247 | 3,716,184 | 544,497 | 542,320 | 2,177 | 456,162 | 272,174 | 84,111 | 99,876 | 101,974 |
| | 事業費用 | ② | 6,532,698 | 598,014 | 163,731 | 4,866,637 | 3,447,465 | 484,885 | 484,278 | 607 | 96,531 | 33,227 | 25,231 | 38,072 | 63,359 |
| | うち労務費 | | 755,175 | 56,912 | 33,556 | 394,577 | 88,238 | 45,301 | 45,301 | － | 37,531 | 18,562 | 13,048 | 5,920 | 14,812 |
| | うち貸倒引当金繰入/戻入(△) | | △ 12,231 | △ 15,108 | － | 3,253 | 3,040 | － | － | － | 284 | 284 | － | － | － |
| | 事業総利益(①－②) | ③ | 2,424,902 | 592,519 | 850,446 | 864,610 | 268,719 | 59,612 | 58,041 | 1,570 | 359,630 | 238,946 | 58,880 | 61,803 | 38,614 |
| | 事業管理費(A+B+C+D+E+F) | ④ | 2,142,917 | 406,338 | 473,333 | 863,565 | 155,481 | 102,049 | 100,935 | 1,114 | 160,556 | 57,313 | 51,377 | 51,864 | 96,114 |
| | 人件費 | A | 1,488,115 | 311,221 | 408,062 | 465,586 | 113,098 | 74,357 | 73,674 | 683 | 127,397 | 43,538 | 41,201 | 42,658 | 31,102 |
| | 業務費 | B | 172,419 | 29,822 | 33,759 | 64,882 | 17,788 | 10,938 | 10,885 | 53 | 11,723 | 4,060 | 4,739 | 2,922 | 3,693 |
| | 諸税負担金 | C | 56,708 | 9,808 | 11,103 | 21,339 | 5,850 | 3,597 | 3,580 | 17 | 3,855 | 1,335 | 1,558 | 961 | 1,214 |
| | 施設費(減価償却費を除く) | D | 35,479 | 6,136 | 6,946 | 13,351 | 3,660 | 2,250 | 2,239 | 10 | 2,412 | 835 | 975 | 601 | 760 |
| | 減価償却費 | E | 390,016 | 49,318 | 13,426 | 298,339 | 15,064 | 10,893 | 10,544 | 349 | 15,155 | 7,539 | 2,897 | 4,718 | 59,340 |
| | その他管理費 | F | 177 | 30 | 34 | 66 | 18 | 11 | 11 | 0 | 12 | 4 | 4 | 3 | 3 |
| | 事業利益(③－④) | ⑤ | 281,985 | 186,181 | 377,113 | 1,044 | 113,238 | △ 42,437 | △ 42,893 | 456 | 199,074 | 181,633 | 7,502 | 9,939 | △ 57,499 |
| | (参考)共通管理費配賦前事業利益 | | 281,985 | 294,369 | 499,583 | 236,420 | 177,768 | △ 2,755 | △ 3,403 | 648 | 241,603 | 196,364 | 24,695 | 20,542 | △ 44,101 |
| | 事業外収益 | ⑥ | 150,041 | 6,382 | 42,930 | 20,217 | 4,968 | 2,340 | 2,329 | 11 | 7,679 | 5,942 | 1,112 | 625 | 790 |
| | 事業外費用 | ⑦ | 58,880 | 668 | 756 | 1,453 | 398 | 245 | 243 | 1 | 262 | 90 | 106 | 65 | 82 |
| | 経常利益(⑤+⑥－⑦) | ⑧ | 373,146 | 191,895 | 419,287 | 19,808 | 117,808 | △ 40,341 | △ 40,807 | 466 | 206,491 | 187,484 | 8,508 | 10,499 | △ 56,791 |
| | 特別利益 | ⑨ | 4,311 | 745 | 844 | 1,622 | 444 | 273 | 272 | 1 | 293 | 101 | 118 | 73 | 92 |
| | 特別損失 | ⑩ | 286,054 | 49,477 | 56,009 | 107,643 | 29,511 | 18,147 | 18,059 | 87 | 19,449 | 6,737 | 7,863 | 4,849 | 6,127 |
| | 税引前当期利益(⑧+⑨－⑩) | ⑪ | 91,404 | 143,164 | 364,122 | △ 86,212 | 88,741 | △ 58,215 | △ 58,595 | 379 | 187,335 | 180,848 | 763 | 5,723 | △ 62,826 |
| 営農指導部費分配賦額 | | ⑫ | － | 49,192 | 55,621 | 147,518 | 40,433 | 24,861 | 24,743 | 117 | 26,631 | 9,231 | 10,764 | 6,635 | 8,405 |
| 純損益(営農指導費分配賦後税引前当期利益)(⑪－⑫) | | ⑬ | 91,404 | 93,971 | 308,501 | △ 233,731 | 48,307 | △ 83,077 | △ 83,338 | 261 | 160,703 | 171,617 | △ 10,001 | △ 912 | △ 71,232 |

| 区分 | | | 利　用 | | | | | | | | | | | | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 水稲育苗センター | カントリー | ライスセンター | 農業機械化事業 | 園芸センター | 花卉育苗センター | 菌床センター | 家畜改良センター | 室根高原牧野 | 一関育成牧場 | ローリー会計 | |
| 共通管理費配賦後損益 | 事業収益 | ① | 911,684 | 170,779 | 269,645 | 142,240 | 45,283 | 104,280 | 4,659 | 11,615 | 69,697 | 42,482 | 17,317 | 33,684 | 743 |
| | 事業費用 | ② | 774,341 | 141,041 | 142,719 | 117,310 | 44,077 | 131,144 | 4,030 | 12,332 | 63,912 | 50,288 | 33,149 | 34,334 | 53 |
| | うち労務費 | | 208,693 | 24,160 | 27,040 | 29,888 | － | 69,475 | － | 2,661 | 14,003 | 15,241 | 7,868 | 18,353 | － |
| | うち貸倒引当金繰入/戻入(△) | | △ 70 | － | － | － | － | － | － | － | △ 70 | － | － | － | － |
| | 事業総利益(①－②) | ③ | 137,343 | 29,737 | 126,925 | 24,929 | 1,206 | △ 26,863 | 629 | △ 716 | 5,785 | △ 7,806 | △ 15,832 | △ 650 | 689 |
| | 事業管理費(A+B+C+D+E+F) | ④ | 348,001 | 33,384 | 125,498 | 79,950 | 2,813 | 40,039 | － | 3,238 | 25,407 | 15,459 | 8,733 | 13,477 | 1,362 |
| | 人件費 | A | 118,409 | 20,130 | 20,176 | 19,052 | 2,528 | 11,592 | － | 1,662 | 19,804 | 10,546 | 6,568 | 6,348 | 1,219 |
| | 業務費 | B | 20,654 | 1,841 | 2,375 | 2,201 | 169 | 4,085 | － | 424 | 2,721 | 2,919 | 1,286 | 2,629 | 84 |
| | 諸税負担金 | C | 6,793 | 605 | 781 | 724 | 55 | 1,343 | － | 139 | 895 | 960 | 423 | 864 | 27 |
| | 施設費(減価償却費を除く) | D | 4,250 | 378 | 488 | 453 | 34 | 840 | － | 87 | 560 | 600 | 264 | 541 | 17 |
| | 減価償却費 | E | 197,873 | 10,425 | 101,674 | 57,517 | 24 | 22,172 | － | 924 | 1,423 | 429 | 189 | 3,090 | 12 |
| | その他管理費 | F | 21 | 1 | 2 | 2 | 0 | 4 | － | 0 | 2 | 3 | 1 | 2 | 0 |
| | 事業利益(③－④) | ⑤ | △ 210,658 | △ 3,646 | 1,427 | △ 55,021 | △ 1,607 | △ 66,903 | 629 | △ 3,955 | △ 19,621 | △ 23,265 | △ 24,565 | △ 14,127 | △ 673 |
| | (参考)共通管理費配賦前事業利益 | | △ 135,729 | 3,033 | 10,043 | △ 47,033 | △ 992 | △ 52,081 | 629 | △ 2,416 | △ 9,749 | △ 12,674 | △ 19,898 | △ 4,588 | △ 365 |
| | 事業外収益 | ⑥ | 4,420 | 394 | 508 | 471 | 36 | 874 | － | 90 | 582 | 624 | 275 | 562 | 18 |
| | 事業外費用 | ⑦ | 462 | 41 | 53 | 49 | 3 | 91 | － | 9 | 60 | 65 | 28 | 58 | 1 |
| | 経常利益(⑤+⑥－⑦) | ⑧ | △ 206,700 | △ 3,293 | 1,882 | △ 54,599 | △ 1,574 | △ 66,120 | 629 | △ 3,873 | △ 19,100 | △ 22,706 | △ 24,319 | △ 13,624 | △ 656 |
| | 特別利益 | ⑨ | 516 | 46 | 59 | 55 | 4 | 102 | － | 10 | 68 | 73 | 32 | 65 | 2 |
| | 特別損失 | ⑩ | 34,266 | 3,054 | 3,940 | 3,652 | 281 | 6,778 | － | 703 | 4,514 | 4,843 | 2,134 | 4,362 | 140 |
| | 税引前当期利益(⑧+⑨－⑩) | ⑪ | △ 240,450 | △ 6,302 | △ 1,998 | △ 58,197 | △ 1,852 | △ 72,796 | 629 | △ 4,566 | △ 23,547 | △ 27,476 | △ 26,421 | △ 17,920 | △ 795 |
| 営農指導部費分配賦額 | | ⑫ | 46,980 | 4,187 | 5,397 | 5,013 | 383 | 9,290 | － | 973 | 6,193 | 6,635 | 2,919 | 5,986 | 206 |
| 純損益(営農指導費分配賦後税引前当期利益)(⑪－⑫) | | ⑬ | △ 287,431 | △ 10,490 | △ 7,396 | △ 63,210 | △ 2,235 | △ 82,087 | 629 | △ 5,540 | △ 29,740 | △ 34,112 | △ 29,340 | △ 23,907 | △ 1,001 |

| 区分 | | | | | 生活関連事業 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農業労災 | リース事業 | | 生活資材 | ガス | 生活指導 | 地産地消 | 宅地供給 | 一関住宅展示 | 福祉事業 | 介護保険事業(サ高住含) | その他 | 賃貸 | |
| 共通管理費配賦後損益 | 事業収益 | ① | 536 | 206 | 916,044 | 59,884 | 325,983 | 7,733 | 171,867 | 13,893 | 54,972 | ― | 281,709 | ― | ― | |
| | 事業費用 | ② | 53 | ― | 744,463 | 55,767 | 196,342 | 2,740 | 155,269 | 9,074 | 41,874 | 415 | 282,979 | ― | ― | |
| | うち労務費 | | ― | ― | 230,082 | 3,439 | 17,246 | ― | 5,917 | 5,262 | 1,040 | ― | 197,176 | ― | ― | |
| | うち貸倒引当金繰入/戻入(△) | | ― | ― | △ 375 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | △ 375 | ― | ― | |
| | 事業総利益(①－②) | ③ | 482 | 206 | 171,581 | 4,116 | 129,641 | 4,993 | 16,598 | 4,818 | 13,097 | △ 415 | △ 1,269 | ― | ― | |
| | 事業管理費(A+B+C+D+E+F) | ④ | 1,362 | ― | 185,198 | 7,686 | 39,846 | 36,003 | 9,967 | 8,154 | 2,590 | 759 | 80,190 | ― | ― | |
| | 人件費 | A | 1,219 | ― | 127,053 | 6,277 | 22,733 | 31,591 | 6,740 | 6,066 | 1,304 | 688 | 51,651 | ― | ― | |
| | 業務費 | B | 84 | ― | 25,803 | 837 | 3,392 | 2,621 | 1,031 | 1,078 | 194 | 42 | 16,603 | ― | ― | |
| | 諸税負担金 | C | 27 | ― | 8,486 | 275 | 1,115 | 862 | 339 | 354 | 63 | 13 | 5,461 | ― | ― | |
| | 施設費(減価償却費を除く) | D | 17 | ― | 5,309 | 172 | 698 | 539 | 212 | 221 | 40 | 8 | 3,416 | ― | ― | |
| | 減価償却費 | E | 12 | ― | 18,518 | 123 | 11,902 | 385 | 1,641 | 432 | 987 | 6 | 3,039 | ― | ― | |
| | その他管理費 | F | 0 | ― | 26 | 0 | 3 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 17 | ― | ― | |
| | 事業利益(③－④) | ⑤ | △ 879 | 206 | △ 13,617 | △ 3,569 | 89,795 | △ 31,010 | 6,631 | △ 3,335 | 10,506 | △ 1,174 | △ 81,459 | ― | ― | |
| | (参考)共通管理費配賦前事業利益 | | △ 572 | 206 | 79,989 | △ 531 | 102,103 | △ 21,499 | 10,375 | 575 | 11,211 | △ 1,020 | △ 21,224 | ― | ― | |
| | 事業外収益 | ⑥ | 18 | ― | 76,626 | 179 | 726 | 561 | 220 | 230 | 41 | 9 | 3,553 | 71,104 | 71,104 | |
| | 事業外費用 | ⑦ | 1 | ― | 55,595 | 18 | 76 | 58 | 23 | 24 | 4 | 0 | 371 | 55,017 | 55,017 | |
| | 経常利益(⑤+⑥－⑦) | ⑧ | △ 863 | 206 | 7,413 | △ 3,409 | 90,445 | △ 30,508 | 6,829 | △ 3,128 | 10,543 | △ 1,166 | △ 78,278 | 16,086 | 16,086 | |
| | 特別利益 | ⑨ | 2 | ― | 645 | 20 | 84 | 65 | 25 | 26 | 4 | 1 | 415 | ― | ― | |
| | 特別損失 | ⑩ | 140 | ― | 42,808 | 1,389 | 5,629 | 4,349 | 1,712 | 1,788 | 322 | 70 | 27,546 | ― | ― | |
| | 税引前当期利益(⑧+⑨－⑩) | ⑪ | △ 1,002 | 206 | △ 34,749 | △ 4,778 | 84,901 | △ 34,792 | 5,143 | △ 4,890 | 10,226 | △ 1,235 | △ 105,410 | 16,086 | 16,086 | |
| 営農指導部費分配賦額 | | ⑫ | 206 | ― | 42,587 | 1,386 | 5,603 | 4,335 | 1,710 | 1,769 | 324 | 58 | 27,398 | ― | ― | |
| 純損益(営農指導費分配賦後税引前当期利益)(⑪－⑫) | | ⑬ | △ 1,208 | 206 | △ 77,337 | △ 6,164 | 79,297 | △ 39,127 | 3,432 | △ 6,659 | 9,901 | △ 1,294 | △ 132,808 | 16,086 | 16,086 | |

| 区分 | | | 営農指導 | | | | 共通管理費等 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 米穀営農指導 | 園芸営農指導 | 畜産営農指導 | |
| 共通管理費配賦後損益 | 事業収益 | ① | 105,595 | 41,130 | 48,056 | 16,408 | － |
| | 事業費用 | ② | 159,851 | 44,865 | 76,352 | 38,632 | － |
| | うち労務費 | | 40,046 | 20,716 | 13,042 | 6,288 | － |
| | うち貸倒引当金繰入/戻入(△) | | － | － | － | － | － |
| | 事業総利益(①－②) | ③ | △ 54,255 | △ 3,735 | △ 28,296 | △ 22,223 | － |
| | 事業管理費(A+B+C+D+E+F) | ④ | 214,481 | 102,703 | 52,657 | 59,120 | － |
| | 人件費 | A | 176,191 | 83,358 | 42,306 | 50,527 | － |
| | 業務費 | B | 18,152 | 8,485 | 5,273 | 4,393 | － |
| | 諸税負担金 | C | 5,970 | 2,790 | 1,734 | 1,444 | － |
| | 施設費(減価償却費を除く) | D | 3,735 | 1,746 | 1,085 | 904 | － |
| | 減価償却費 | E | 10,413 | 6,313 | 2,253 | 1,846 | － |
| | その他管理費 | F | 18 | 8 | 5 | 4 | － |
| | 事業利益(③－④) | ⑤ | △ 268,737 | △ 106,439 | △ 80,953 | △ 81,344 | － |
| | (参考)共通管理費配賦前事業利益 | | △ 202,885 | △ 75,654 | △ 61,823 | △ 65,407 | △ 625,492 |
| | 事業外収益 | ⑥ | 3,884 | 1,815 | 1,128 | 940 | － |
| | 事業外費用 | ⑦ | 406 | 190 | 118 | 98 | － |
| | 経常利益(⑤+⑥－⑦) | ⑧ | △ 265,259 | △ 104,813 | △ 79,943 | △ 80,502 | － |
| | 特別利益 | ⑨ | 453 | 212 | 131 | 109 | － |
| | 特別損失 | ⑩ | 30,115 | 14,078 | 8,748 | 7,288 | － |
| | 税引前当期利益(⑧+⑨－⑩) | ⑪ | △ 294,920 | △ 118,679 | △ 88,559 | △ 87,681 | － |
| 営農指導部費分配賦額 | | ⑫ | △ 294,920 | △ 118,679 | △ 88,559 | △ 87,681 | － |
| 純損益(営農指導費分配賦後税引前当期利益)(⑪－⑫) | | ⑬ | － | － | － | － | － |

# ○　事業別の明細

## （１）信用事業

①貯金

（単位：千円）

| 種類 | 当期末残高 |
|---|---|
| 当座貯金 | － |
| 普通貯金 | 83,764,061 |
| 貯蓄貯金 | 331,120 |
| 通知貯金 | － |
| 別段貯金 | 19,721 |
| 定期貯金 | 64,365,383 |
| 定期積金 | 1,567,525 |
| 計 | 150,047,813 |

②貸出金

（単位：千円）

| 種類 | 当期末残高 |
|---|---|
| 手形貸付金 | 12,530 |
| 証書貸付金 | 17,525,486 |
| 当座貸越 | 1,301,662 |
| 計 | 18,839,678 |

③預金

（単位：千円）

| 種類 | 当期末残高 |
|---|---|
| 系統預金 | 107,945,185 |
| 系統外預金 | 1,006,597 |
| 計 | 108,951,782 |

（注）系統預金は信連への預金です。

④有価証券

（単位：千円）

| 種類 | 当期末残高 |
|---|---|
| 国債 | 5,033,380 |
| 地方債 | 6,269,926 |
| 政府保証債 | 1,066,030 |
| 社債 | 1,589,790 |
| 受益証券 | － |
| 計 | 13,959,126 |

## （２）共済事業

①長期共済保有高

（単位：件、千円）

| 種類 | | 件数 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 生命系 | 終身共済 | 19,810 | 143,541,843 |
| | 定期生命共済 | 407 | 4,362,870 |
| | 養老生命共済 | 4,871 | 30,976,474 |
| | うち こども共済 | 3,077 | 12,287,848 |
| | 医療共済 | 14,898 | 1,274,100 |
| | がん共済 | 4,342 | 347,000 |
| | 定期医療共済 | 382 | 1,416,000 |
| | 介護共済 | 1,943 | 3,208,833 |
| | 年金共済 | 6,011 | 55,000 |
| 建物更生共済 | | 22,790 | 277,790,134 |
| 合計 | | 75,454 | 462,972,255 |

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金、年金共済は付加された定期特約金額）です。

②医療系共済の共済金額保有高

（単位：件、千円）

| 種類 | 件数 | 金額 |
|---|---|---|
| 医療共済 | 14,898 | 46,317<br>1,471,590 |
| がん共済 | 4,342 | 21,487<br>101,410 |
| 定期医療共済 | 382 | 1,851 |
| 合計 | 19,622 | 69,655<br>1,573,000 |

（注）医療共済及びがん共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、定期医療共済の金額は入院共済金額です。

③介護系その他の共済の共済金額保有高

（単位：件、千円）

| 種類 | 件数 | 金額 |
|---|---|---|
| 介護共済 | 1,943 | 5,447,220 |
| 認知症共済 | 433 | 586,800 |
| 生活障害共済(一時金型) | 174 | 1,014,900 |
| 生活障害共済(定期年金型) | 140 | 130,620 |
| 特定重度疾病共済 | 934 | 1,101,500 |

（注）金額は、介護共済は介護共済金額、認知症共済は認知症共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

④年金共済の年金保有高

（単位：件、千円）

| 種類 | 件数 | 金額 |
|---|---|---|
| 年金開始前 | 4,184 | 2,093,118 |
| 年金開始後 | 1,827 | 927,900 |
| 合計 | 6,011 | 3,021,019 |

（注）金額は年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

⑤短期共済新契約高

（単位：件、千円）

| 種類 | 件数 | 金額 | 掛金 |
|---|---|---|---|
| 火災共済 | 2,043 | 22,618,330 | 34,535 |
| 自動車共済 | 23,986 | | 1,015,527 |
| 傷害共済 | 36,784 | 135,219,500 | 14,286 |
| 団体定期生命共済 | － | － | － |
| 定額定期生命共済 | 1 | 4,000 | 24 |
| 賠償責任共済 | 289 | | 1,342 |
| 自賠責共済 | 11,484 | | 195,385 |
| 合計 | 74,587 | | 1,261,102 |

（注）金額は保障金額です。

## （３）購買事業

（単位：千円）

| | 品目 | 購買品供給高 |
|---|---|---|
| 生産資材 | 肥料 | 727,216 |
| | 飼料 | 1,264,401 |
| | 農薬 | 745,878 |
| | 保温包装資材 | 275,852 |
| | その他資材 | 362,729 |
| | 導入家畜 | 264,959 |
| | 計 | 3,641,038 |
| 農機 | 農機(一般) | 293,536 |
| | 農機(中古) | 36,170 |
| | 農機部品 | 162,919 |
| | 計 | 492,625 |
| 生活資材 | 食料品 | 17,891 |
| | 日用品 | 12,383 |
| | 衣料品 | 1,148 |
| | 家庭燃料 | 673 |
| | 教育情報誌 | 27,250 |
| | 計 | 59,346 |
| 地産地消 | 地産食品 | 18,656 |
| | 精米 | 152,926 |
| | 計 | 171,582 |
| 燃料 | ＬＰガス | 290,674 |
| | ガス器具 | 12,724 |
| | 計 | 303,398 |
| 合計 | | 4,667,992 |

(注)
1. 購買品供給高については、収益認識会計基準の適用により、代理人と判断された取引は購買品受入高と相殺しておりますが、本表では総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

## （４）販売事業

受託販売品　　（単位：千円）

| 品目 | | 取扱高 |
|---|---|---|
| 米穀 | 米 | 5,570,517 |
| | 麦 | 41,834 |
| | 豆・雑穀 | 14,859 |
| | 計 | 5,627,211 |
| 園芸 | 野菜 | 1,595,723 |
| | 果実 | 213,811 |
| | 花き | 249,066 |
| | 菌茸 | 37,111 |
| | その他園芸特産 | 414 |
| | 計 | 2,096,128 |
| 畜産 | 生乳 | 933,112 |
| | 子牛 | 1,528,592 |
| | 肉用牛 | 729,445 |
| | 肉豚 | 122,439 |
| | その他畜産 | 414,791 |
| | 計 | 3,728,380 |
| 合計 | | 11,451,720 |

(注) 1. 販売品販売高については、収益認識会計基準の適用により、代理人と判断された取引は販売品受入高と相殺しておりますが、本表では総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

## （５）保管事業

（単位：千円）

| | 金額 |
|---|---|
| 収益 | 101,974 |
| 費用 | 63,359 |
| 差引 | 38,614 |

## （６）利用事業

（単位:千円）

| | 収益 | 費用 | 差引 |
|---|---|---|---|
| 水稲育苗センター | 170,779 | 141,041 | 29,737 |
| カントリー | 269,645 | 142,719 | 126,925 |
| ライスセンター | 142,240 | 117,310 | 24,929 |
| 農業機械利用事業 | 45,283 | 44,077 | 1,206 |
| 園芸集出荷場 | 104,280 | 131,144 | △ 26,863 |
| 花卉育苗センター | 4,659 | 4,030 | 629 |
| 菌床センター | 11,615 | 12,332 | △ 716 |
| 家畜改良人工授精 | 69,697 | 63,983 | 5,714 |
| 室根高原牧野 | 42,482 | 50,288 | △ 7,806 |
| 一関育成牧場 | 17,317 | 33,149 | △ 15,832 |
| ローリー会計 | 33,684 | 34,334 | △ 650 |
| 計 | 911,684 | 774,412 | 137,272 |
| 貸倒引当金戻入益 | | △ 70 | 70 |
| 合計 | 911,684 | 774,341 | 137,343 |

(注)
農業機械利用事業については、収益認識会計基準の適用により、損益計算書の収益と費用について代理人と判断された取引は同額減少させておりますが、本表では総額表示しており、損益計算書における金額とは一致しません。

## （７）宅地等供給事業

（単位:千円）

| | 収益 | 費用 | 差引 |
|---|---|---|---|
| 宅地供給事業 | 13,893 | 9,074 | 4,818 |
| サービス付き高齢者向け住宅事業 | 34,284 | 34,024 | 260 |
| 計 | 48,177 | 43,099 | 5,078 |
| 貸倒引当金繰入額 | | － | － |
| 合計 | 48,177 | 43,099 | 5,078 |

## （８）その他事業

（単位:千円）

| | 収益 | 費用 | 差引 |
|---|---|---|---|
| 旅行事業 | － | － | － |
| 福祉事業 | － | 415 | △ 415 |
| 介護保険事業 | 247,425 | 249,331 | △ 1,905 |
| 一関住宅展示場事業 | 54,972 | 41,874 | 13,097 |
| 農業労災 | 536 | 53 | 482 |
| リース事業 | 206 | － | 206 |
| コイン精米機利用事業 | 2,177 | 607 | 1,570 |
| 計 | 305,318 | 292,281 | 13,036 |
| 貸倒引当金戻入益 | | △ 375 | 375 |
| 合計 | 305,318 | 291,906 | 13,411 |

## （９）指導事業

（単位：千円）

| | 金額 |
|---|---|
| 収入 | 113,329 |
| 支出 | 239,499 |
| 差引 | △ 126,170 |

(注)

指導事業については、収益認識会計基準の適用により、損益計算書の収入と支出について代理人と判断された取引は同額減少させておりますが、本表では総額表示しており、損益計算書における金額とは一致しません。

# ○ 子会社の計算書類

## ＜株式会社　だいず工房＞

### 貸借対照表

（令和7年12月31日現在）

（単位：千円）

| 科　目 | 金　額 | | 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|---|---|---|
| **【資産の部】** | | | **【負債の部】** | | |
| 流動資産 | | 12,808 | 流動負債 | | 2,999 |
| 現金及び預金 | 6,603 | | 買掛金 | 485 | |
| 売掛金 | 4,480 | | 未払金 | 2,079 | |
| 原材料 | 1,243 | | 預り金 | 204 | |
| 貯蔵品 | 367 | | 未払法人税等 | 72 | |
| 未収入金 | 113 | | 賞与引当金 | 158 | |
| 固定資産 | | 14,475 | | | |
| 有形固定資産 | 14,054 | | 固定負債 | | 1,390 |
| 建物 | 8,650 | | 退職給付引当金 | 1,390 | |
| 建物附属設備 | 831 | | | | |
| 構築物 | 0 | | **負債の部計** | | 4,389 |
| 機械装置 | 4,533 | | **【純資産の部】** | | |
| 車輌運搬具 | 0 | | 株主資本 | | 22,895 |
| 工具器具備品 | 0 | | 資本金 | 10,000 | |
| 一括償却資産 | 40 | | 利益剰余金 | 12,895 | |
| 無形固定資産 | 52 | | 繰越利益剰余金 | 12,895 | |
| 電話加入権 | 52 | | | | |
| 投資その他の資産 | 368 | | | | |
| 敷金 | 360 | | **純資産の部計** | | 22,895 |
| 預託金 | 8 | | | | |
| **資産の部 合計** | | 27,284 | **負債･純資産の部 合計** | | 27,284 |

### 損益計算書

(自：令和7年1月1日　　至：令和7年12月31日)

（単位：千円）

| 項　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| 売上高 | 47,796 | |
| 売上原価 | 41,527 | |
| **売上総利益** | | 6,268 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,566 | |
| **営業損失** | | 297 |
| 営業外収益 | 1,518 | |
| 営業外費用 | － | |
| **経常利益** | | 1,220 |
| 特別利益 | － | |
| 特別損失 | － | |
| **税引前当期純利益** | | 1,220 |
| 法人税等合計額 | 72 | |
| **当期純利益** | | 1,148 |

### 株主資本等変動計算書

(自：令和7年1月1日　　至：令和7年12月31日)

(単位：円)

| | 株主資本 | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金計 | | |
| 当期首残高 | 10,000,000 | 11,746,557 | 11,746,557 | 21,746,557 | 21,746,557 |
| (当期変動額) | | | | | |
| 当期純利益 | － | 1,148,710 | 1,148,710 | 1,148,710 | 1,148,710 |
| 当期変動額合計 | － | 1,148,710 | 1,148,710 | 1,148,710 | 1,148,710 |
| 当期末残高 | 10,000,000 | 12,895,267 | 12,895,267 | 22,895,267 | 22,895,267 |

## ＜有限会社　JA ラポート＞

# 貸借対照表

令和8年2月28日現在

（単位：千円）

| 科　目 | 金　額 | | 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|---|---|---|
| **【資産の部】** | | | **【負債の部】** | | |
| 流動資産 | | 1,140,089 | 流動負債 | | 616,487 |
| 当座資産 | 1,035,852 | | 買掛金 | 482,916 | |
| 現預金計 | 882,354 | | POS現金前受金 | － | |
| 売掛金 | 153,497 | | プリカ前受金 | 29,308 | |
| たな卸資産 | 85,153 | | 整備前受金 | 70 | |
| 繰越在庫品 | 84,699 | | 未払金 | 62,901 | |
| 商品券 | 454 | | 未払消費税 | 9,791 | |
| その他流動資産 | 19,083 | | 未払法人税等 | 9,997 | |
| 未収入金 | － | | 仮受金 | 7,898 | |
| プリカ供託金 | 21,000 | | 賞与引当金 | 11,711 | |
| リサイクル預託金 | 137 | | 未払費用 | 1,891 | |
| 未収収益 | 102 | | 固定負債 | | 12,142 |
| 貸倒引当金 | △ 2,157 | | 退職給付引当金 | 12,142 | |
| 固定資産 | | 32,092 | **負債の部　計** | | 628,630 |
| 有形固定資産 | 13,822 | | **【純資産の部】** | | |
| 建物附属設備 | 1,490 | | 株主資本 | | 543,550 |
| 構築物 | 347 | | 資本金 | 9,000 | |
| 機械装置 | 32,946 | | 利益剰余金 | 534,550 | |
| 車両･運搬具 | 59,495 | | その他利益剰余金 | 534,550 | |
| 什器･備品 | 11,652 | | 経営安定対策積立金 | 100,000 | |
| 減価償却累計額 | △ 92,110 | | 繰越利益剰余金 | 434,550 | |
| 投資その他の資産 | 18,269 | | (うち当期純利益) | 47,857 | |
| 出資金 | 235 | | | | |
| 長期前払費用 | 18,034 | | **純資産の部計** | | 543,550 |
| **資産の部 合計** | | 1,172,181 | **負債･純資産の部 合計** | | 1,172,181 |

# 損益計算書

（自 ： 令和7年3月1日　　至 ： 令和8年2月28日）

（単位:千円）

| 項　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| 純売上高 | | 2,590,755 |
| 売上高 | 2,514,382 | |
| 修理サービス料 | 67,901 | |
| 事業雑収入 | 8,471 | |
| 売上原価 | | 2,134,765 |
| 仕入高 | 2,105,952 | |
| 供給費 | 17,935 | |
| 修理サービス費 | 3,953 | |
| その他の費用 | 6,924 | |
| **売上総利益** | | 455,990 |
| 販売費及び一般管理費 | | 386,907 |
| **営業利益** | | 69,082 |
| 営業外収益 | | 2,788 |
| 営業外費用 | | 232 |
| **経常利益** | | 71,637 |
| 特別利益 | | － |
| 特別損失 | | － |
| **税引前当期純利益** | | 71,637 |
| 法人税等合計額 | 23,780 | |
| **当期純利益** | | 47,857 |

# 株主資本等変動計算書

(自：令和7年3月1日　　至：令和8年2月28日)

(単位：円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 経営安定対策積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金計 | | |
| 当期首残高 | 9,000,000 | 100,000,000 | 386,693,727 | 486,693,727 | 495,693,727 | 495,693,727 |
| (当期変動額) | | | | | | |
| 当期純利益 | － | － | 47,857,153 | 47,857,153 | 47,857,153 | 47,857,153 |
| 積立金積立 | － | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | 47,857,153 | 47,857,153 | 47,857,153 | 47,857,153 |
| 当期末残高 | 9,000,000 | 100,000,000 | 434,550,880 | 534,550,880 | 543,550,880 | 543,550,880 |

## ＜株式会社　JA いわて平泉葬祭センター＞

### 貸借対照表

令和8年2月28日現在

（単位:千円）

| 科　目 | 金　額 | | 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|---|---|---|
| **【資産の部】** | | | **【負債の部】** | | |
| 流動資産 | | 126,835 | 流動負債 | | 46,124 |
| 現金及び預金 | 108,036 | | 買掛金 | 14,012 | |
| 商品 | 1,556 | | 未払金 | 28,382 | |
| 貯蔵品 | 15 | | 未払費用 | 286 | |
| 未収入金 | 17,226 | | 未払消費税 | 1,442 | |
| | | | 賞与引当金 | 2,000 | |
| 固定資産 | | 100 | | | |
| 投資その他の資産 | 100 | | | | |
| 出資金 | 100 | | 固定負債 | | 1,630 |
| | | | 退職給付引当金 | 1,630 | |
| | | | | | |
| | | | **負債の部　計** | | 47,754 |
| | | | | | |
| | | | **【純資産の部】** | | |
| | | | 株主資本 | | 79,180 |
| | | | 資本金 | 20,000 | |
| | | | 利益剰余金 | 59,180 | |
| | | | 繰越利益剰余金 | 59,180 | |
| | | | | | |
| | | | **純資産の部計** | | 79,180 |
| **資産の部 合計** | | 126,935 | **負債･純資産の部 合計** | | 126,935 |

### 損益計算書

（自：令和7年3月1日　　至：令和8年2月28日）

（単位:千円）

| 項　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| 純売上高 | | 356,144 |
| 売上高 | 5,175 | |
| サービス料 | 350,969 | |
| 売上原価 | | 219,177 |
| 期首棚卸高 | 1,596 | |
| 商品仕入高 | 1,888 | |
| 仕入高(サービス費) | 217,249 | |
| 期末棚卸高 | △1,556 | |
| **売上総利益** | | 136,966 |
| 販売費及び一般管理費 | | 129,354 |
| **営業利益** | | 7,611 |
| 営業外収益 | | 1,333 |
| 営業外費用 | | － |
| **経常利益** | | 8,945 |
| 特別利益 | | － |
| 特別損失 | | － |
| **税引前当期純利益** | | 8,945 |
| 法人税等合計額 | 4,328 | |
| **当期純利益** | | 4,617 |

### 株主資本等変動計算書

(自:令和7年3月1日　至:令和8年2月28日)

(単位:円)

| | 株主資本 | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金計 | | |
| 当期首残高 | 20,000,000 | 54,562,956 | 54,562,956 | 74,562,956 | 74,562,956 |
| (当期変動額) | | | | | |
| 当期純利益 | － | 4,617,368 | 4,617,368 | 4,617,368 | 4,617,368 |
| 当期変動額合計 | － | 4,617,368 | 4,617,368 | 4,617,368 | 4,617,368 |
| 当期末残高 | 20,000,000 | 59,180,324 | 59,180,324 | 79,180,324 | 79,180,324 |

【第３号議案】　　別紙

第５次中期経営計画の設定について

# 第５次中期経営計画

## 令和８年度～令和１０年度

# 目　次


ごあいさつ …… （73）

第４次中期経営計画振り返り総括 …… （75）
第４次中期経営計画振り返り総括 …… （77）
農　業 …… （78）
くらし …… （88）
経　営 …… （96）

第５次中期経営計画書 …… （101）
ＪＡ事業実績等 …… （102）
ＪＡいわて平泉の目指すもの …… （106）
第５次中期経営計画 …… （107）
重点施策・実践項目
Ⅰ．食料・農業基盤の確立 …… （109）
Ⅱ．地域・組織・事業基盤の確立 …… （112）
Ⅲ．健全・強固な経営基盤の確立 …… （113）
Ⅳ．協同組合運動を担う人づくり …… （114）
事業別計画
１．指導事業 …… （128）
２．販売事業 …… （129）
３．保管事業 …… （129）
４．購買事業 …… （130）
５．信用事業 …… （131）
６．共済事業 …… （133）
７．利用事業 …… （135）
８．宅地等供給事業 …… （136）
９．その他事業 …… （136）
１０．事業管理費 …… （137）
１１．事業外・特別損益 …… （138）
１２．総合損益計画 …… （139）
１３．総合財務計画 …… （140）
１４．固定資産取得計画 …… （141）
Ⅴ．販売品販売高計画 …… （142）

# ごあいさつ

＝農業振興と経営基盤強化に向けて＝

**代表理事組合長**
**佐　藤　一　則**

平素は、ＪＡいわて平泉の事業運営に対しましてご理解とご支援、ご協力を賜り深くお礼申し上げます。両磐地方２ＪＡの大同合併から１２年が経過し、最重要施策として掲げた「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」、「地域の活性化と結びつきの強化」、「組合員に評価される組合経営」に取り組む中、組合員・地域の皆さまには、積極的な協同組合活動への参画をいただき、感謝を申し上げます。

日本経済は、国際情勢の不安定化や円安などによる物価上昇、少子高齢化による人口減少、農業・農村においては農業従事者の減少に伴う遊休農地の拡大など、ＪＡ事業および農家組合員の皆さまの経営環境は一層厳しい状況となりました。このように農業・地域経済を取り巻く環境が大きく変化する中、当ＪＡとして第５次中期経営計画を策定し、掲げた最重点施策「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」、「地域の活性化と結びつきの強化」、「組合員に評価される組合経営」、「要望に、的確かつ迅速に対応できる人材育成」を図ることを狙いとし、具体的な実践項目を示したマスター工程表の実践とさらなる経営基盤強化に向けた取り組みの展開により計画の実現に努めてまいります。

世界情勢はじめ日本経済の目まぐるしい変化を背景に、ＪＡとしても情勢の変化に即応する力が求められております。令和８年３月には農機センターを２拠点化に集約、同年９月には物流改革として購買品の個別配送業務を全農物流に委託するなど、引き続き営農、経済事業のあり方や赤字部門の収支改善に向けた見直しとともに、信用・共済事業利益に依存しない経営体質の確立に向け、次の経営計画の取り組みを実践してまいります。組合員や地域の皆さまとさらなる協同意識を高めるべく協力組織を含めた「組織基盤強化」についても注力してまいります。

結びに、ＪＡいわて平泉は組合員・利用者、地域の皆さまとともに協同の旗の下、農業と地域の未来を拓いてまいりますので、引き続きのご支援、ご協力と尚一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# メ　　モ

# 第４次中期経営計画
# 振り返り総括

令和　５年　３月　１日から

令和　８年　２月２８日まで

# 第４次中期経営計画振り返り総括

（令和５年度～令和７年度）

いわて平泉農業協同組合として歩みを進め 12 年が経過いたしました。これもひとえに、組合員や地域の皆さまのご理解とご支援をいただいた賜物と深く感謝申し上げます。

当ＪＡにおける第４次中期経営計画につきましては、令和５年度から３年間の事業活動の指標として掲げてまいりました。

この間、農業・ＪＡを取り巻く情勢は、マイナス金利政策の長期化を背景としたＪＡ経営の収支悪化、急激な資材・燃料高騰、高齢化による農業就業人口の減少による農業生産基盤の衰退、令和の米騒動など、厳しい経営環境と市場変化の状況下に置かれており、現在もその最中にあります。

こうした中におきましても、ＪＡではあらためて協同組合の価値と存在意義を見つめ直し、ＪＡがこれまで果たし、支えてきた地域農業、地域社会での機能と役割を再度認識しながら、３つの柱であります「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」、「地域の活性化と結びつきの強化」、「組合員に評価される組合経営」を図ることを狙いとしながら、ＪＡとして組合員の負託に応えるべく各種事業を積極的に展開してまいりました。

# Ⅰ　農家組合員の所得増大・農業生産の拡大

## 1、担い手経営体の基盤確立・育成強化と集落営農組織の体制強化・生産性の向上

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 営農振興課 | 1 | **新規就農の促進及び就農支援** | 一関地方トータルサポートシステム（新規就農希望者の悩みを解決するための支援）による相談窓口、営農指導、経営計画の策定等、就農支援対応 | 新規就農者数 | 15名 | ○ | ○ |
| 営農振興課 | 2 | **担い手・組織の育成・再編への支援** | 地域の実態に即した生産・販売を行う組織の育成・強化 | 組織化・法人化数 | 6組織 | ○ | ○ |
| 営農振興課 | 3 | **基本政策の確立と農政運動の強化** | 持続的、かつ安定的な農業経営を目指した農政運動の実践 | 農政運動 | 9回 | ○ | ○ |
| 米穀課 | 4 | **もみ殻利用によるバイオ炭技術の導入調査・研究** | ・導入環境調査<br>・補助事業申請<br>・カーボンクレジットの活用調査<br>（※J-クレジット制度は、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理などによる温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「カーボンクレジット」として国が認証する制度です。） | バイオ炭製造プラントの設置 | １カ所 | △ | × |
| 米穀課 | 5 | **ブランド米栽培面積拡大** | ・新規栽培者説明会<br>・重点栽培地域設定<br>・品種転換 | 金色の風・銀河のしずく<br>栽培面積 | 合計作付面積<br>250ha | ○ | △ |
| 園芸課 | 6 | **園芸品目に取組む集落営農組織の拡大・推進** | ネギ、露地ピーマン、トウモロコシ、加工用タマネギの園芸品目に取り組む営農組織数拡大 | 取り組み組織数 | １５組織 | ○ | ○ |
| 園芸課 | 7 | **ビニールハウスの計画的な導入** | 果菜類等の安定生産を図るためビニールハウスの新設・移設を事業を活用し導入できるよう支援する。 | ビニールハウス新設・移設支援 | ２０ａ | ○ | ◎ |
| 園芸課 | 8 | **ＪＡ園芸ハウスリースの設置** | １カ所６０ａのハウスを３カ所に設置し、新規・拡大を計画している生産者へリースする。<br>環境制御装置等を設置し周年栽培による収益確保も可能にしたい。 | 園芸ハウスリースによる面積・数量の拡大 | １８０ａ | △ | △ |
| 園芸課 | 9 | **部会代表者との定期的検討会の開催** | 今後の産地のあり方についての検討 | 部会代表者との定期的検討会の開催 | 年２回 | ○ | ◎ |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討･計画、○:着手･実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 5名 | ⇒ | 5名 | ☆ | ワンストップ相談窓口の開設や地域独自の研修制度を活用し、新規就農者数は行動目標年間5名を確保し3年で15名の新規就農者を確保した。 | ワンストップ相談窓口、研修生の受け入れと併せ、就農後の巡回指導、先進農家による技術習得支援、ＪＡ生産部会との連携による生産販売支援など早期経営確立に向けた取り組みを進める。 |
| 2組織 | ⇒ | 3組織 | ◎ | 基盤整備事業による農業経営の法人化に取り組み、3年で目標の6組織の法人化を行った。今後は基盤整備事業の遅れにより法人化は遅れることとなるが、引き続き相談活動、支援を行っていく。その他、経営継承・経営発展等の相談や、専門家を派遣した経営課題の解決などに取り組んだ。 | 農業経営の生産拡大や法人化に向けた支援、また、円滑な事業承継等の経営課題解決に向け、支援対策を進める。 |
| 3回 | ⇒ | 4回 | ◎ | 農業・農村を取り巻く情勢等を踏まえた基本政策の確立や農畜産物の消費拡大に向けた対策に取り組んだ。農業政策の市・町への要望書の提出は、3年間で9回の活動目標を掲げ、21回の活動を行った。 | 国の農業予算に関する事項や、税制要望などの農業政策要望を取りまとめ、ＪＡグループとして政府、県等に対し農政活動を進める。 |
| カーボンクレジットの活用 | ⇒ | - | △ | 建設費用の高騰と取り巻く環境の変化により状況を注視している。なお、もみ殻の利活用については、もみ殻処理に伴うコストの削減や資源の再利用を引き続き模索していく。 | もみ殻利用の新たな検討とバイオ炭散布の実証試験を進める。 |
| 栽培面積250ha（うち金色の風100ha、銀河のしずく150ha） | ◎ | 134.8ha<br>53.9%<br>金色の風<br>64.1ha<br>銀河のしずく<br>70.7ha | ○ | 金色の風は、栽培管理の難しさと、ひとめぼれより収量が少ないことから、栽培面積は減少。一方、銀河のしずくは、稲丈が短いため倒れにくく、いもち病にも強いため、生産者、栽培面積を拡大してる。 | 銀河のしずくを中心に、生産者に栽培ポイントや品種特性などを理解いただきながら栽培面積拡大を推進しする。 |
| １５組織 | △ | 14組織 | ○ | 集落営農組織の取組品目に対し指導、相談を実施。集落営農の労働力減少と採算性の実情から積極的な展開はできなかった。米価も不安定で園芸品目取り組み意欲に繋ぎきれておらず、今後も協議のうえ推進を図り産地力向上に繋げる。 | 組織ごとの課題整理、相談とともに、収益確保に向けた協議を行う。 |
| ２０ａ | △ | 55a<br>新規建設20ａ（7棟）<br>中古移設35ａ（12棟） | ◎ | ビニールハウス資材価格の高騰が顕著となっており、新設のハウス導入の要望は少なくなっているが、管内の休作施設の移設も生産者間で情報の共有がなされ積極的な取り組みにより施設面積を拡大している生産者もいる。 | 中古移設に係る基盤整備への支援助成の実施。<br>管内遊休施設の活用に向け生産者と連携を図る。 |
| 利用者募集 | △ | 1カ所検討 | △ | 資材コストが上昇したことから、導入希望者との協議を進めたが、営農可能なリース額の料金設定にならず導入にはいたらなかった。ＪＡ経営において自己資本比率低下もあり固定資産取得に慎重な意見がでている。 | 圧縮に向けた施設内容と金額の協議を進め、希望者との協議進展に努める |
| 年２回開催<br>4月、11月 | ⇒ | 2回 | ◎ | 毎年２回開催し利用料改定協議、部会活動の共有などにより組織代表者からの意見を踏まえた園芸振興の基礎となった | 今後も継続開催しＪＡいわて平泉園芸振興の基本協議とし事業運営の基礎とする。 |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 園芸課 | 10 | **園芸品目若手グループの活動強化** | トマト、ピーマン、なす、きゅうり、ミニトマト、いちご、果樹の計7組織の活動強化による部会活動の活性化を図る。<br>また、園芸品目に取り組む担い手生産者で組織を設置し今後の園芸振興を検討する。 | 若手グループの活動支援 | 7組織<br>年2回 | ◎ | ◎ |
| 園芸課 | 11 | **個選品目の機械共選検討** | ナスの機械共選化による荷造り作業の労力軽減並びに規模拡大の検討 | ナスの機械共選に向けた協議 | 随時検討 | △ | △ |
| 畜産課 | 12 | **畜産農家の若手組織の活動支援**<br>**酪農青年：組織名「IWGP」** | 若手グループ活性化に向けた取組支援<br>講習会の開催<br>畜産経営の学習会<br>確定申告の複式簿記作成研修会 | 若手組織への加入戸数 | 酪農家15戸 | △ | △ |
| 畜産課 | 13 | **畜産農家の若手組織の活動支援**<br>**和牛青年部** | 若手グループ活性化に向けた取組支援<br>講習会の開催<br>畜産経営の学習会<br>確定申告の複式簿記作成研修会<br>一人3頭増頭運動 | 若手組織への加入戸数 | 和牛農家50戸 | ○ | △ |
| 畜産課 | 14 | **TAC活動と連携した担い手経営体への情報発信と要望の対応** | 担い手の所得増大に向けた経営提案の実践<br>出向く活動 | 担い手経営体への提案戸数 | 15→18経営体 | × | △ |
| 経済課 | 15 | **営農経済渉外体制構築による出向く体制作りと組合員との接点強化** | 出向く活動を通じて、要望に即した情報提供や個別課題の解決に努め、担い手の満足度向上や信頼関係を深めながらJA事業を拡大する。また、担い手等の意見要望を共有化してJAの事業改善に反映させる。 | 地域農業の中核となる農業経営体（農業法人、大口農家等）への訪問回数 | 渉外担当者訪問活動目標：月10先以上 | × | △ |

## 2、食の安全・安心への取り組み、多様な販売体制の構築

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 米穀課 | 16 | **ＪＡ独自販売米の拡大** | ・販売先の新規開拓<br>・継続販売先の拡充 | 集荷数量の20%以上を独自販売（110,000袋） | 20% | ◎ | ◎ |
| 園芸課 | 17 | **生産履歴記帳による出荷物の安全確保** | 指導会等で記帳の啓蒙を行い100%記帳・回収に努める | 100%記帳・回収 | 100% | ○ | ○ |
| 園芸課 | 18 | **指導会での農薬適正使用の徹底** | 農薬適正使用を指導会で徹底する | 指導会開催回数 | 11部会×4回<br>44回 | ◎ | ○ |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討・計画、○:着手・実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| ７組織×２回<br>１４回 | ⇒ | 計20回<br>トマト8回<br>なす4回<br>ピーマン4回<br>りんご3回<br>全体１回 | ◎ | 部会ごとに活動し組織の活性化と成果が共有された事例も出てきている。令和６年より実施した全若手グループの全体研修会により新たな交流が進んでいる。 | グループごとの活動成果の発展に向け支援を継続する。 |
| 機械共選化検討 | △ | １回 | ○ | なす部会運営員会において、前向きな意見無く検討は一旦停止。 | 生産者からの要望があった場合検討を行う。 |
| 酪農５戸 | ⇒ | 酪農５戸 | ○ | 酪農家の離農が進んでおり新規の加入者は無かった。<br>関係機関と連携し後継者の加入促進を継続して行っていく。 | 「IWGP」が取り組む研修会への積極支援。 |
| 和牛20戸 | ⇒ | 会員数<br>R5年48名<br>↓<br>R7年44名<br>4名の減 | ○ | 東西にある和牛青年部活動だがR5年度から合同の講習会や研修会を企画し年１度開催した。相互の親睦が図られた。 | 定例会の開催。<br>普及センターと連携しPAG検査の普及活動。<br>合同研修会の開催。 |
| 18戸 | ⇒ | ３戸の巡回実施 | ○ | 不定期だがＴＡＣと畜産農家に出向き、飼養管理について指導を行った。 | 今後ともＴＡＣと打ち合わせて、担い手への情報発信と技術指導を行っていく。 |
| ・渉外担当者訪問活動目標：月10先以上<br>・訪問先前年実績を上回る資材等の取引額 | ⇒ | 月３件平均 | ○ | 訪問件数は増加傾向にあるが、営農経済センター業務との兼ね合いもあり、月10先以上への訪問目標については、時期によって達成できていないのが現状。 | 引き続き、営農法人組合や大口農家へ訪問活動を行い、資材の情報提供や情報交換を行う。 |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討・計画、○:着手・実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 販売数量<br>20%<br>（110,000袋） | ◎ | 販売数量<br>32.1%<br>（138,353袋） | ◎ | 需要に応じた多様な直接販売を拡大することにより生産者の所得の維持・拡大に取り組んだ。 | 今後さらに激化することが予測される産地間競争の中で、実需者に支持される米・産地づくりを進めるとともに、需要に応じた多様な販売先を拡大することにより所得の維持・拡大に努める。 |
| 100% | ⇒ | 87% | ○ | 各生産部会の指導会等において出荷開始前の提出を前提として生産者に伝え、回収率は改善されているものの個々の安全に対する意識の差が大きく提出率が現状にとどまっている。各担当も全てのタイミングで確認できる体制でない。 | 生産者意識の統一が必要であり、提出確認についてもＤＸ等のシステム検討、導入により担当者負担の軽減に取組みたい。 |
| 44回 | ⇒ | 67回 | ◎ | 残留農薬の検出事案もあり、栽培指導会、出荷規格指導会において農薬の安全使用に対する生産者への周知を常に行うように指示し機会が増えた。 | 当たり前のことを継続し、今後も農薬安全使用の意識付けを徹底する。 |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 園芸課 | 19 | **動画等による産地情報発信** | 動画作成を行い販売店舗並びに消費者への産地ＰＲを行う | コロナ禍における産地ＰＲ方法の検討 | 動画作成・配信 | ◎ | ◎ |
| 園芸課 | 20 | **予約相対比率、物日出荷量アップ** | 予約相対比率、物日出荷量アップにより生産者所得確保を図る | 予約相対比率、物日出荷量 | 野菜　30%<br>花き　50%<br>りんご<br>20% | ○ | ○ |
| 畜産課 | 21 | **JAファーマーズいわて平泉と連携した「いわて南牛・牛乳・乳製品」の地産地消の取組み** | ＪＡファーマーズで定期的販売促進フェアの開催<br>ＪＡまつり等イベントでの販売促進活動強化 | 地産地消に係る販売促進会回数 | 3回<br>（地産地消フェア） | ◎ | △ |
| 畜産課 | 22 | **イベントの参加と消費拡大運動の展開** | 関係機関と連携した消費拡大PRの強化 | 販売促進会回数 | 牛乳・乳製品2回<br>いわて南牛7回 | ◎ | ○ |
| 経済課 | 23 | **学校給食や地元外食店等への地産地消の取り組みによる食の安全・安心意識の啓蒙** | 各関係機関（市町、ＪＡファーマーズ等）や地元外食店と連携を図り、イベント等で地元農産物・加工品の普及拡大と食の安全・安心に係る啓蒙活動を行う。 | イベント等へ参画し、地元産農産物の普及拡大を図る | 15回以上 | ○ | △ |
| 経済課 | 24 | **独自販売米の販売先拡大に向けた推進強化** | 地元外食店、福祉施設等への推進強化 | 独自販売米の販売先件数 | 新規6件 | ◎ | ◎ |
| 経済課 | 25 | **安全・安心な生産資材の安定供給を図るためいわて平泉施肥合理化推進協議会での協議並びに推進強化** | いわて平泉米の安定生産を図るための肥料・農薬選定を幹事会で協議し、総会で決定する | 水稲用肥料、水稲農薬選定会議の開催 | 幹事会3～6回<br>総会3回 | ☆ | ◎ |

## ３、生産コスト低減と農業生産の省力化・効率化

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 営農振興課 | 26 | **スマート農業の推進** | 労働力不足の解消や生産効率の向上に向けて、圃場情報の電子化を進める「Z-GIS」システムの導入やドローンの活用など、IT化による農業のスマート化を促進します。 | スマート農業導入支援 | 9件 | ○ | ○ |
| 営農振興課<br>園芸課 | 27 | **労働力確保支援による農業生産の維持・拡大** | 農業労働力不足を解消するため、グリーンワーク（ＪＡいわて平泉無料職業紹介所）による働き手の確保に取り組みます。 | 求職求人マッチング件数 | 60件 | ○ | ◎ |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討・計画、○:着手・実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 動画作成<br>配信 | ⇒ | １本 | ◎ | 令和5年度作成動画を販売促進活動において活用している。 | 今後、果樹、花き等の動画作成を検討。 |
| 野菜　30%<br>花き　50%<br>りんご　20% | ⇒ | 野菜　15%<br>花き　27%<br>りんご<br>24% | ○ | 価格底支えとしての予約相対に取り組んできたが、全国的な生産減により価格よりも数量確保の意志が強くなり予約相対からセリ取引への扱いがシフトしたため目標に到達していない。 | 産地として有益な取引先との連携アイテムとして活用し、産地評価向上と生産者所得の確保に取組内容を再検証する。 |
| 100% | ◎ | × | × | 未実施。 | JAファーマーズの年間イベント計画を把握して、地産地消活動を行う。 |
| 100% | ◎ | 進捗状況<br>牛乳・乳製品3回<br>いわて南牛7回 | ○ | 牛乳・乳製品：一関駅駅前で無料配布、畜産共進会、大東高校と千厩高校で乳製品の消費拡大運動を行った。<br>いわて南牛：ステーキ祭り畜産の各部会と各支部で消費拡大運動を行った。<br>今後も継続する。 | 継続的に取り組んでいくことで知名度アップを図っていく。 |
| 5回以上 | ◎ | イベント参加5回 | ◎ | 従来開催されていたイベントが少なく、あまり販促活動ができなかったが、R6年・7年には新たにTGCteenのケータリングに参加。他には食と農のマッチング商談会2回、地産地消フェア１回、金色の風PRイベント、一関・平泉農業まつり、収穫応援祭等で販促・PRを行った。学校給食への精米、トマトピューレ及び野菜供給（特に夏秋野菜）は引き続き行っている。 | 今後開催されるイベント等に参加し、積極的に販促活動を行う。 |
| 新規2件獲得 | ◎ | 食品・ジュース5件 | ○ | 6年度は米の在庫不足の影響で新規取引先が増えたが、7年度上期ついては、米の在庫不足により納品を制限するほどだったため、逆に新規取引先についてはお断りする状況であった。食品・ジュースの新規取引先は5件。 | 今後も既存供給先などと情報交換を行い、新規供給先獲得に向けて推進を行う。 |
| 幹事会1～2回<br>総会1回 | ⇒ | 幹事会、年１回<br>総会、年１回 | ◎ | 毎年、いわて平泉施肥合理化推進協議会幹事会、総会を開催し、肥料・水稲農薬の品目選定を行いました。 | 令和８年産良質米生産へ向けて、肥料・水稲農薬の推進を図り、安心安全な資材の安定供給に努める。 |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討・計画、○:着手・実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 3件 | ◎ | 3件 | ◎ | 「ＡＩを活用した可変施肥」や「軽労化に向けた水位センサーの活用」、「ドローンによる湛水直播の拡大」、「大規模な農業機械展示会での情報発信」など、導入・普及に向けてデモや実証試験に取り組んだ。また、Z-GIS、ザルビオの新規導入について法人を中心に普及し、3年間で9件の活動目標を掲げ3カ年で9件の取組成果となった。 | 生産者の要望に合わせたスマート農業の導入推進や、実演会・展示会への誘導などを行い、省力・能率化による生産者の負担軽減と、農地の維持・拡大を進める。 |
| 20件 | ◎ | マッチング件数延べ107件 | ◎ | 毎年開催にあたり関係機関の協力も受けるとともに、利用者の意見を反映させた結果、令和7年度は求職者延べ92名の参加を受け、採用希望者とのマッチング件数を増大することができた。 | 令和8年取り組みについても、農家の雇用確保の一助として取組みを継続する。 |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 米穀課 | 28 | **土壌診断による適正施肥の実施** | ・調査地域の特定<br>・土壌診断の実施 | 低コスト生産に向けた<br>管内土壌状態の把握 | 診断圃場数<br>100筆 | ◎ | ○ |
| 米穀課 | 29 | **乾燥貯蔵施設の利用見直し** | ・利用計画の策定 | 飼料米専用施設の設置 | 1カ所 | ◎ | ◎ |
| 園芸課 | 30 | **潅水装置や自動換気装置を計画的に導入し作業の省力化を図る** | 機械装置による作業の省力化を図り反収向上、規模拡大を図る。 | 潅水装置導入件数<br>自動換気装置導入件数 | 4件 | ○ | △ |
| 園芸課 | 31 | **土壌診断による肥料の適正量投入** | 土壌診断により肥料の適正使用による費用コスト低減 | 土壌診断点数 | 700点 | ◎ | ○ |
| 園芸課 | 32 | **部会資材予約注文書によるコスト低減** | 部会予約注文でコスト低減を図ることができることから提出を促す。 | 注文書価格と通常価格の差 | 価格差率 | ○ | ○ |
| 畜産課 | 33 | **公共牧場の利用推進～預託頭数の確保<br>牛伝染性リンパ腫陽転率低下対策の取組み** | 牛舎管理並びに放牧場の陽性・陰性牛の住み分けを行う。新規入牧時は採血結果が判明するまでアブジャケットを着用し伝播を防ぐ。 | 牧野における牛伝染性リンパ腫の陽転を抑え込み、安心して預託できる環境を整える | 10%→7% | ◎ | ○ |
| 畜産課 | 34 | **畜産クラスター事業等を活用した施設設置・機械導入の推進** | 畜産クラスター事業等を活用し、規模拡大並びに作業の効率化を図る目的で畜舎設置、機械導入を推進する。 | 機械導入数の確保 | 45機 | △ | × |
| 畜産課 | 35 | **集乳路線の効率化と隔日集荷体制の移行推進** | 国の事業を活用して隔日用バルククーラーの更新を推進する。 | 隔日集乳の推進により集乳業務の効率化を図る | 58戸→65戸<br>達成率67.4%<br>(86戸基準) | ◎ | ◎ |
| 畜産課 | 36 | **受精卵（ET）事業による黒毛和種産子生産の取り組み** | 酪農家に和牛受精卵を移植し子牛生産を行い和牛子牛市場に上場する。 | 和牛子牛の販売頭数増加 | 50頭増 | ○ | ○ |
| 畜産課 | 37 | **肥育牛一貫経営への取組み** | 和牛子牛生産農家の担い手を中心に、一部一貫生産に誘導する。 | 和牛肥育牛の販売頭数増加 | 30頭増 | ◎ | ◎ |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×：未着手、△：検討・計画、○：着手・実施中、◎：達成、☆：達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 圃場診断数100圃場 | ⇒ | 圃場診断数118圃場 | ◎ | 土壌診断にもとづく無駄のない施肥（＝適正施肥）により、水稲の品質向上に取り組んだ。 | 土壌診断に基づいた適正な施肥を推進し、作物の収量の安定、施肥コストの低減に取り組んでいく。 |
| 管内施設利用調整 | ⇒ | １カ所 | ◎ | 千厩ＣＥについて、飼料用米専用施設にすることにより、飼料用米の安定生産と施設の有効活用に取り組んだ。 | 飼料用米の作付け動向を見ながら施設運用を進める。 |
| 4件 | △ | 1件 | ○ | 高温に対する対策意識はあるものの、施設投資に対する助成要件が合わず導入件数が伸びなかった。生産部会の指導会で施設導入効果を周知し生産者も必要であると感じている。 | ＪＡ単独事業において、既存生産者の収量向上意思のある生産者への支援事業を準備した。高温対策に事業周知とあわせた収穫量確保の指導を充実する。 |
| 700点 | ⇒ | 637点 | ○ | 土壌診断を踏まえた施肥指導会を開催し、施肥の効率化と圃場の課題の把握意識は整っている。しかし、生産者数の減少が大きく土壌診断件数が計画に届かなかった。当産地の生産基盤の弱体化が懸念される。 | 生産者に土壌診断の継続による肥料の効率化による所得確保を継続する。一関市の土壌診断事業の継続に向け診断点数を確保する。 |
| 価格差率 | △ | 2%削減 | ○ | 振興対策事業の助成を活用し利用を周知した結果、計画には届かなかったものの予約注文書の利用率を向上することができ、多くの生産者がＪＡ部会予約注文書を通じコスト削減が図られていたものと思われる。 | 意識付けができた取り組みに生産に有益な資材を加え、費用軽減対策と共に指導事業と連携し所得向上に努める。 |
| 7% | ◎ | 陽転率<br>一関育成牧場5.3%<br>室根高原牧野2.9% | ○ | R5年度　一関育成1.1%、室根高原4.7%<br>R6年度　一関育成22.7%、室根高原5.1%<br>R7年度　一関育成5.3%、室根高原2.9%<br>感染状況を確認し、分別管理を行った。R6年度の一関育成は入牧後の検査までの期間が長かったため、陽転率が上がった。適正な管理を心がけているが、施設や人員の問題があり難しいところもあった。 | 引き続き分別管理を含め適正管理に努めていく。 |
| 15機 | ◎ | 1機 | △ | 事業参加要件が厳しく、昨今の畜産情勢を踏まえ事業参加者が減少した。 | 令和7年度補正で参加要件が緩和された新メニュー（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業）が国から示されたので普及啓蒙する。 |
| 65戸<br>達成率75.5% | | R8年2月末隔日出荷戸数40戸（全出荷戸数55戸）隔日率72.7% | ○ | R8年2月末出荷戸数55戸。農家個々の飼養規模や生乳処理室の都合により隔日出荷者はこれ以上増えない見通し。集乳の効率化を図るべく、R8.2.1からローリーの稼働台数を調整し、路線の再編を行った。 | ローリー会計を鑑み、路線の再編、ローリーの台数の見直し等、全農やローリー運転手と協議し、効率化を図っていく。 |
| 30頭増 | ⇒ | R7年度県南子牛市場ET産子販売頭数98頭 | ◎ | ET産子の市場販売頭数はそれ相応にあるが、乳牛からの和牛生産割合は20%台で取組趣旨通りとはなっていない。酪農家からのヌレ子引取価格（時節の初生牛の市場価格）などの係わりがあり、一様には酪農家へ依頼出来ていない。和牛の母体に和牛の受精卵を移植して生産、販売しているのが現状。 | 和牛を飼養する酪農家もいるので和牛受精卵活用を更に推進する。和牛農家には優良遺伝子を持つ繁殖牛を受精卵（採卵、移植）で効率的に確保出来るように推進をする。 |
| 20頭増 | ◎ | 肥育部会員数34名中一貫農家13名<br>R5年度373頭→R7年度412頭 | ○ | 一貫肥育頭数は順調に増頭されてきたが、R7年夏場以降に子牛の市場上場頭数が全国的に減り、品薄感から市場相場が高騰しており肥育保留は鈍化している。 | いわて南牛の有利販売に向けた取り組みの強化。特にもEU輸出向けの推進を行っていく。 |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 畜産課 | 38 | **公共牧場における収支改善の取組み（草地造成等）** | 採草地を整備し、ロールサイレージの収量確保と粗飼料供給基地を目指す。（室高） | 国の草地整備事業活用により採草地の整備、粗飼料販売を展開 | 15ha | △ | △ |
| 畜産課 | 39 | **WCS（ホールクロップサイレージ）流通等** | 自給粗飼料の内、ＷＣＳ需要畜産農家に流通する。 | 自給粗飼料確保数 | 500個 | △ | △ |
| 経済課 | 40 | **営農指導と連携した生産資材の計画的な予約購買の推進** | 生産コスト低減に向けて予約注文件数を増加させる。 | 園芸部会予約注文書の取りまとめ回収率 | 目標回収率80%以上 | ○ | ◎ |
| 経済課 | 41 | **肥料・飼料のバラ規格品並びに農薬の担い手直送・大型規格品によるコスト低減対策の強化** | 農業法人、大型農家にバラ肥料の提案を行い、低コスト、省力化を推進、利用拡大を図る。 | バラ肥料の供給数量拡大 | 6,000本（200kg） | ☆ | ○ |
| 経済課 | 42 | | 中規模以上畜産農家にバラ飼料の提案を行い、低コストに向けた利用拡大を図る。 | バラ飼料の供給数量拡大 | 18,000t | ○ | ○ |
| 経済課 | 43 | | 農業法人、大型農家に担い手直送・大型規格品を提案し、コスト低減に向けた利用拡大を図る。 | 農薬の担い手直送・大型規格品の供給数量拡大 | （箱施用剤、水稲一発除草剤）3,000個 | ☆ | ◎ |
| 農業機械課 | 44 | **信頼される整備技術の向上・アフターサービスの提供** | 整備技術の研鑽に向け研修会への参加<br>整備士資格の取得 | 整備技術のレベル向上<br>整備士等資格取得 | 整備士等有資格者の適宜配置 | ○ | ○ |
| 農業機械課 | 45 | **集落営農法人への定期的な訪問によるニーズの把握・導入の提案** | 関連部署との連携により作付け品目に応じた農機導入のアドバイスを行う。 | 集落営農法人への定期的訪問・ニーズ把握 | 45組織 | ○ | ○ |
| 農業機械課 | 46 | **営農指導部門との連携した省力機械の実演や、整備のポイントの研修** | 営農指導部門年間行事に合わせての省力機実演 | 農機各メーカーと連携した実演会・研修会の開催回数 | 3回 | ◎ | × |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×：未着手、△：検討・計画、○：着手・実施中、◎：達成、☆：達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 刈取り作業開始<br>管内の畜産農家へ斡旋 | ◎ | － | ○ | R9年度（C9、C10牧区、17.3ha）、R10年度（C7、C8牧区、12.5ha）草地整備に向けて、R7年度は関係者で現地確認を行った。 | R8年度から本格的に草地整備に向けて進めて行く。（R8年度測量等） |
| 500個 | ◎ | － | × | 管内流通に向けて、R6年度先進地研修を行ったが、当地域の現状では供給まで至れない。現状、農家同士の取り引きに委ねている。 | 今後も関係機関と検討を進めるが、JAが供給（流通）するのは難しいと思われる。 |
| 目標回収率80%以上 | ⇒ | 回収率90% | ◎ | 各品目、園芸課と連携を図り、予約注文書の作成、予約注文取りまとめ、資材供給を行った。<br>部会員数に対する予約供給割合は約90%以上となっている。 | 取扱品目や取りまとめ時期等、予約割合向上に向けて園芸課と協議していく。 |
| 年間供給数量2,000本（200kg） | ⇒ | 3,242袋<br>46,975千円<br>※培土除く | ○ | コスト削減に向けて推進しているが、専用散布機械、移動する際の機械が必要となるため、大幅な増加となっていないのが現状。6年度、7年度は米価の高騰による影響で飼料用米から主食用米へのシフトにより、バラ肥料も若干増加傾向となっている。 | 引き続き全農、くみあい肥料と協力しながら、法人や大規模生産者、また畜産農家を対象に草地肥料・水稲肥料等の推進活動を行っていく。 |
| 年間供給数量6,000t | ⇒ | 5,138t<br>※フリーデン除く | ○ | 配合飼料全体にバラ飼料の占める割合は増えているものの、畜産農家減少に伴い供給量は減少している。 | 北日本くみあい飼料協力のもと、酪農家、肥育農家、和牛繁殖農家へ系統飼料の推進を恒常的に行っていく。 |
| 年間供給数量（箱施用剤、水稲一発除草剤）1,000個 | ⇒ | 箱剤1,889<br>除草剤2,937<br>合計4,286個 | ○ | 水稲箱粒剤（ルーチンパンチ、スタウトパティート、エバーゴルフォルテ）大型、担い手直送規格の割合も増加傾向。<br>水稲除草剤（ベッカク、カイリキ、サラブレットGO）大型、担い手直送規格の割合も増加傾向。更にはＲ７年度にパレット規格（サラブレットGO400FG80ｋｇ）も新たに追加となった。 | 令和8年産米生産へ向けて、これからの当用期対策を万全にしていく。 |
| 整備士等有資格者の適宜配置 | ⇒ | 4メーカー研修会延べ37名参加 | ○ | 全農や各メーカーの研修への参加し製品研修を行った。<br>4メーカー研修会に延べ37名参加。 | 各メーカー整備技術研修会への参加と技術の習得をする。<br>実務経験に応じた農業機械技能士の受検対応をする。 |
| 15組織 | ⇒ | 13組織 | ○ | ＪＡいわて平泉農業機械実演展示会及びＪＡいわてグループ農業機械フェアの動員案内のうえ、ニーズの把握を行った。<br>セルフメンテンナンス講習を行った。<br>13組織 | 集落営農法人へ訪問による実演展示会の案内と4月発売予定の共同購入コンバインの提案を行う。 |
| 年1回 | ◎ | - | × | 例年営農部門と連携して集落営農組織連絡協議会との研修を行っていたが、今年は行っていない。 | ICT農機を活用した営農支援と低コストモデル機械の提案、実演の場を提供する。 |

# Ⅱ　地域の活性化と結びつきの強化（SDGs への取り組み）

## 1、組織基盤及び地域コミュニティの活性化

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総務課 | 1 | **農業の担い手である後継者や女性層への正組合員加入の促進** | 担い手・女性と共に新規就農者を含め組合員化・複数組合員化の推進 | 新規加入正組合員 | 60人 | ○ | ◎ |
| 総合企画課 | 2 | **組合員の意思反映・運営参画等での位置付けの明確化** | 組合員の多様な意見・要望等を踏まえた事業運営 | 農家組合協議会、地区・総合運営委員会、座談会の開催 | 全会議体について毎年継続開催 | ○ | ○ |
| 総合企画課 | 3 | **組合員の意思反映・運営参画等での位置付けの明確化** | 広報モニター制度により准組合員目線での意見収集し、より親しみのある誌面作りに取り組む | 准組合員の広報モニター会議の開催と参加率向上 | 参加率70% | ○ | △ |
| 総合企画課（旧くらしの活動課） | 4 | **一日人間ドック等の受診推進の充実** | 健康増進活動として関係機関（行政・厚生連）と連携して取り組む | 一日人間ドック・専門ドック目標受診者数の達成 | 4,200名 | ○ | ○ |
| 総合企画課（旧くらしの活動課） | 5 | **地域文化・食文化の伝承活動の支援** | JA生活シーダーを講師とし、「地産地消」「国消国産」を取り入れた女性部講座等の開催 | 伝承活動を含む女性部講座等の参加人数 | 35名 | ◎ | ○ |
| 総合企画課（旧くらしの活動課） | 6 | **次世代を担う子供達の学校農園、学習田の支援** | 学校農園への全小学校取り組み（野菜種苗等の提供） | 管内小学校２４校取り組み校数<br>幼稚園取り組み | 24校 | ◎ | ◎ |
| 総合企画課（旧くらしの活動課） | 7 | **JA情報誌「家の光三誌」「農業新聞」の普及** | 未購読役職員に対する推進取組み運動 | 組合員の購読率向上 | 家の光88%<br>農業新聞90% | ○ | ○ |
| 総合企画課（旧くらしの活動課） | 8 | **地域のコミュニティーとしての1拠点1協同活動の展開** | 「便り」の発行 | 取り組み支店数（7支店3コミュニティ/6営農経済センター） | 80% | ○ | ○ |

## 2、信用・共済事業を通じた農業・地域への貢献

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金融部 | 9 | **農業者の農業所得・満足度向上** | 事業間が連携した農業者支援、農業融資専任担当者による担い手コンサルティングに取組む。 | 担い手先リストアップ先への全先訪問 | 1,311件 | ◎ | ○ |
| 金融部 | 10 | | ＪＡと取引がない農業者、法人先への提案し新規開拓に取組む。 | 新規取引先への訪問と新規取引件数 | 12件 | ◎ | ◎ |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討・計画、○:着手・実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 20人 | ⇒ | 155人 | ◎ | 加入目標数値は達成している反面、依然として脱退が加入を上回っている状況。脱退の大きな要因として法定脱退・高齢による耕作放棄があげられる。また、任意脱退については慰留に努めるも、本人の意思が固く減少に歯止めがかからない。 | 農事組合法人への加入推進の他、任意脱退の対応として正→准への資格変更の提案など慰留に努める。また、新規加入特典などを取り入れ正組合員の加入促進を図る。 |
| 全会議体について毎年継続開催 | ◎ | － | ◎ | 農家組合協議会を開催し、農家組合協議会役員と意見交換を行った。また、地区・総合運営委員会、座談会を開催し、組合員の意見・要望を事業運営に反映した。 | 地区・総合運営委員会、座談会を開催し、組合員の意思・要望を事業運営に反映する。 |
| 参加率70% | ⇒ | 参加率32%（書面による回答） | ○ | 広報モニター制度により、広報誌とHP・SNSのアンケート実施と広報モニター会議を開催し、広報誌または広報活動について意見収集を行った。 | 引き続き、広報モニター制度を導入し、組合員の意思を反映する。 |
| 4,200名 | ◎ | 3,904名 | ◎ | 行政と連携し、目標達成に努めた。集合受付での事務の簡素化、若年層への啓蒙活動が課題。 | 行政と連携し、目標達成に努めた。今後は、30、40代の若い世代への啓蒙活動にも努めたい。 |
| 35名 | ◎ | 83名 | ◎ | 生活シーダーを講師に各地区や一関管内の小学校家庭科教育部会への料理講習会を実施し、食文化の伝承活動支援に努めた。 | 地域文化・食文化の伝承活動支援に努める。 |
| 24校 | ◎ | 33校（小学校23校・こども園9園・清明支援１校） | ◎ | 34校（小学校23校・幼稚園9校・清明支援等2）子供達の学校農園、学習田の支援ができた。 | 野菜苗無償配布による、学校農園の栽培指導や出前授業の支援及び学習田での指導等が、「ごはん・お米とわたし」の作文・図画コンクールへの出品へもつなげる。 |
| 家の光92%<br>農業新聞95% | ○ | 農業新聞10月目標760部達成。家の光12月号の目標達成 | ○ | 農業新聞88%<br>家の光85%<br>農業新聞、家の光三誌共に特別推進を実施し、普及に努めた。 | 組合員等への更なる普及活動に努める。 |
| 80% | ◎ | 3支店1営農経済センター | ○ | 3支店、１営農経済センターが取り組み、新たな支店、センターからの発行はなかった。 | 「便り」の発行を再度検討する必要がある。 |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討・計画、○:着手・実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| ４３７件 | ◎ | 1,400件 | ◎ | 毎年度、訪問先の見直しを行い、年4回の訪問にて現況把握・情報提供を行い、資金ニーズ獲得に取り組んだ。 | 支店担当者と連携し継続訪問をする<br>農機販売店からの情報収集をする。<br>次年度のリストアップ先の見直し。 |
| 4件 | ◎ | 4件 | ◎ | 営農部からの情報や相談等により農業者、法人先から新規取引となった。 | 信連との同行訪問実施。<br>営農部門との連携を図り新規就農者への情報提供。 |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金融部 | 11 | **貸出推進態勢の強化** | 農業資金の対応力強化 | 農業資金融資金額 | 2,760百万 | △ | ○ |
| | 12 | | 住宅関連業者営業を主軸とした住宅ローン対応力強化と小口ローンの伸長 | ＪＡバンクローン残高 | 11,600百万 | ◎ | ◎ |
| | 13 | | インターネットを活用した各種ローンの件数 | 非対面チャネルを活用したローン契約件数 | 1,500件 | ○ | ○ |
| 金融部 | 14 | **組合員・利用者ニーズに即した事業展開** | ライフイベントに即した商品提案の取組みとして税制メリットとして次世代層中心に長期取引期待できる | iDeCoの獲得件数 | 105件 | ○ | ○ |
| 金融部 | 15 | **利用者接点の再構築と利用者満足度向上と効率化** | 取引メイン化の土台となる顧客の囲い込み | メイン化ランクＡ利用者数 | 15,958人 | ○ | ○ |
| | 16 | | 顧客の利便性・満足度の維持および事務の効率化に取り組む | 個人ネットバンクの獲得件数 | 1,500件 | ○ | ○ |
| | 17 | | 店舗誘引対策による来店強化（来店型営業戦略）ＪＡカード等新規申込イベント等とセールスイベントとまたは、スマホ教室と一体で実施 | お客様感謝デーの定期的な実施スマホ教室の実施 | 9回 | ○ | ◎ |
| 共済部 | 18 | **全契約者への3Q活動の実施** | ＬＡの担当エリアの契約者数を目標として3Q活動を実践し、きめ細やかな保障・サービス提供等を行う。 | 3Q活動実施契約者数 | 36,324人 | ○ | ○ |
| 共済部 | 19 | **継続的な保障提供に向けた満期継続対策の実施** | 満期共済金受取人に対し、早期アプローチを基本とし、保障ニーズへの対応を徹底することにより、継続的な保障提供を実施する。 | 満期継続率 | 35% | ◎ | ○ |
| | 20 | **「ひと・いえ・くるま・農業」の保障点検により充実した保障提供** | 携帯端末機（ラブレッツ）を活用した保障点検活動と窓口担当スマイルサポーターと連携した情報収集活動 | あんしんチェック実施世帯目標 | 契約者に対する実施率65%以上 | ◎ | ○ |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×：未着手、△：検討・計画、○：着手・実施中、◎：達成、☆：達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| ９２０百万 | ◎ | 414百万 | ○ | これまでの農業情勢等から設備投資を控える経営体が多かった。<br>農業者の高齢化と後継者不足、経営規模の縮小と作業委託が進み設備投資への意欲の減衰で資金対応とならなかった一方で、資材高騰等による運転資金の確保等の相談対応に取り組んだ。 | 行政、営農部との連携により補助事業を活用し、農家への情報提供を行っていく。<br>農業機械販売業者からの情報収集を行う。 |
| 11,600百万 | ◎ | 13,933百万 | ◎ | 住宅関連業者との連携により、案件増加につながっている。特にマイカーローンは車両の高額価格により申込金額も高額となり貸出伸長につながっている。 | 住宅関連業者との更なる連携により案件増加につなげる。<br>更に住宅ローン申込者の取引拡大に取り組んでいく。 |
| ５００件 | ◎ | 233件 | ○ | ＪＡのネットローンの低金利設定により利用者の増加につながった。審査時間の短縮、事務の効率化が図られた。 | 支店窓口、担当者によるネットローンの継続的なPR強化。<br>窓口来店時には更に情報提供を行い取引拡大に取り組んでいく。 |
| 35件 | ◎ | 1件 | ○ | 次世代層及び給与振込者等に商品提案を行った。職員の取り組み意識が低い、また商品研修が必要である。 | 給与振込者、次世代層中心にライフイベントに即した商品提案の取り組みを継続する。<br>資産形成に関する研修会の実施。 |
| 5,380人 | ◎ | 8,125件 | ◎ | 年間を通じての、給与振込キャンペーン、年金の受取・指定替キャンペーンの実施。新年度よりＡランク基準を見直し、給振・年金をメインに取り組んだ。 | 取引メイン化の土台となる顧客のさらなる獲得に向け継続して取り組む。 |
| ５００件 | ◎ | 1,459件 | ◎ | 口座開設時のセット化やローン相談時のクロスセルにより実績を伸ばした。（数値はアプリプラス含む） | 更にＪＡバンクアプリプラスの導入により利便性をＰＲし、ローン申込者を中心に継続した普及に取り組む。 |
| 年4回 | ◎ | 年4回 | ◎ | 各支店にて、アンケート記入者へプレゼント配付を行うなど工夫したお客様感謝デーを行った。 | 関係部署と連携し、イベントと合わせ店舗誘引対策に取り組む（次年度も継続実施）。 |
| 令和6年9月現在の契約者数 | ⇒ | 15,401人 | ○ | 7年度より県下目標は全契約者の6割について実施することを目標に実施。契約者のフォロー活動の重要性を再確認し、3Q活動からの安心チェック、契約確認、万全な保障の提供をするため目標数値20214人に対し実施。結果15401人。ＬＡの訪問・対面のほかＳＳによる3Qコールを実施し、目標には届かなかったものの昨年度より約1200人実施人数を増やすことができ、ＬＡ数の減少の中3Qコールの重要性を再確認した。 | 対面・Ｗｅｂ・3Qコール等あらゆる方面から契約者との接点を持ち、契約者へ安心感を提供する。実施人数について、実施目標を月、週等細分化し、利用者の声を聴く体制を築く。 |
| 35%以上 | ⇒ | 37.40% | ☆ | 満期を迎えることにより、必要とされる保障の減少とならないよう保障の継続及び充足を図ってきたが、契約者の高齢化等の要因から満期継続率の低下、また、満期を迎える利殖性の高い商品の受け皿がない状況から満期継続率を上げていくに契約者への早めの対応と、ご家族の同席依頼に取り組んだ。結果、継続率は目標の35%を上回った。 | 契約者の保障不足とならないよう、今後も早めのお知らせと、家族同席を依頼し、保障提供をする。また、8年度は一時払い養老生命共済が復活することから、満期共済金の受け皿も増えることで、保障の選択肢が広がることから満期継続につなげていく。 |
| 契約者に対する実施率65%以上 | ⇒ | 89.50% | ○ | 7年度より3Q活動は「真の3Q」を実施することを目的に目標値の見直しとなり11,230人について3Q安心チェック実施を目標としてきた。結果10,123人へ実施し目標へは届かなったが、複数提案等へつなげることができ、保障充足・拡充は図れた。 | 「真の3Q」の実施で、利用者へ安心をお届けできることから、今後も丁寧に実施していく。ＬＡの人数の減少から目標人数の対応が難しい状況ではあるが、3Qコール等を活用し、会う機会を作る出す取り組みが必要である。 |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 21 | **新規契約者・次世代層（ニューパートナー）目標の進捗管理** | 3Q活動を行いながら、未加入者に対して「はじまる活動」を実践する | ニューパートナー獲得件数 | 600人 | ○ | ○ |
| | 22 | **契約内容の充実（クルマスターへのグレードアップ）** | 早期継続案内と契約内容説明により、クルマスターの推進 | 自動車共済クルマスター占率 | 31% | △ | ○ |
| | 23 | **自動車損害調査サービスにおける契約者対応力の強化** | 安心サポーターと、支店担当者、共済連が連携し、契約者・利用者に寄り添った契約対応業務を行うことにより、ＣＳ向上を図る。 | ①お客様満足度（率）の目標達成<br>②平日日中現場急行実施率 | ①95%以上<br>②42%以上 | ○ | ☆ |
| | 24 | **共済事業における自己改革の継続・深化（ペーパーレス・キャッシュレス）の割合強化** | 事務軽減に向けてペーパーレスの割合を高める。また、不祥事防止からキャッシュレス割合も高める。 | ペーパーレス割合拡大 | （新契約）<br>長期95.0%<br>自動車97%<br>（異動）70% | △ | ○ |
| | 25 | **共済代理店の実績拡大と育成・指導強化** | 代理店の研修会を実施し、事務処理向上およびコンプライアンスの研修会 | ①代理店取り扱い件数の拡大<br>②コンプライアンス研修会の実施 | ①前年比105%以上<br>②年1回以上 | ○ | ○ |
| | 26 | **引受審査・支払査定の適正化・迅速化** | 早期引受にかかる目標を設定し、引受審査の迅速化に取組む。 | 引受け日数の短縮（7日以内の割合） | 92%以上 | × | ○ |
| | 27 | **生命・建物共済支払い査定の適正・迅速化に向けた取り組み** | 早期支払いにかかる目標を設定し、支払い査定の迅速化に取組む。 | 生命共済5日以内<br>建物共済20日以内<br>支払い処理完結率 | 90%以上 | ◎ | ☆ |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討・計画、○:着手・実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 1LA当たり15人 | ⇒ | 426人 | ○ | 次世代契約者確保に向け、自動車共済から、または3Q活動からの家族情報によるアプローチ等を実施し、ニューパートナー獲得へ取り組んだ。3Qの際は、未加入者情報の取得はもちろん、家族同席を依頼し、接点確保に取り組んだ。結果目標には届かなったが前年対比115%となった。 | 人口減少・高齢化等が進む中、アプローチ方法等を工夫し、同時に自動車共済のチラシ折込・広報活動を実施して行く。ＪＡ共済の保障の良さをアピールしていく。 |
| 33%以上 | ⇒ | 31.70% | ○ | 毎年進捗はしていくものの、県下目標をクリアできていない状況。事前準備をしっかりして提案できるよう取り組んだ。 | 契約者の万一に備えグレードアップの提案を継続していく。必要だと思ってもらえるような話し方を取得する。 |
| ①95%以上<br>②42%以上 | ⇒ | ①2月末<br>94.4%<br>②2月末<br>35.3% | ○ | 支店を中心に積極的に現場急行を実施。また丁寧な事故受付を心掛けＣＳ向上に努めた。<br>現場急行については要請のあるものはすべて対応しているが、周知が課題。 | 引き続き現場急行実施・対応力強化に努める。<br>安心サポーターと支店担当者、共済連が連携し、契約者・利用者に寄り添った契約対応業務を行うことにより、ＣＳ向上を図る。 |
| (新契約)<br>長期95.0%<br>自動車97%<br>(異動) 70% | ⇒ | R8年2月末<br>(新契約)<br>PL長期98.0%、自動車98.4%(異動) 長期81.1%、自動車91.4% 、(新契約) ＣＬ、長期94.7%、自動車91.2%、(異動) CL長期50.0%自動車25.1% | ○ | PL、CLいずれの取り組みについても数字上、着実に伸長しており、引き続き取組んでいきたいが、支店によって取組みにばらつきがあり目標に達していない項目もあるので、取り組みが遅れている支店については、原因を探りながら、改善を図っていきたい。 | 引き続き割合拡大に向け取り組んでいく。 |
| ①前年比105%以上<br>②年1回以上 | ⇒ | 1、自賠責<br>件数110.2%<br>掛金110.1%<br>自動車<br>件数101.5%<br>掛金103.4%<br>2、10/17実施 | ○ | コンプライアンス研修会を年1回開催し実績についても督励した。また、月1回の管理者巡回も継続し件数拡大に向け督励を行った。(グランプリ実績表のお届け) | 自賠責・自動車とも前年比105%以上を目標に取り組んでいく。特にも自動車については掛け金の優位性をアピールし取り扱い件数に努める。 |
| 92%以上 | ⇒ | 生命89.0%<br>建更85.1%<br>自動車<br>81.9% | ○ | 昨年度、目標に対し改善が見られたものの、今年度は低迷している。県内の他ＪＡと比べても全体的に取組みが遅れている（取組み意識が徹底されていない) | 特にも、生命・建更の取組の遅れが目立っており、全国平均、岩手県平均も下回っている。今後について、事務処理の適正化を図りつつ、改善策を示していきたい。 |
| 90%以上 | ⇒ | 生命96.8%<br>建更100% | ☆ | 迅速に処理することを意識して取り組んでおり、今後も継続していく。 | 事務処理の適正化を図り、さらに割合を高めていきます。 |

## 3、地域に根差した生活インフラ機能の発揮及び高齢者福祉活動の展開

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ガスセンター | 28 | **JAでんきを交えた総合エネルギー事業の展開・普及** | エネルギー情勢を踏まえ、恒常的に推進を行う。 | JAでんきの普及拡大 | 300件の新規獲得 | ○ | ○ |
| 福祉課 | 29 | **地域住民や自発的な活動等との連携・協力を進め、地域との交流を実践する** | 地域住民と連携した研修会の実施や防災訓練など地域との交流活動を行い、元気な高齢者福祉活動に繋げる。 | 地域住民や地域組織との連携した研修会等の開催回数 | 12回 | ○ | ◎ |
| 福祉課 | 30 | **サービス向上と専門性発揮に向けた介護保険事業（介護福祉施設）の子会社化検討** | 介護福祉事業に特化した運営をすべく子会社化または社会福祉法人化を検討する。調査を進め、事業運営で法人化に優位性があれば、検討委員会を設置する。 | 介護福祉施設の法人化の検討 | ３年以内に会社化の検討 | △ | × |
| 福祉課 | 31 | **サービス付き高齢者向け住宅の稼働率の向上** | サービス付き高齢者向け住宅の閑散期（3～10月）利用のＰＲ及び入居向上に向けた取り組みを進める。 | サービス付き高齢者向け住宅の稼働率向上 | 3～10月稼働率90% | △ | ◎ |
| 資産運用Ｃ | 32 | **賃貸住宅の入居率の向上** | 空室物件の環境向上の取り組み<br>インターネットを活用した入居促進 | 賃貸物件入居率 | 90% | ◎ | ☆ |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和7年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討・計画、○:着手・実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | | | 達成状況 | 3カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 100件/恒常推進、毎月推進日を設定し推進 | ◎ | 48件 | ○ | 農機展示会などでPR活動、ガスとでんきのセット割引を開始、ガスを利用している顧客への推進を行った。 | 今後も引き続き担当部署を中心に普及活動を行っていく。 |
| 5回 | ◎ | 3回 | ○ | 新型コロナ感染症が5類に位置づけられた後も、感染症対策を継続していたため、従前のようにまではできずにいたため、こちらから出向く活動などを対応した。 | 継続実施。 |
| 可の場合、設立に向けた体制整備を進める。 | | - | × | 介護報酬改定による減収、人手不足、物価高の影響で全国的に介護倒産や廃業が増加している中では会社化検討する状況下にないと判断した。 | 左記同様。 |
| 3～10月<br>稼働率<br>90% | | 3～10月<br>稼働率<br>92%<br>(184/200) | ☆ | 入院や施設入所が多いところであったが、令和6年度以降3～10月の閑散期の稼働状況は良好に推移した。 | 継続実施。 |
| 90% | ◎ | 86.70% | ○ | 5年度から7年度上期まで、90%以上を達成してきたが、3カ年後半からの退去増加により目標値を下回った。<br>主な退去原因は、マイホームの新築、購入の増加。 | ネット広告の充実とともに、賃貸物件の時代をつかんだリフォーム等の助言により入居率向上を目指す。 |

# Ⅲ　組合員に評価される組合経営

## １、健全で持続可能な財務基盤の確立

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 園芸課 | 1 | **赤字施設・部門の解消** | 再生産単価を販売関係者に説明し生産者の経営の安定を図り面積・数量の拡大によって園芸センターの取扱量拡大により収支改善を行う。併せて、園芸センターの設備の計画的な修繕・更新や施設の集約再編等を検討する | 園芸センターの収支改善を図る | 収支改善<br>施設の整備<br>集約・再編 | ○ | ○ |
| 畜産課 | 2 | **公共牧場における収支改善の取組み（預託頭数の拡大）** | 預託頭数の増頭対策。<br>室根高原牧野：ホルス・和牛妊娠牛（東部エリア）・管外ホルス預託牛。<br>一関育成牧場：和牛妊娠牛（西部エリア）・和牛経産空胎牛・和牛育成牛。 | 預託頭数 | （室根高原牧野）ホルス90頭と和牛100頭。管外ホルス預託15頭＝月平均預託頭数。（一関育成牧場）和牛妊娠牛50頭・和牛空胎牛20頭・和牛育成牛5頭＝月平均預託頭数。 | △ | ○ |
| 畜産課 | 3 | **公共牧場における収支改善の取組み（ロールサイレージ販売）** | 一関育成牧場収益確保のため、ロールサイレージ販売の実施 | ロールサイレージの販売個数 | 1,200個 | ○ | ○ |
| 総務課 | 4 | **遊休資産・不稼働資産の流動化** | 広報誌による公募を行い、地域の利活用の場として流動化を促進する | 支店再編等に伴う遊休資産・不稼働資産の利活用促進を図る | 営業終了店舗等の賃貸・売却 | ○ | ○ |
| 総務部<br>総合企画課 | 5 | **健全な財務基盤の確立** | 総合損益計画の達成に向けた経営管理 | 事業利益 | 最終年度<br>事業利益2億円 | △ | △ |

## ２、内部管理体制の強化と人材育成

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| リスク管理課 | 6 | **内部統制の運用強化と実効性の確保** | 不祥事再発防止策の履行状況の確認 | 再発防止策実践検討会による進捗確認 | 月１回 | ◎ | ◎ |
| リスク管理課 | 7 | **不祥事未然防止に向け自主検査の有効性の強化** | 第１線（現場）における内部牽制強化に向け、自主検査の有効性を検証するため各事業所の往査チェックを行う。 | 自主検査結果を踏まえた往査チェックの実施 | 往査回数<br>各事業所<br>年2回 | ○ | ◎ |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討・計画、○:着手・実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 収支改善<br>施設の整備<br>集約・再編 | ⇒ | 利用料値30%改定案の決定を受ける | ○ | 生産者代表者との協議を経て、生産者への周知、意見集約をもって園芸センター運営委員会において改定協議し、令和7年12月理事会にて改定料金の改定決定を受けた。 | 令和８年３月からの利用料改定に向け、利用料基準表を設定し実行する。 |
| （室根高原牧野）ホルス90頭と和牛100頭。管外ホルス預託15頭＝月平均預託頭数。（一関育成牧場）和牛妊娠牛50頭・和牛空胎牛20頭・和牛育成牛５頭＝月平均預託頭数。 | ◎ | ２月末実績<br>室根高原<br>R8　1,533頭<br>R7 1,778頭<br>R6 1,699頭<br>前年比<br>86.2%<br>須川牧場<br>R8　874頭<br>R7 1,675頭<br>R6 1,339頭<br>前年比<br>52.2% | ○ | 室根高原牧野⇒令和７年度は一関育成牧場閉鎖による和牛等の受入を円滑にするため管外預託牛の制限を行い体制整備を行った。管内飼養頭数の減少もあり預託牛は減少傾向にある。<br>一関育成牧場⇒牧場職員が充足されず、適正管理ができない状況が続いた。放牧も水飲み場の故障で実行出来ない状況が続き、預託頭数が確保出来なかった。採草作業も外部委託した。令和７年度は牧場閉鎖に向けて取り組んだ。 | 室根高原牧野⇒預託頭数の確保、採草量確保に向けて関係機関協力のもと対策を講じる。<br>一関育成牧場⇒令和８年３月末で閉鎖。 |
| 1,200個 | ⇒ | 405個 | ○ | 一関育成牧場は、職員体制が整わず、草地管理が出来ていない状況。総体的な数量も確保出来ず、雑草が多く品質に問題があった。供給実績は計画に至っていない。 | 令和８年３月末に牧場閉鎖。 |
| 営業終了店舗等の公募 | ⇒ | - | ○ | 農事組合法人より、不稼働となった農業倉庫等の借用・売却の問い合わせがあり、その都度対応し流動化を進めている。一方で金融店舗は声がけを行うも、老朽化を理由に借り手が見つからない状況。 | 不稼働施設には多くの残置物があり、流動化の妨げになっている。残置物の早期処分に取り組む他、流動化が見込めない施設は（特にも借地にあるものについては優先的に）解体する。 |
| 事業利益２億円 | ◎ | 事業利益<br>281百万円 | ◎ | 収支改善を図るべく「第２次更なる経営基盤の強化に向けた取り組み」及び「赤字部門・施設等の対応取り組み」と、経営改善計画にかかる進捗管理の実践に着手した。 | 経営改善計画等にかかる進捗管理の徹底を図る。 |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×:未着手、△:検討・計画、○:着手・実施中、◎:達成、☆:達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 月１回 | ⇒ | 12回 | ◎ | 不祥事再発防止策の取り組みにより、コンプライアンス遵守の意識向上、及び事務ミスの減少につながった。 | 再発防止の観点からも継続する項目を選定し、コンプライアンス・プログラムにおいて継続していく。 |
| 往査回数<br>各事業所<br>年２回 | ⇒ | 延べ139事業所 | ☆ | 第１線（現場）での検証により自主検査の形骸化防止と適正な運用について徹底された。また、再検証により不備事項について改善されている。 | 今後も引き続き、自主検査の有効性の強化に向け往査を実施する。 |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人事教育課 | 8 | **職能資格制度を軸に目標管理制度・人事考課制度・自己申告制度等を組み合わせた人事管理の確立** | 職員の目標の明確化と実績への評価を行う。中堅職員への資格認証試験取得奨励 | 目標管理制度の実施と職員の職務遂行レベル、能力開発の向上 | 目標管理制度の研修、中堅職員の認証資格取得者増加 | △ | ○ |
| 人事教育課 | 9 | **営農指導員資格認証受験者の拡大** | 営農部、畜産部、営農経済センターに勤務する職員への取得奨励 | 営農指導員資格認証合格者増加による職員資質の向上、全中会長認証資格者の確保 | 営農指導員の増加、全中会長認証資格者毎年２名 | ○ | ○ |

| 目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | 令和７年度達成状況（数値） | 取組状況等（達成状況 ×：未着手、△：検討・計画、○：着手・実施中、◎：達成、☆：達成継続） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | | 達成状況 | ３カ年総括（取り組みの成果・課題・原因等） | 今後の取り組み |
| 行動目標 | 目標レベル | | | | |
| 組合の経営方針を理解、共有し各事業に沿った目標設定の実施、資格認証取得職員増加 | ⇒ | - | | 人事考課制度については、令和６年度より職能面接制度を導入し、考課者研修を実施した。<br>新調査役の認証２級取得実績については、Ｒ５年度：６名中２名取得、Ｒ６年度：２名中１名取得、Ｒ７年度：３名中取得者なし。 | 人事考課制度については、職能面接制度を継続する。次年度も資格認証取得を奨励し取得職員の増員を目指す。 |
| 営農指導員の増加、全中会長認証資格者２名 | ⇒ | - | | 【地域営農マネージャー】<br>Ｒ５年度：１名中取得者なし。Ｒ６年度：１名中取得者なし。Ｒ７年度：２名受験。結果待ち。<br>【全中会長認証資格】<br>Ｒ５年度：２名認定、Ｒ６年度：１名認定、Ｒ７年度：２名認定予定。 | 次年度も営農指導員資格を奨励し、取得職員の増加を目指す。営農指導員認証資格取得者に全中会長認証資格を奨励し増員を目指す。 |

# 第５次中期経営計画書

令和　８年　３月　１日から

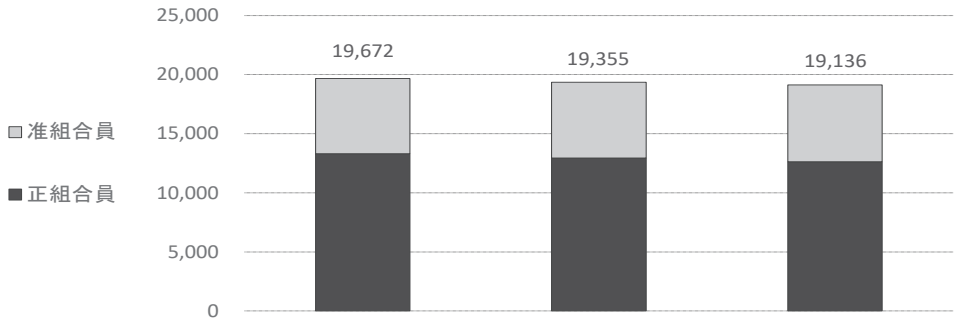
令和１１年　２月２８日まで

# ＪＡ事業実績等

## 1.組合員数推移

正組合員数は減少、准組合員数は横ばいとなっています。

（単位：人）




| | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
|---|---|---|---|
| 正組合員 | 13,302 | 12,936 | 12,618 |
| 准組合員 | 6,370 | 6,419 | 6,518 |
| 合計 | 19,672 | 19,355 | 19,136 |

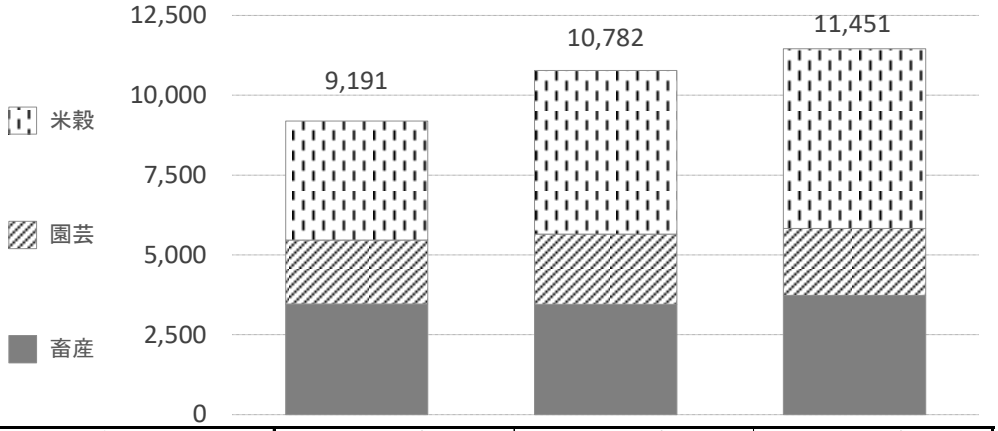
## 2.組合員組織の状況

（単位：人）

| | 組織名 | 令和5年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|
| 組合員組織 | 農家組合協議会 | 487組合 | 487組合 |
| | 稲作部会協議会 | 9組織 | 9組織 |
| | なす生産部会 | 72 | 64 |
| | トマト部会 | 109 | 98 |
| | きゅうり部会 | 87 | 76 |
| | いちご生産部会 | 13 | 14 |
| | ねぎ部会 | 64 | 56 |
| | 花き部会 | 149 | 116 |
| | 果樹部会 | 152 | 134 |
| | 野菜部会 | 87 | 65 |
| | 椎茸部会 | 35 | 34 |
| | 養蚕部会 | 野菜部会養蚕専門部に継承 | － |
| | ピーマン部会 | 175 | 171 |
| | ミニトマト部会 | 33 | 29 |
| | 和牛生産部会 | 579 | 504 |
| | 酪農部会 | 68 | 55 |
| | 肥育牛部会 | 36 | 34 |
| | 集落営農組織連絡協議会 | 40組織 | 43組織 |
| 協力組織 | 青年部協議会 | 248(9組織) | 245(9組織) |
| | 女性部 | 1,691(9組織、フレッシュ部1組織) | 1,426(9組織、フレッシュ部1組織) |
| | 年金友の会 | 14,299（11組織） | 13,212（7組織） |
| | ハートフル | 115（8組織） | 75（6組織） |
| | 青色申告会 | 1,362（8組織） | 1,329（8組織） |

## 3. 販売額実績推移

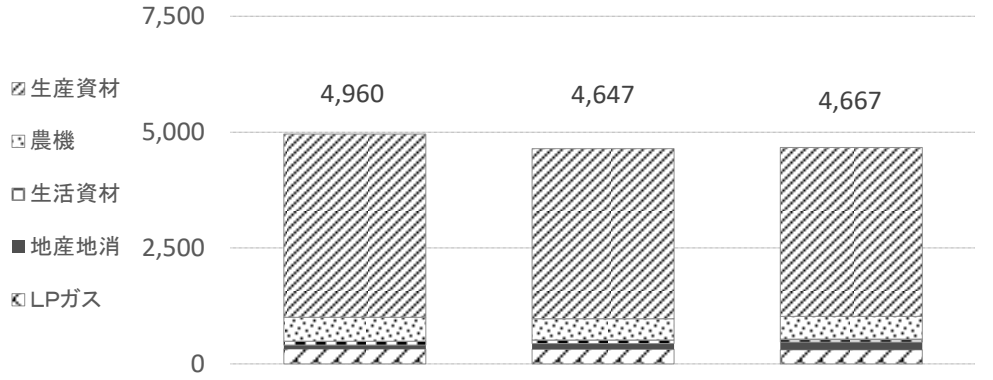
（単位:百万円）




| 品目 | | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
|---|---|---|---|---|
| 米穀 | 米 | 3,679 | 5,078 | 5,570 |
| | 小麦・大豆・その他雑穀 | 43 | 46 | 56 |
| | | 3,722 | 5,125 | 5,627 |
| 園芸 | 野菜 | 1,427 | 1,547 | 1,595 |
| | 果樹 | 215 | 325 | 213 |
| | 花卉 | 319 | 289 | 249 |
| | その他園芸 | 41 | 43 | 37 |
| | | 2,004 | 2,206 | 2,096 |
| 畜産 | 生乳 | 1,064 | 1,054 | 933 |
| | 子牛 | 1,398 | 1,302 | 1,528 |
| | 肉用牛 | 674 | 713 | 729 |
| | その他畜産 | 327 | 379 | 537 |
| | | 3,464 | 3,450 | 3,728 |
| 販売品販売高 | | 9,191 | 10,782 | 11,451 |

## 4. 購買供給実績推移

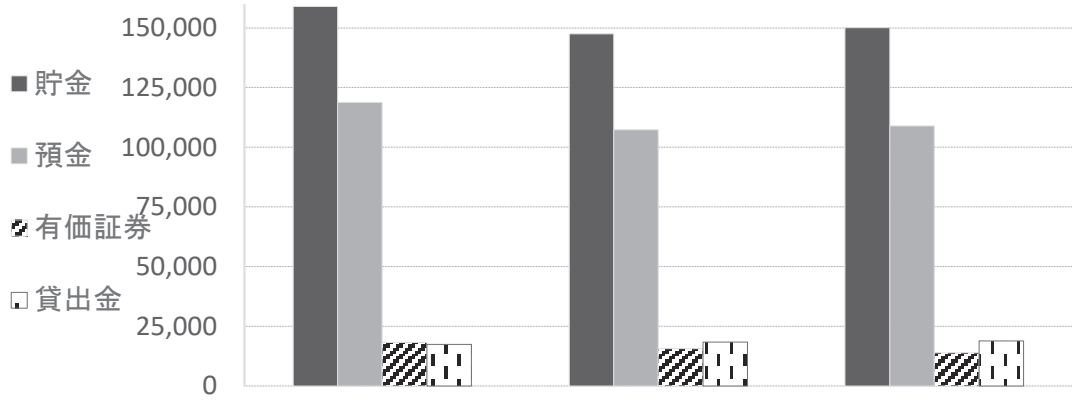
（単位:百万円）




| 品目 | | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
|---|---|---|---|---|
| 生産資材 | 肥料 | 730 | 679 | 727 |
| | 農薬 | 729 | 735 | 745 |
| | 飼料 | 1,516 | 1,357 | 1,264 |
| | 保温包装資材 | 268 | 292 | 275 |
| | その他資材 | 344 | 341 | 362 |
| | 導入畜産 | 360 | 265 | 264 |
| | | 3,949 | 3,671 | 3,641 |
| 農機 | | 521 | 457 | 492 |
| 生活資材 | | 79 | 79 | 59 |
| 地産地消 | | 88 | 123 | 171 |
| ＬＰガス | | 321 | 315 | 303 |
| 購買品供給高 | | 4,960 | 4,647 | 4,667 |

## 5. 信用事業実績推移

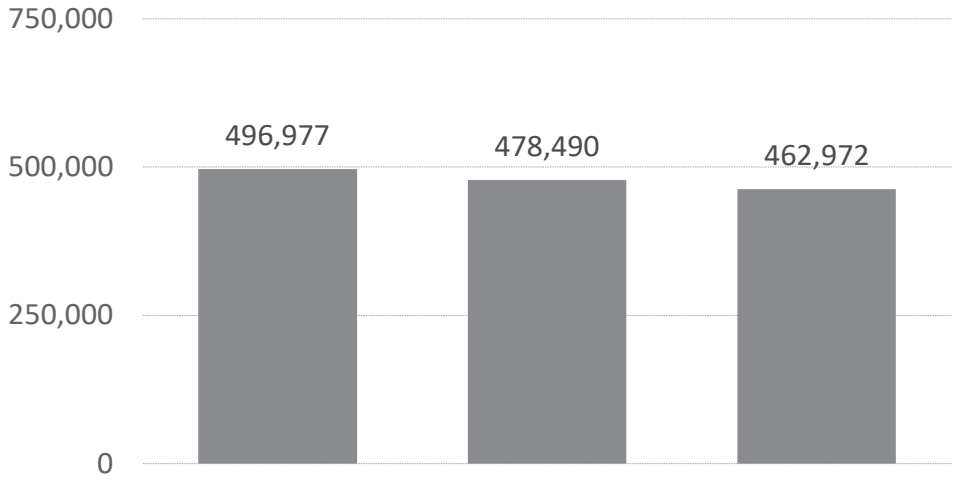
（単位：百万円）




| | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
|---|---|---|---|
| 貯金 | 158,965 | 147,521 | 150,047 |
| 預金 | 118,758 | 107,386 | 108,951 |
| 有価証券 | 18,344 | 15,745 | 13,959 |
| 貸出金 | 17,524 | 18,355 | 18,839 |

## 6. 長期共済保有高推移

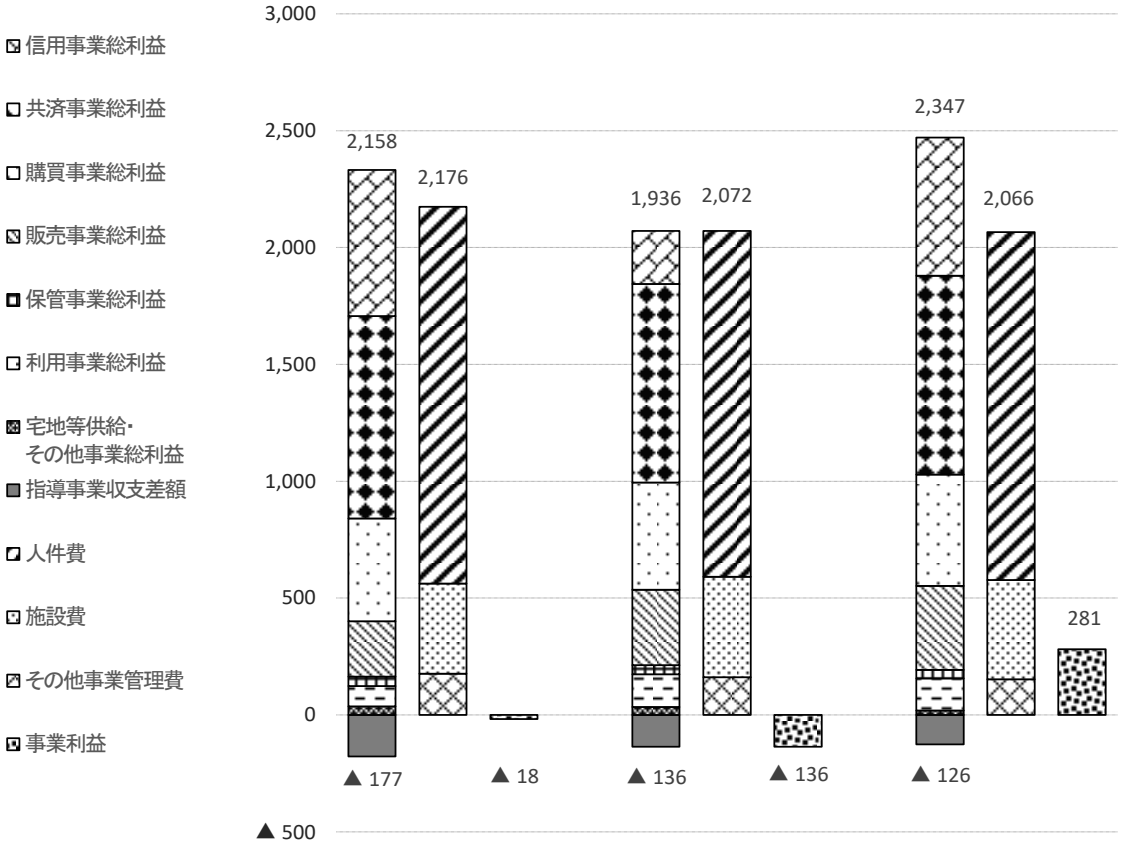
（単位:百万円）




| | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
|---|---|---|---|
| 長期共済保有高 | 496,977 | 478,490 | 462,972 |

## 7. 事業利益推移

（単位：百万円）




| 科　目 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
|---|---|---|---|
| 事業総利益 | 2,158 | 1,936 | 2,347 |
| 信用事業総利益 | 625 | 227 | 592 |
| 共済事業総利益 | 866 | 849 | 850 |
| 購買事業総利益 | 440 | 460 | 477 |
| 販売事業総利益 | 238 | 323 | 359 |
| 保管事業総利益 | 39 | 38 | 38 |
| 利用事業総利益 | 87 | 140 | 137 |
| 宅地等供給・その他事業 | 37 | 34 | 18 |
| 宅地等供給事業総利益 | 7 | 7 | 5 |
| その他事業総利益 | 29 | 26 | 13 |
| 指導事業収支差額 | ▲177 | ▲136 | ▲126 |
| 事業管理費 | 2,176 | 2,072 | 2,066 |
| 人件費 | 1,612 | 1,479 | 1,488 |
| 施設費 | 386 | 430 | 425 |
| その他事業管理費用 | 177 | 162 | 152 |
| 業務費 | 100 | 101 | 95 |
| 諸税負担金 | 76 | 60 | 56 |
| その他管理費用 | 0 | 0 | 0 |
| 事業利益 | ▲18 | ▲136 | 281 |
| 事業管理費比率 | 100.9% | 107.0% | 88.0% |

# ＪＡいわて平泉の目指すもの

## 基本理念

◆経営理念

農協法、協同組合原則、ＪＡ綱領の精神を尊重し、総合的事業の公正な運営を通じ地域の社会・経済の発展に寄与してまいります。

◆ビジョン

ＪＡいわて平泉は、「農」を通じた活動を通して、地域に暮らす全ての人々が共に生きる地域農業の姿を目指します。

◆基本方針

１．農の活動基本方針　⇒持続可能で力強い地域農業の振興
２．くらしの活動基本方針　⇒農を通じた豊かで暮らしやすい地域社会の実現
３．組織運営基本方針　⇒組合員組織の活性化と女性・担い手等のＪＡ運営への参画促進
４．ＪＡ運営基本方針　⇒組合員、地域住民等へのニーズに応えうる経営基盤の確立
５．人材育成基本方針　⇒組合員、地域住民等の要望に、的確かつ迅速に対応できる人材の育成

◆キャッチフレーズ

「大地のめぐみを未来へつなぐ」

「黄金の郷づくり」

ＪＡいわて平泉
オリジナルキャラクター
このみん

# 第５次中期経営計画

ＪＡいわて平泉として歩みを進め13年を迎えます。その間、「組合員とともに食と農を通じた豊かな地域社会を築く」を掲げてＪＡいわてグループとともに一つとなり組合員の営農と生活を支える総合事業を展開してきました。

第５次中期経営計画では、組織や事業、組合員からの要望等が多様化するなかで、令和８年度から令和10年度を計画年度とし、当ＪＡが取り組む「黄金の郷づくり」とくらしの活動の展開で「持続し続けるいわて平泉農業」「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」の確立へ歩みを進めていきます。計画は「食料・農業基盤の確立」「地域・組織・事業基盤の確立」「健全・強固な経営基盤の確立」「協同組合運動を担う人づくり」の４本立てで構成しており、当ＪＡは一関・平泉地方の農業生産の振興を旨としており、そのことを念頭に「農業振興計画」も包含する中期経営計画となります。また、持続可能な経営基盤の確立、また、組合員にとってなくてはならない存在であり続けるため、ＪＡに組合員が結集していただけるようなＪＡの姿を目指します。

## Ⅰ．食料・農業基盤の確立

### 〔最重点施策〕農家組合員の所得増大と農業生産の拡大

安全・安心な「いわて平泉ブランド」の農畜産物を供給する産地として消費者の信頼に応え、力強く持続し続けるいわて平泉農業の確立に向け、「黄金の郷づくり」を通じて担い手の育成と組合員の農業所得確保・増大に取り組みます。

〈重点施策〉
1. 担い手経営体の基盤確立・育成強化と集落営農組織の体制強化・生産性の向上
2. 食の安全・安心への取り組み、多様な販売体制の構築
3. 生産コスト低減と農業生産の省力化・効率化

## Ⅱ．地域・組織・事業基盤の確立

### 〔最重点施策〕地域の活性化と結びつきの強化

食と農を基軸に、総合事業を通じて地域の生活インフラの一翼を担い、地域に根ざした協同組合の確立とくらしの活動の展開で地域との結びつきの強化に取り組みます。

〈重点施策〉
1. 組織基盤及び地域コミュニティの活性化
2. 信用・共済事業を通じた農業・地域への貢献
3. 地域に根ざした生活インフラ機能の発揮及び高齢者福祉活動の展開

## Ⅲ．健全・強固な経営基盤の確立

### 〔最重点施策〕組合員に評価される組合経営

自ら取り組むＪＡ自己改革の推進と組合員・地域住民との結びつきを深め、財務基盤の強化と健全な経営基盤の確立で、信頼される協同組合としての存立に取り組みます。そのため、総合ＪＡとしてそれぞれの事業分野が収益力の向上、収支改善の実践に取り組みます。

〈重点施策〉
1. 健全な財務基盤の確立
2. 内部管理体制の強化

## Ⅳ. 協同組合運動を担う人づくり

### 〔最重点施策〕要望に、的確かつ迅速に対応できる人材育成

協同組合運動の担い手として、変化を恐れず挑戦し、自己啓発や相互研鑽を基盤に、最後までやりきる人材の育成に取り組み、信頼される協同組合の実現に取り組みます。

〈重点施策〉
1. 人事労務管理
2. 人材育成

# 重点施策・実践項目

## Ⅰ．食料・農業基盤の確立〔最重点施策〕農家組合員の所得増大と農業生産の拡大

### 【農業の現状・課題】

◆営農振興

当管内の農業経営は小規模な農業経営体が多く、農業従事者の減少と高齢化が進む中、農地基盤整備事業に係る農業法人化や集落営農の組織化が進み、事業継続をしておりますが、それ以上に離農者が増えているため農業従事者、耕作面積は年々減少しております。中でも担い手不足は深刻で、法人、個人関係なく課題となっております。新規就農の希望はあるものの、就農には生産資材や農機具など、多額の初期費用が生じることや、農産物の価格が天候に左右されやすく、収入が安定しないことも一因となっております。さらに、農地の遊休化も進んでおり、農村の地域活動や少子化による地域コミュニティ機能の低下が懸念されます。

農業の維持発展を図るためには、農業所得の確保が重要であり、生産技術や経営管理能力の向上のほか、農業を担う後継者候補を含む人材の発掘や組織の育成が急務であり、円滑な経営継承や、担い手への農地集積、労働力確保などによる生産の効率化が求められています。

◆米　　穀

米の生産現場では、担い手を中心に大規模化する一方で、生産者の高齢化等による労働力減少から生産基盤の弱体化が懸念されており、また、生産費は依然として高止まりしていることから、水田営農の維持継続が厳しい状況になっています。

近年は、高温・少雨による品質不良や減収と米価高騰に伴う他業者への流出により、ＪＡの集荷量は減少しており、価格面を含めＪＡ結集のメリットをどのように創出していくかが今後の課題となっています。

また、主食用米の価格高騰により、水田活用米穀（飼料用米、加工用米等）との手取り差が大きくなっていることから、交付金の見直し等がなければ主食用米の面積が拡大し、作柄によっては米価に大きな影響を与えることも危惧されます。

◆園　　芸

園芸の生産環境では、高温など想定を超える気象変化により、安定した出荷量の確保が難しい状況となっております。

また、産地生産に係るコストは上昇しており、園芸農家所得が不安定であることから、新規生産者確保が難しく、生産面積の減少が危惧されます。

◆畜　　産

畜産の情勢では、飼料や輸入牧草の価格が高止まりで推移し、物価高騰のあおりを受け諸資材も値上げされ、生産コストが上昇傾向にあり、先行き不透明な状況下にあります。

また、農業従事者の高齢化、後継者不足により戸数及び飼養頭数が減少傾向にあります。

### 1. 担い手経営体の基盤確立・育成強化と集落営農組織の体制強化・生産性の向上

◆営農振興

- 「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」を目標に、農業と食の大切さを追求し、組合員とともに地域の農業振興に取り組みます。
- スマート農業を取り入れた、より効率的で持続可能な農業の提案、農業生産支援・経営支援

事業の強化に取り組みます。

- 新規就農者確保に向け、一関地方トータルサポートシステムによる相談窓口、営農指導、経営計画の策定等担い手の状況を踏まえた個別支援を充実させます。
- 農業基盤の維持に向け次世代担い手確保・育成にあたっては、親子間における事業継承の支援による後継者対策や、第三者継承の支援、行政と連携した就農希望者の就農定着に向けた支援等に取り組みます。
- 農業労働力確保に向けグリーンワークを開設し求職・求人側の調整や雇用側の労働・労務環境の整備支援等による就農しやすい環境づくりだけでなく、就農希望者に対する農業経験などの人材確保に取り組みます。
- 地域計画実現に向けた、産地戦略・生産振興の取り組みを強化するため、担当者個々の能力・技術向上を図るとともに、担い手への支援体制をより強化するため「地域営農マネージャー」の設置に向け検討します。

◆米　　穀

- 良食味米産地として、「特Ａ」評価の再取得を目指すとともに、食味を強調した販売活動を強化し、産地としての確固たる地位を確立します。
- 環境にやさしい農業を進めるとともに、生育ステージに応じた予測や栽培管理に関する情報発信など、最新の栽培技術等の実証・検討を進めます。
- 実需先から評価の高い「ひとめぼれ」、「金色の風」の安定生産と、中山間地域でも収量と品質が期待できる「銀河のしずく」を推進し、生産性向上に努めます。
- 気候変動に適応した耐暑性品種の情報収集と、業務用多収性品種（萌えみのり、ゆみあずさ等）の推進により、生産者の所得向上を図ります。
- 生産者とＪＡの結びつき強化、及び集荷回復と販売価格の機動的対応に向けた契約・集荷・販売方法の見直しや、外部環境の変化への対応を強化し、生産者が安心して営農継続できるよう農業生産の拡大と農業所得の増大を図ります。

◆園　　芸

- 天候に対応できる生産技術の向上に生産部会と連携し取り組みます。
- 担い手生産者育成のために、補助事業等による施設導入、課題対策と労力確保マッチング実施による支援に努めます。
- 新規生産者確保の推進と、情報発信に取り組みます。
- 栽培施設等の生産基盤拡充への支援を図ります。
- 品目毎の現状把握と対策・実証について各部会と連携した技術推進により、生産量確保と安定化に取り組みます。

◆畜　　産

- 農家の高齢化で生産基盤の弱体化が懸念される中、次代を担う若手農家組織を中心に関係機関協力のもと各種研修会等を開催し、当地域の生産基盤強化に向けて取り組みます。
- 地域生産基盤の弱体化が懸念されますが、継続的に生産性（乳量増、分娩間隔短縮、事故撲滅等）と品質（乳質乳成分向上、子牛の適正発育、上物率向上）を高め、農家所得の向上と持続可能な畜産事業を展開します。

## 2. 食の安全・安心への取り組み、多様な販売体制の構築

◆米　　穀

- 多様化する実需ニーズと産地の結び付けを強化しながら、「ＳＤＧｓ」や「みどりの食

料システム戦略」の取り組みを通じた環境への配慮を推進します。
- 関連事業者と連携しながら、J-クレジット（中干し延長等）の技術指導や事務手続き支援を行い、温室効果ガスの削減と生産者の所得向上に努めます。
- もみ殻処理の課題解決（廃棄するためのコストや環境への負荷等）に向けて、需要事業者との連携を模索します。

◆園　　芸
- 農薬の適正使用に関する指導の継続に取り組みます。
- 安定した生産物の品質と出荷量確保による産地販売力向上に努めます。

◆畜　　産
- いわて南牛、牛乳乳製品を関係機関と連携し、当地域内で広く販売促進・ＰＲ活動を行い、消費拡大に繋げるよう取り組みます。
- 食の安全安心への取り組みとして、生乳チェックシートの記入、全頭から申告書の取りまとめを行い、生産履歴を明確にし、食の安全確保に努めてまいります。

◆地産地消
- 管内学校給食センターや飲食店、施設、量販店へ地元産の米や野菜、ＪＡ加工品を普及拡大、安定供給するとともに、ふるさと納税をはじめ、行政等の関係機関と連携し、農畜産物の地産地消・地産外消への取り組みを強化します。

## 3. 生産コスト低減と農業生産の省力化・効率化

◆営農振興
- みどりの食料システム戦略の実現に向けた新たな法的枠組みや政策支援等を踏まえ、行政・関係機関と一体となった環境調和型農業に取り組みます。
- スマート農業による農作業省力化や栽培技術の高度化、高品質化への研究や提案、普及に取り組みます。
- 労働力確保や農作業効率の向上、低コスト化を目的とする、農業用機械・技術等の導入・実証に取り組みます。
- 「ＤＸ戦略」に代表される変革に積極的に取り組むことで、事業継続に必要なあらゆる社会的要請に即応する事業運営に努めます。

◆米　　穀
- 土壌診断に基づく適正施肥を推進するため、管内 100 圃場程度の土壌診断を実施し、生産コスト低減を図ります。
- 新技術の普及として、乾田直播栽培による作業の効率化、分散化に取り組みます。
- 管内施設の老朽化による修繕費の増加や、光熱費の高騰など事業経費が膨らむ中、将来にわたって安定的に事業を継続するため、生産者の利便性を考慮しつつ、段階的に施設の再編・集約を進めます。

◆園　　芸
- 灌水システムの普及拡大による栽培の効率化と収量拡大に取り組みます。
- ＳＮＳを活用した営農情報の発信と情報共有に向けた取り組みの強化に取り組みます。
- 生産に係るコストの上昇が想定される環境を踏まえ、生産者の所得確保に必要な取り組みを検証し、関係機関、取引先に対して、意欲のある園芸農家育成に向けた協力と支援

を要請します。
- 利用施設の効率化と収支改善に取り組み、安定した施設運営に努めます。

◆畜　　産
- 畜産クラスター事業等を活用した施設整備・機械導入の推進、並びに繁殖雌牛更新対策事業により、和牛子牛生産頭数の確保に取り組みます。
- 公共牧場での牛伝染性リンパ腫陽転率低減対策により、利用推進を図ります。
- 室根高原牧野で草地更新を行い、良質ロールサイレージ増産へ向けて取り組みます。
- 受精卵（ＥＴ）事業による黒毛和種繁殖雌牛確保へ取り組みます。

◆生産資材
- 営農に係る生産コストの低減と農業生産の省力化・効率化への取り組みを進めるとともに、いわて平泉施肥合理化推進協議会や園芸部会組織等を基軸とした生産資材の安定供給に努めます。
- 将来に希望を持って所得向上や経営安定に向け生産活動ができるよう、スマート農業等の新技術に対応する資材等の提供を行います。
- 新たな物流配送体制の構築を図り、持続的な生産資材の供給体制を確立します。

◆農業機械
- 県域・ＪＡの各展示会を通じた農業機械の情報提供を主に、農業用ドローン、ＩＣＴ（※情報通信技術）機器等に関する職員の資格取得、技術向上の取り組み用途に応じた、圃場実演の実施による普及活動を展開するとともに、全農中古農機ＷＥＢ情報を広報誌等で告知による情報提供等、積極的な販売促進活動を実施します。
- 農作業事故抑制に対する取り組みとして、農作業安全指導者講習会を通じて、農作業安全啓発活動を強化します。

## Ⅱ．地域・組織・事業基盤の確立〔最重点施策〕地域の活性化と結びつきの強化

### 1. 組織基盤及び地域コミュニティの活性化

◆組合員組織（組織基盤）
- 「食と農を基軸として地域に根ざした地産地消、国消国産」を推進し、共にＳＤＧｓの取り組みを意識しながら、次世代を担う子供たちの食農教育・体験学習などへの支援やＪＡグループ情報誌「家の光三誌」「日本農業新聞」の普及運動に取り組みます。
- ＪＡ組合員・家族及び地域住民の健康増進活動として、一日人間ドック・専門ドック受診推進活動に取り組みます。

◆正組合員と准組合員の維持・拡大と、准組合員の運営参画の促進
- 組合員との対話によるコミュニケーション強化を図り、積極的な事業運営への参画促進に繋げ正組合員と准組合員の加入拡大を図ります。
- 准組合員の意思反映・運営参画促進に向け、日常の事業利用時や組織活動参加での意見や要望を集約し、ＪＡ運営に反映します。

◆広報活動
- 経営者による「トップ広報」、新聞等のメディアにＪＡの取り組みや活動を取り上げてもらえるように働きかける取り組みを継続し、ＪＡの活動情報や農業・ＪＡへの正しい

理解促進、ＪＡのファンづくりとイメージアップを図る広報活動の展開に努めます。

### 2. 信用・共済事業を通じた農業・地域への貢献

◆信　　用

- 担い手農家や法人等への出向く活動を充実させた取り組み強化、組合員・利用者を支えるライフプランサポートの実践等により、「農業」「くらし」「地域」への金融仲介機能の発揮を通じて、地域から信頼されるＪＡバンクの実現に向け取り組みます。
- 各領域での取り組みを通じて、「利用者満足の向上」、「事業基盤の維持・拡大」、「貸出の強化」を実現し、経営基盤の確立・強化に努めます。

◆共　　済

- 組合員・利用者の豊かな暮らしと活力ある地域社会の実現に向け、総合事業機能を発揮した「寄り添う活動」の実践により「保障・サービス提供の強化」「農業・地域社会の持続的発展への貢献」に取り組みます。
- 健全な共済事業運営のために継続的な人材育成・コンプライアンス態勢の強化を図り、持続可能な事業体制を構築します。

### 3. 地域に根ざした生活インフラ機能の発揮及び高齢者福祉活動の展開

◆生活資材

- ＪＡくらしの宅配便の充実と生活事業愛用者に対するアフターフォローの実施等、生活スタイルの変化に対応した生活事業に取り組みます。

◆エネルギー

- 人口減少によりエネルギー事業の競争激化が進む中、電力自由化を機に開始した電気事業「ＪＡでんき」の普及と、ご契約いただいている組合員、利用者の電気、ガスの安定供給に努めます。
- ＬＰガス集中監視システム（あんしんキャッチ 24）の普及を進め、利用者の保安確保に努めます。

◆資産運用

- 組合員等の賃貸住宅（アパート）の安定経営に資するため、相談・提案機能の充実に取り組みます。
- アパート探しに伴う賃貸仲介業務及び土地建物の売買仲介件数の増加に努めます。

◆介護福祉

- ＪＡとして居宅介護支援、訪問介護、通所介護及びサービス付高齢者向け住宅事業を連携しながら地域包括ケアシステムの一翼を担い、組合員をはじめとする地域住民・利用者・家族に寄り添える活動に取り組みます。
- 処遇改善加算の確保など働きがいと魅力ある介護事業所となれるよう、介護労力の負担軽減と業務効率化で持続可能な介護サービスを目指します。

## Ⅲ．健全・強固な経営基盤の確立〔最重点施策〕組合員に評価される組合経営

### 1. 健全な財務基盤の確立

- 経営基盤強化のため、場所別部門別損益管理により営農経済事業の収支改善（赤字事業・

施設の黒字化等）及び労働生産性の向上に取り組みます。
- 子会社管理においては独立採算と専門性を活かした経営の安定化に努めます。
- 子会社とＪＡとの総合的な事業連携により、組合員の事業・生活の改善に資するよう努めます。

### 2. 内部管理体制の強化
- 不祥事の未然防止、社会規範の変化への対応等の観点から適切なコンプライアンス・ガバナンス態勢の構築と実践に取り組みます。
- 各部署においては毎月ミーティング等を実施し、風通しの良い職場環境作りとコンプライアンス意識向上に努めてまいります。

## Ⅳ．協同組合運動を担う人づくり〔最重点施策〕要望に、的確かつ迅速に対応できる人材育成

### 1. 人事労務管理
- 職員の階層別研修やＪＡ職員資格認証取得の拡大に取り組み、職員の資質向上に努めます。
- 働き方改革による労働環境の変化、人材確保などの課題に対し、職能面接等を通じ、その理解と定着に努めながら、「仕事で人が育つ活力ある職場風土づくり」を構築していきます。

### 2. 人材育成
- 仕事を通して人が自然と育つような活気ある職場、仕事で人が育つ活力ある職場を構築していくため、以下の４つを基本方針として取り組みます。

(1) 経営方針・目標を職員が共有している職場
職員全員がＪＡ理念を学び、組合の経営方針や職場の目標を理解し、その達成に向けて全力で取り組んでいく職場。

(2) 役割が明確であり、職員が協力し合う職場
職員の一人ひとりが職場における自分の役割を認識し、組織として最大限の力を発揮できる職場。

(3) 仕事のコミュニケーションが活発な職場
職員同士が互いの立場を理解し合い、仕事のコミュニケーションが活発に行われることによって、情報共有が円滑に行われている風通しの良い職場。

(4) 組合員とのコミュニケーションが活発な職場
組合員組織の活性化や組合員への適切な対応を通じて、組合員との良好なコミュニケーションが図れることによる活力のある職場。

# Ⅰ　農家組合員の所得増大・農業生産の拡大

## １、担い手経営体の基盤確立・育成強化と集落営農組織の体制強化・生産性の向上

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営農振興課 | 1 | **新規就農の促進及び就農支援** | 一関地方トータルサポートシステム（新規就農希望者の悩みを解決するための支援）による相談窓口、営農指導、経営計画の策定等、就農支援対応。 | 新規就農者数 | 15名 |
| 営農振興課 | 2 | **担い手・組織の育成・再編への支援** | 地域の実態に即した生産・販売を行う組織の育成・強化。 | 組織化・法人化数 | ３組織 |
| 営農振興課 | 3 | **基本政策の確立と農政運動の強化** | 持続的、かつ安定的な農業経営を目指した農政運動の実践。 | 要請活動 | ９回 |
| 米穀課 | 4 | **コメの委託・直販取引強化による販売高の維持・拡大** | 良食味産地の確立と産地をあげた生産指導、販売強化対策に取り組む。 | コメ集荷目標 | 50万袋 |
| 米穀課 | 5 | **集荷体制、輸送効率化に向けた調査・検討** | 生産者の出荷作業の労力軽減と物流の人手不足に最大限対応するため、フレコンでの出荷推進に取り組む。 | フレコン集荷拡大 | 170経営体 |
| 園芸課 | 6 | **生産基盤の拡充と生産技術向上による販売額1,000万円農家を育成する** | 生産基盤拡充に対する支援と面積拡大に伴う雇用確保と技術醸成に積極的に支援できる体制を整備する。 | 毎年新たに１戸が販売額1,000万円となる | 40経営体（Ｒ６：36経営体） |
| 園芸課 | 7 | **新規生産者の確保** | 新規栽培講習会の開催による栽培取組の情報提供とともに、研修生制度、サポートシステムと連携し推進を図る。 | 年６名以上の新規生産者を確保する | ６名/年 |
| 畜産課 | 8 | **畜産農家の若手組織の活動支援　酪農青年：IWGP** | 講習会及び視察研修会を通じ若手グループ会員の意識高揚と管理技術の研鑽を図る。<br>講習会の開催<br>経営診断等の学習会<br>先進地視察研修会の開催 | 研修会講習会の開催企画の増加 | 年間２回→４回 |
| 畜産課 | 9 | **畜産農家の若手組織の活動支援　和牛青年部** | 講習会及び視察研修会を通じ若手グループ会員の意識高揚と飼養管理技術の研鑽を図る。<br>講習会の開催<br>経営診断等の学習会<br>先進地視察研修会の開催 | 研修会講習会の開催企画の増加 | 年間２回→４回 |
| 農業機械課 | 10 | **信頼される整備技術の向上・アフターサービスの提供** | 整備技術の研鑽に向け研修会への参加<br>整備士資格の取得 | 整備技術のレベル向上<br>整備士等資格取得 | １級整備士/実働７年超えた者 |
| 農業機械課 | 11 | **集落営農組織への定期的な訪問によるニーズの把握・導入の提案** | 関連部署との連携により作付品目に応じた農機導入のアドバイスを行う。 | 集落営農組織への定期的訪問・ニーズ把握 | 35組織 |
| 経済課 | 12 | **営農経済渉外体制構築による出向く体制作りと組合員との接点強化** | 出向く活動を通じて、要望に即した情報提供や個別課題の解決に努め、担い手の満足度向上や信頼関係を深めながらJA事業を拡大する。また、担い手等の意見要望を共有化してJAの事業改善に反映させる。 | 地域農業の中核となる農業経営体（農業法人、大口農家等）への訪問回数 | 渉外担当者訪問活動目標：月10～20先以上 |

## ２、食の安全・安心への取り組み、多様な販売体制の構築

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 米穀課 | 13 | **Ｊ-クレジット制度申請支援（水稲中干し期間の延長）** | 生産者へ制度や手法の案内、申請のサポートや収益化など総合的な支援に取り組む。 | Ｊ-クレジット申請者の拡大 | 130経営体 |
| 米穀課 | 14 | **スマホを使った生産工程管理チェックシート（GAP）の普及拡大** | DX（デジタルトランスフォーメーション）時代に対応した、デジタル化を推進し業務の効率化とコスト削減及び新たなサービスの提供に取り組む。 | スマホ等を使った生産工程管理チェックシート（GAP）の普及拡大 | 400経営体 |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| ５名 | ⇒ | ５名 | ⇒ | ５名 | ⇒ |
| １組織 | ⇒ | １組織 | ⇒ | １組織 | ⇒ |
| ３回 | ⇒ | ３回 | ⇒ | ３回 | ⇒ |
| 50万袋 | ⇒ | 50万袋 | ⇒ | 50万袋 | ⇒ |
| 160経営体 | ⇒ | 165経営体 | ⇒ | 170経営体 | ⇒ |
| 38経営体 | ⇒ | 39経営体 | ⇒ | 40経営体 | ◎ |
| 新規生産者の推進活動による獲得 | ◎ | 新規生産者の推進活動による獲得 | ⇒ | 新規生産者の推進活動による獲得 | ⇒ |
| 講習会１回<br>畜産経営学習会１回 | ⇒ | 講習会１回<br>経営学習会１回<br>県内研修会１回 | ⇒ | 講習会１回<br>経営学習会１回<br>県内研修会１回<br>先進地研修会１回 | ⇒ |
| 講習会１回<br>県外視察１回 | ⇒ | 講習会１回<br>購買者懇談会１回<br>県外視察研修会１回 | ⇒ | 講習会１回<br>経営学習会１回<br>購買者懇談会１回<br>先進地研修会１回 | ⇒ |
| 整備士等有資格者の適宜配置 | ⇒ | 整備士等有資格者の適宜配置 | ⇒ | 整備士等有資格者の適宜配置 | ⇒ |
| 35組織 | ⇒ | 35組織 | ⇒ | 35組織 | ⇒ |
| ・渉外担当者訪問活動目標：月10～20先以上<br>・訪問先前年実績を上回る資材等の取引額 | ◎ | ・渉外担当者訪問活動目標：月10～20先以上<br>・訪問先前年実績を上回る資材等の取引額 | ⇒ | ・渉外担当者訪問活動目標：月10～20先以上<br>・訪問先前年実績を上回る資材等の取引額 | ⇒ |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 100経営体 | ⇒ | 120経営体 | ⇒ | 130経営体 | ⇒ |
| 350経営体 | ⇒ | 370経営体 | ⇒ | 400経営体 | ⇒ |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 園芸課 | 15 | **生産課題解決による安定生産による産地力強化** | 生産部会と連携し生産課題解決の方策を試作、検証し栽培技術の向上に取り組む。 | 生産部会に確実な栽培技術として情報提供がなされる | 情報提供技術<br>年１件以上 |
| 畜産課 | 16 | **地産地消フェアの参加と消費拡大運動の展開** | 関係機関と連携し畜産物の消費拡大PR活動を強化する。 | 販売促進の強化 | 牛乳乳製品販売２回→４回<br>いわて南牛販売７回→８回 |
| 経済課 | 17 | **学校給食や地元外食店等への地産地消の取り組みによる食の安全・安心意識の啓蒙** | 各関係機関（市町、JAファーマーズ等）や地元外食店と連携を図り、イベント等で地元農産物・加工品の普及拡大と食の安全・安心に係る啓蒙活動を行う。 | イベント等へ参画し、地元産農産物の普及拡大を図る | 年間５回以上 |
| 経済課 | 18 | **独自販売米の販売先拡大に向けた推進強化** | 地元外食店、福祉施設等への推進強化。 | 独自販売米の販売先件数 | 新規年２件<br>３カ年で６件獲得 |
| 経済課 | 19 | **いわて平泉施肥合理化推進協議会を基軸とした安全・安心資材の安定供給** | いわて平泉米の安定生産を図るための肥料・農薬選定を幹事会で協議し、総会で決定する。 | 水稲用肥料、水稲農薬選定会議の開催 | 幹事会１～２回<br>総会１回 |

## ３、生産コスト低減と農業生産の省力化・効率化

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営農振興課 | 20 | **スマート農業の推進** | 労働力不足の解消や生産効率の向上に向けて、圃場情報の電子化を進める「Z-GIS」システムの導入やドローンの活用など、IT　化による農業のスマート化を促進する。 | スマート農業導入支援 | ９件 |
| 営農振興課<br>園芸課 | 21 | **労働力確保支援による農業生産の維持・拡大** | 農業労働力不足を解消するため、グリーンワーク（JAいわて平泉無料職業紹介所）による働き手の確保に取り組む。 | 求職求人マッチング件数 | 60件 |
| 米穀課 | 22 | **穀類乾燥調製施設の集約・再編、機械・設備等の更新および補改修** | ライスセンター等の共同利用施設は、多くの施設で老朽化が進んでいることから、集約・再編を目指して、検討を進めながら既存施設の計画的な改修および機械・設備等の更新に取り組む。 | 穀類乾燥調製施設の集約・再編 | １施設 |
| 園芸課 | 23 | **露地栽培の点滴潅水システム導入** | 露地品目に対して灌水取組の提案と協議。<br>試験圃による効果実証による新規取組を誘導し生産量の安定と拡大となる生産者を増やす。 | 露地品目における灌水の必要性と有益なシステム提案 | 10件/３年 |
| 園芸課 | 24 | **ＳＮＳによる情報利用者増加と情報共有** | 不慣れな生産者に対しＳＮＳ利用に関する講習会を実施し、提供情報の質の向上を図る。 | ＳＮＳ利用者の増加 | 登録者400件（出荷者50%） |
| 畜産課 | 25 | **公共牧場での牛伝染性リンパ腫陽転率低下対策の取り組み** | 牛舎、放牧地での分別管理を行う。アブジャケットを用いて伝播を防止する。 | 牛伝染性リンパ腫の陽転率を抑制し、安心して預託出来る環境を整える | 陽転率７％以内 |
| 畜産課 | 26 | **畜産クラスター事業等を活用し施設設置、機械導入の推進** | 事業を活用し飼養頭数の維持拡大と機械導入による作業効率の改善を図る。 | 高齢牛の更新による子牛頭数の維持・確保<br>機械導入の確保 | 和牛子牛生産頭数2,500頭<br>機械施設導入3機→5機 |
| 畜産課 | 27 | **受精卵（ET）技術による黒毛和種優良雌牛格への取り組み** | 管内優良繁殖牛から受精卵を採卵し、移植することにより効率的に管内に後継雌牛を保留する。 | 黒毛和種の優良繁殖雌牛確保 | 年間20頭管内保留 |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 試作２件 | △ | 試作２件 | ◎ | 試作２件 | ◎ |
| 牛乳乳製品２回<br>いわて南牛７回 | ⇒ | 牛乳乳製品３回<br>いわて南牛８回 | ⇒ | 牛乳乳製品４回<br>いわて南牛８回 | ⇒ |
| 年間５回以上 | ◎ | 年間５回以上 | ⇒ | 年間５回以上 | ⇒ |
| 新規２件獲得 | ◎ | 新規２件獲得 | ⇒ | 新規２件獲得 | ⇒ |
| 幹事会１～２回<br>総会１回 | ◎ | 幹事会１～２回<br>総会１回 | ⇒ | 幹事会１～２回<br>総会１回 | ⇒ |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| ３件 | ⇒ | ３件 | ⇒ | ３件 | ⇒ |
| 20件 | ⇒ | 20件 | ⇒ | 20件 | ⇒ |
| 協議・検討 | △ | 協議・検討 | △ | 施設の再編 | ◎ |
| 事例紹介<br>試験圃展示 | △ | 導入推進・支援 | △ | 導入推進・支援 | ◎ |
| 利用講習会実施<br>提供情報量確保<br>（出荷者30%） | △ | 提供情報内容の向上<br>（出荷者50%） | ◎ | 提供情報内容の向上<br>（出荷者50%） | ⇒ |
| 陽転率７％以内 | ◎ | 陽転率７％以内 | ⇒ | 陽転率７％以内 | ⇒ |
| 和牛子牛生産2,500頭<br>機械導入３機 | ⇒ | 和牛子牛生産2,500頭<br>機械導入４機 | ⇒ | 和牛子牛生産2,500頭<br>機械導入５機 | ⇒ |
| 20頭保留 | ◎ | 20頭保留 | ⇒ | 20頭保留 | ⇒ |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 畜産課 | 28 | **肥育牛一貫経営への取り組み** | 和牛子牛生産農家で担い手を中心に一部一貫生産に誘導する。 | 肥育一貫生産により母牛の育種価を早期に確認できる。母牛改良をスムーズに行う事ができる。肥育牛の販売増加につながる。 | 一貫生産により年間販売頭数50頭の増加 |
| 畜産課 | 29 | **公共牧場における収支改善の取り組み** | 草地整備（牧区Ｃ７、Ｃ８、Ｃ９、Ｃ10）を行いロールサイレージの増産と牧草の品質向上を図る。 | 室根高原牧野において草地整備事業（Ｒ９、Ｒ10）を活用し採草地の整備を行う | 約30haの草地整備 |
| 農業機械課 | 30 | **中古農機広域情報の提供強化** | 全農より各JAの中古情報を網羅したチラシやインターネット情報を共有する。 | 中古農機情報公開 | 年３回 |
| 農業機械課 | 31 | **営農指導部門との連携した省力機械の実演や、整備のポイントの研修** | 営農指導部門年間行事に合わせての省力機実演。 | 農機各メーカーと連携した実演会・研修会の開催回数 | 年１回 |
| 経済課 | 32 | **営農指導と連携した生産資材の計画的な予約購買の推進** | 生産コスト低減に向けて予約注文件数を増加させる。 | 園芸部会予約注文書の取りまとめ回収率 | 目標回収率80%以上（現在の回収率66%） |
| 経済課 | 33 | **肥料・飼料のバラ規格品並びに農薬の担い手直送・大型規格品によるコスト低減対策の強化** | 農業法人、大型農家にバラ肥料の提案を行い、低コスト、省力化を推進、利用拡大を図る。 | バラ肥料の供給数量拡大 | 年間供給数量2,000本（200kg） |
| 経済課 | 34 | **肥料・飼料のバラ規格品の担い手直送・大型規格品によるコスト低減対策の強化** | 中規模以上畜産農家にバラ飼料の提案を行い、低コストに向けた利用拡大を図る。 | バラ飼料の供給数量拡大 | 年間供給数量6,000トン |
| 経済課 | 35 | **農薬の担い手直送・大型規格品によるコスト低減対策の強化** | 農業法人、大型農家に担い手直送・大型規格品を提案し、コスト低減に向けた利用拡大を図る | 農薬の担い手直送・大型規格品の供給数量拡大 | 年間供給数量（箱施用剤、水稲一発除草剤）600個 |

# Ⅱ　地域の活性化と結びつきの強化

## １、組織基盤及び地域コミュニティの活性化

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務課 | 1 | **農業の担い手である後継者や法人、女性層への正組合員加入促進** | 後継者や女性、新規就農者、法人を含めた組合員化・複数組合員化の推進。 | 新規加入正組合員 | 60人 |
| 総合企画課 | 2 | **組合員の意思反映・運営参画等での位置付けの明確化** | 広報モニター制度により准組合員目線での意見収集し、より親しみのある誌面作りに取り組む。 | 准組合員の広報モニター会議の開催と参加率向上 | 参加率70% |
| 総合企画課 | 3 | **地域文化・食文化の伝承活動の支援** | JA生活シーダーを講師とし、「地産地消」「国消国産」を取り入れた女性部講座等の開催。 | 伝承活動を含む女性部講座等の参加人数 | 35名 |
| 総合企画課 | 4 | **次世代を担う子供達の学校農園、学習田の支援** | 学校農園への全小学校取り組み（野菜種苗等の提供）。 | 取組校数管内小学校24校<br>幼稚園取り組み | 24校 |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 出荷頭数30頭増加 | ⇒ | 出荷頭数40頭増加 | ⇒ | 出荷頭数50頭増加 | ⇒ |
| 事業着手 | △ | 草地整備 | ◎ | 草地整備 | ◎ |
| チラシ年３回<br>インターネットは常時 | ⇒ | チラシ年３回<br>インターネットは常時 | ⇒ | チラシ年３回<br>インターネットは常時 | ⇒ |
| 年１回 | ⇒ | 年１回 | ⇒ | 年１回 | ⇒ |
| 目標回収率80%以上 | ◎ | 目標回収率80%以上 | ⇒ | 目標回収率80%以上 | ⇒ |
| 年間供給数量2,000本（200kg） | ◎ | 年間供給数量2,000本（200kg） | ⇒ | 年間供給数量2,000本（200kg） | ⇒ |
| 年間供給数量6,000トン | ◎ | 年間供給数量6,000トン | ⇒ | 年間供給数量6,000トン | ⇒ |
| 年間供給数量（箱施用剤、水稲一発除草剤）600個 | ◎ | 年間供給数量（箱施用剤、水稲一発除草剤）600個 | ⇒ | 年間供給数量（箱施用剤、水稲一発除草剤）600個 | ⇒ |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 20人 | ◎ | 20人 | ⇒ | 20人 | ⇒ |
| 参加率70% | ⇒ | 参加率70% | ⇒ | 参加率70% | ⇒ |
| 35名 | ◎ | 35名 | ◎ | 35名 | ◎ |
| 24校 | ◎ | 24校 | ◎ | 24校 | ◎ |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総合企画課 | 5 | **地域のコミュニティーとしての１拠点１協同活動の展開** | 「便り」の発行 | 取組支店数（7支店3コミュニティ支店/6営農経済センター） | 100% |

## ２、信用・共済事業を通じた農業・地域への貢献

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融部 | 6 | **農業資金貸出強化** | 農業基盤を支える担い手農家や法人等をリストアップし見直しを図りながら精力的な出向く活動を実践、関係性構築取り組み（年間4回の訪問回数）。 | リストアップ先への全先訪問 | 訪問率100% |
| 金融部 | 7 | **農業資金貸出強化** | 提案型営業の実践による資金ニーズの掘り起こし、適切な農業資金コーディネートの提案の実践。 | 農業資金の新規実行額 | 2,196百万円 |
| 金融部 | 8 | **ローン等生活資金貸出強化** | 住宅関連業者営業を主軸とした住宅ローン対応力強化とネットローンＰＲによる効率的・効果的な推進活動の実践。 | JAバンクローン残高 | 14,000百万円 |
| 金融部 | 9 | **ライフプランコンサルティングの取り組み展開** | 取引メイン化の土台となる顧客の囲い込み、利用者増に向けた推進強化。 | メイン化ランクＡランク利用者数 | 8,800人 |
| 金融部 | 10 | **ライフプランコンサルティングの取り組み展開** | 顧客の利便性、満足度の維持・向上にむけたセット推進および事務効率化の取り組み。 | JAバンクアプリ契約者数 | 個人顧客数の16% |
| 共済部 | 11 | **３Ｑ活動の実施 「ひと・いえ・くるま・農業」の保障点検により充実した保障提供** | 3Q活動を通じた組合員・利用者との接点強化により、対話型の推進活動の徹底を図り、保障点検を実施する。 | あんしんチェック実施契約数 | 契約者×60% |
| 共済部 | 12 | **組合員・利用者本位の事業運営を実現するため利用者総合満足度向上に取り組む** | ＦＤ取組方針に基づく行動指針・基準の明確化、研修、活動の活性化を図る。 | 利用者総合満足度調査総合評価値 | 95%以上 |
| 共済部 | 13 | **新規契約者・次世代層（ニューパートナー）とのつながりを強化し新たな仲間つくりに取り組む** | 3Q活動を行いながら、未加入者に対して「はじまる活動」を実践する。<br>地域貢献活動を通じて地域とのつながりを強化する。 | ニューパートナー獲得件数 | 436人 |
| 共済部 | 14 | **自動車損害調査サービスにおける契約者対応力の強化** | 安心サポーターと、支店担当者、共済連が連携し、契約者・利用者に寄り添った契約対応業務を行うことにより、ＣＳ向上を図る。 | ①お客様満足度（率）の目標達成<br>②平日日中現場急行実施率 | ①95%以上<br>②42%以上 |
| 共済部 | 15 | **共済事業における自己改革の継続・深化（ペーパーレス・キャッシュレス）の割合強化** | 事務軽減に向けてペーパーレスの割合を高める。また、不祥事防止からキャッシュレス割合も高める。 | ペーパーレス割合拡大 | （新契約）長期・自動車95%以上<br>（異動）長期・自動車90%以上 |

## ３、地域に根ざした生活インフラ機能の発揮及び高齢者福祉活動の展開

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガスセンター | 16 | **総合エネルギー事業の普及** | 総合エネルギー事業の提案を図る。 | ＪＡでんきの普及 | 150件 |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 40% | ◎ | 60% | ◎ | 100% | ◎ |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 100% | ◎ | 100% | ◎ | 100% | ◎ |
| 732百万円 | ◎ | 732百万円 | ◎ | 732百万円 | ◎ |
| 13,600百万円 | ◎ | 13,900百万円 | ◎ | 14,000百万円 | ◎ |
| 8,400人 | ◎ | 8,600人 | ◎ | 8,800人 | ◎ |
| 個人顧客数の12% | ◎ | 個人顧客数の14% | ◎ | 個人顧客数の16% | ◎ |
| 11,230人 | ◎ | 11,230人 | ⇒ | 11,230人 | ⇒ |
| 95%以上 | ◎ | 95%以上 | ⇒ | 95%以上 | ⇒ |
| 436人 | ◎ | 436人 | ⇒ | 436人 | ⇒ |
| ①95%以上<br>②42%以上 | ◎ | ①95%以上<br>②42%以上 | ⇒ | ①95%以上<br>②42%以上 | ⇒ |
| (新契約)長期・自動車<br>95%以上<br>(異動）長期・自動車90%以上 | ◎ | (新契約)長期・自動車<br>95%以上<br>(異動）長期・自動車90%以上 | ⇒ | (新契約)長期・自動車<br>95%以上<br>(異動）長期・自動車90%以上 | ⇒ |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 50件 | ⇒ | 50件 | ⇒ | 50件 | ⇒ |

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガスセンター | 17 | **ＬＰガスを安全・安心にご利用いただくための保安確保** | 未設置の地域・顧客リストを基に取り組む。 | 集中監視システム（あんしんキャッチ24）の普及 | 結線率83% |
| 福祉課 | 18 | **地域住民や自発的な活動等との連携・協力を進め、地域との交流を実践する** | 地域住民と連携した研修会の実施や防災訓練など地域との交流活動を行い、元気な高齢者福祉活動に繋げる。 | 地域住民や地域組織との連携した研修会等の開催回数 | 年4回 |
| 福祉課 | 19 | **持続可能なＪＡ介護事業所の運営** | 業務効率化・介護労力の負担軽減で質の高い介護サービスを目指す。また処遇改善加算の確保や資格取得の奨励など働きがいのある魅力ある介護事業所を目指す。 | 介護職員から選ばれる事業所を目指す。 | 介護人員の確保 |
| 福祉課 | 20 | **持続可能なＪＡ介護事業所の運営** | サービス付き高齢者向け住宅の閑散期（3～10月）利用のＰＲ及び入居向上に向けた取り組みを進める。 | サービス付き高齢者向け住宅の稼働率向上 | 3～10月稼働率88%以上 |
| 資産運用センター | 21 | **賃貸住宅の経営安定** | 空室物件の環境改善の提案<br>インターネット情報により入居促進<br>経営に関する法務・税務等の研修企画 | 賃貸住宅の入居率の安定<br>賃貸仲介<br>土地建物の売買仲介 | 入居率90%<br>賃貸仲介45件<br>売買仲介2件 |

# Ⅲ　組合員に評価される組合経営

## １、健全な財務基盤の確立

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務課 | 1 | **遊休資産・不稼働資産の利活用** | 広報誌等による公募の他、地域法人への声がけを行い利活用を促進する。なお、利活用が見込めない施設は解体する。 | 遊休資産・不稼働資産の利活用促進 | 賃貸・売却・解体10件 |
| 総合企画課 | 2 | **健全な財務基盤の確立** | 総合損益計画の達成に向けた経営管理<br>施設等の効率的運営の見直し | 事業利益 | 事業利益2億円 |

## ２、内部管理体制の強化

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| リスク管理課 | 3 | **内部統制の運用強化と実効性の確保** | 事務ミス報告の検証による再発防止に向けた計画の策定支援及び事務ミスの抑制。 | コンプライアンス委員会において履行状況の確認 | 年4回 |
| リスク管理課 | 4 | **不祥事未然防止に向け自主検査の有効性の強化** | 第１線（現場）における内部牽制強化に向け、自主検査の有効性を検証するため各事業所の往査チェックを行う。 | 自主検査結果を踏まえた往査チェックの実施 | 往査回数<br>各事業所<br>年2回 |

# Ⅳ　要望に、的確かつ迅速に対応できる人材育成

## １、人材育成

| 責任部署（実行部署） | No. | 重要施策（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人事教育課 | 1 | **職能資格制度を軸に目標管理制度・人事考課制度・自己申告制度等を組み合わせた人事管理の確立** | 職員の目標の明確化と実績への評価を行う。<br>職能面接（目標・中間・育成）の完全実施。<br>中堅職員への資格認証試験取得奨励。 | 目標管理制度の実施と職員の職務遂行レベル、能力開発の向上 | 目標管理制度の研修、中堅職員の認証資格取得者増加 |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 82% | ⇒ | 83% | ⇒ | 83% | ⇒ |
| 年４回以上 | ◎ | 年４回以上 | ⇒ | 年４回以上 | ⇒ |
| 年度開始時の適宜配置の維持 | ◎ | 年度開始時の適宜配置の維持 | ⇒ | 年度開始時の適宜配置の維持 | ⇒ |
| ３～10月稼働率88%以上 | ◎ | ３～10月稼働率88%以上 | ⇒ | ３～10月稼働率88%以上 | ⇒ |
| 入居率90%<br>賃貸仲介45件<br>売買仲介２件 | ◎ | 入居率90%<br>賃貸仲介45件<br>売買仲介２件 | ◎ | 入居率90%<br>賃貸仲介45件<br>売買仲介２件 | ◎ |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 賃貸・売却件数３件 | ◎ | 賃貸・売却件数３件 | ⇒ | 賃貸・売却件数３件 | ⇒ |
| 事業利益２億円 | ◎ | 事業利益２億円 | ◎ | 事業利益２億円 | ◎ |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 年４回 | ⇒ | 年４回 | ⇒ | 年４回 | ⇒ |
| 往査回数<br>各事業所<br>年２回 | ⇒ | 往査回数<br>各事業所<br>年２回 | ⇒ | 往査回数<br>各事業所<br>年２回 | ⇒ |

| マスター工程表　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和８年度 | | 令和９年度 | | 令和10年度 | |
| 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル | 行動目標 | 目標レベル |
| 組合の経営方針を理解、共有し各事業に沿った目標設定の実施、資格認証取得職員の増加 | ⇒ | 組合の経営方針を理解、共有し各事業に沿った目標設定の実施、資格認証取得職員の増加 | ⇒ | 組合の経営方針を理解、共有し各事業に沿った目標設定の実施、資格認証取得職員の増加 | ⇒ |

| 責任部署<br>（実行部署） | No. | 重要施策<br>（実践項目） | 行動計画 | 成果指標項目 | 成果目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人事教育課 | 2 | **営農指導員資格認証受験者の拡大** | 営農部、畜産部、営農経済センターに勤務する職員への取得奨励。 | 営農指導員資格認証合格者増加による職員資質の向上、全中会長認証資格者の確保 | 営農指導員等・全中会長認証資格者等<br>（各2名） |
| 人事教育課 | 3 | **人材確保に向けた対策の検討と実践** | 5カ年経営改善計画の範囲内での初任給を中心とした賃金改定。<br>継続雇用の検討と実践。 | 賃金・雇用体系等見直しによる人材確保 | |

| **マスター工程表**　目標レベル（△：検討、◎：達成、⇒：継続） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **令和８年度** | | **令和９年度** | | **令和10年度** | |
| **行動目標** | **目標レベル** | **行動目標** | **目標レベル** | **行動目標** | **目標レベル** |
| 営農指導員・地域営農マネージャー・全中会長認証資格者<br>（各２名） | ⇒ | 営農指導員・地域営農マネージャー・全中会長認証資格者<br>（各２名） | ⇒ | 営農指導員・地域営農マネージャー・全中会長認証資格者<br>（各２名） | ⇒ |
| 初任給を中心とした賃金改定・継続雇用の検討 | △ | 初任給を中心とした賃金改定・継続雇用の実践 | ◎ | 初任給を中心とした賃金改定・継続雇用の実践 | ⇒ |

# 事 業 別 計 画

(注)事業報告書の損益計算書と異なり損益計画では、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示及び収益認識会計基準における代理人取引の相殺表示をおこなっておりません。よって、購買事業、利用事業及び指導事業の収益及び費用について、事業報告書の損益計算書の金額とは一致しません。(尚、各利益段階(事業総利益、事業利益、経常利益、税引前当期利益)では一致します。)

## 1. 指導事業

### ○収支計画

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 収入 | 賦課金 | 31,197 | 33,000 | 105.8% | 33,000 | 100.0% | 33,000 | 100.0% |
| | 補助金 | 65,100 | 72,300 | 111.1% | 72,300 | 100.0% | 72,300 | 100.0% |
| | 実費収入 | 17,030 | 13,070 | 76.7% | 12,870 | 98.5% | 12,670 | 98.4% |
| | 計 | 113,329 | 118,370 | 104.4% | 118,170 | 99.8% | 117,970 | 99.8% |
| 支出 | 営農改善費 | 99,149 | 111,385 | 112.3% | 112,018 | 100.6% | 112,682 | 100.6% |
| | 生活文化費 | 1,959 | 2,200 | 112.3% | 2,200 | 100.0% | 2,200 | 100.0% |
| | 教育情報費 | 14,613 | 14,085 | 96.4% | 14,085 | 100.0% | 14,085 | 100.0% |
| | 組織育成費 | 75,261 | 77,360 | 102.8% | 77,060 | 99.6% | 77,060 | 100.0% |
| | 健康管理活動費 | 514 | 500 | 97.3% | 500 | 100.0% | 500 | 100.0% |
| | 農政対策費 | 1,602 | 1,000 | 62.4% | 1,000 | 100.0% | 1,000 | 100.0% |
| | 団体等負担金 | 8,157 | 7,224 | 88.6% | 7,224 | 100.0% | 7,224 | 100.0% |
| | 指導管理費 | 38,240 | 39,910 | 104.4% | 41,899 | 105.0% | 41,899 | 100.0% |
| | 計 | 239,499 | 253,664 | 105.9% | 255,985 | 100.9% | 256,649 | 100.3% |
| 差引 | | △126,170 | △135,294 | ― | △137,815 | ― | △138,679 | ― |

## 2. 販売事業

### ○販売品取扱高計画

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 取扱高 | 取扱高 | 前年比 | 取扱高 | 前年比 | 取扱高 | 前年比 |
| 米穀 | 米 | 5,570,517 | 6,147,140 | 110.4% | 5,427,700 | 88.3% | 5,274,700 | 97.2% |
| | 麦類・豆・雑穀 | 56,694 | 52,870 | 93.3% | 52,870 | 100.0% | 52,870 | 100.0% |
| | 計 | 5,627,211 | 6,200,010 | 110.2% | 5,480,570 | 88.4% | 5,327,570 | 97.2% |
| 園芸特産 | 野菜 | 1,595,723 | 1,479,864 | 92.7% | 1,474,403 | 99.6% | 1,468,995 | 99.6% |
| | 果実 | 213,811 | 242,157 | 113.3% | 241,551 | 99.7% | 241,206 | 99.9% |
| | 花卉 | 249,066 | 268,210 | 107.7% | 259,610 | 96.8% | 251,438 | 96.9% |
| | 菌茸 | 37,111 | 38,100 | 102.7% | 38,100 | 100.0% | 38,100 | 100.0% |
| | その他園芸特産 | 414 | 400 | 96.6% | 400 | 100.0% | 400 | 100.0% |
| | 計 | 2,096,128 | 2,028,731 | 96.8% | 2,014,064 | 99.3% | 2,000,139 | 99.3% |
| 畜産 | 生乳 | 933,112 | 883,080 | 94.6% | 838,200 | 94.9% | 795,960 | 95.0% |
| | 子牛 | 1,528,592 | 1,177,200 | 77.0% | 1,101,600 | 93.6% | 1,074,600 | 97.5% |
| | 肉用牛 | 729,445 | 644,000 | 88.3% | 598,000 | 92.9% | 563,500 | 94.2% |
| | 肉豚 | 122,439 | 59,400 | 48.5% | 59,400 | 100.0% | 59,400 | 100.0% |
| | その他畜産物 | 414,791 | 271,900 | 65.6% | 265,000 | 97.5% | 257,500 | 97.2% |
| | 計 | 3,728,380 | 3,035,580 | 81.4% | 2,862,200 | 94.3% | 2,750,960 | 96.1% |
| 合計 | | 11,451,720 | 11,264,321 | 98.4% | 10,356,834 | 91.9% | 10,078,669 | 97.3% |

### ○損益計画

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 収益 | (販売品取扱高) | ( 11,451,720) | ( 11,264,321) | 98.4% | ( 10,356,834) | 91.9% | ( 10,078,669) | 97.3% |
| | 販売手数料 | 388,305 | 439,751 | 113.2% | 402,075 | 91.4% | 395,346 | 98.3% |
| | その他の収益 | 67,857 | 55,304 | 81.5% | 53,954 | 97.6% | 52,650 | 97.6% |
| | 計 | 456,162 | 495,055 | 108.5% | 456,029 | 92.1% | 447,996 | 98.2% |
| 費用 | (販売品受入高) | ( 11,451,720) | ( 11,264,321) | 98.4% | ( 10,356,834) | 91.9% | ( 10,078,669) | 97.3% |
| | 販売費 | 46,028 | 61,423 | 133.4% | 62,681 | 102.0% | 62,870 | 100.3% |
| | 販売雑費 | 50,502 | 63,300 | 125.3% | 62,416 | 98.6% | 61,598 | 98.7% |
| | (うち貸倒引当金繰入額/戻入益(△)) | ( 284) | ( －) | － | ( －) | － | ( －) | － |
| | 計 | 96,531 | 124,722 | 129.2% | 125,097 | 100.3% | 124,468 | 99.5% |
| 差引 | | 359,630 | 370,333 | 103.0% | 330,932 | 89.4% | 323,528 | 97.8% |

## 3. 保管事業

### ○損益計画

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 収益 | 保管料 | 63,057 | 51,200 | 81.2% | 51,200 | 100.0% | 51,200 | 100.0% |
| | 荷役料 | 22,064 | 20,000 | 90.6% | 20,000 | 100.0% | 20,000 | 100.0% |
| | 検査手数料 | 16,594 | 14,500 | 87.4% | 14,500 | 100.0% | 14,500 | 100.0% |
| | 倉庫雑収入 | 257 | 954 | 371.2% | 954 | 100.0% | 954 | 100.0% |
| | 計 | 101,974 | 86,654 | 85.0% | 86,654 | 100.0% | 86,654 | 100.0% |
| 費用 | 倉庫材料費 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 倉庫労務費 | 11,763 | 12,898 | 109.6% | 13,419 | 104.0% | 13,969 | 104.1% |
| | 運搬費 | 74 | 3,000 | 4054.1% | 3,000 | 100.0% | 3,000 | 100.0% |
| | 農産物検査費 | 3,803 | 5,274 | 138.7% | 5,509 | 104.5% | 5,754 | 104.4% |
| | 倉庫雑費 | 47,718 | 47,887 | 100.4% | 47,890 | 100.0% | 47,892 | 100.0% |
| | 計 | 63,359 | 69,059 | 109.0% | 69,818 | 101.1% | 70,615 | 101.1% |
| 差引 | | 38,614 | 17,595 | 45.6% | 16,836 | 95.7% | 16,039 | 95.3% |

# 4. 購買事業

## ○購買品供給高計画

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 供給高 | 供給高 | 前年比 | 供給高 | 前年比 | 供給高 | 前年比 |
| 生産資材 | 肥料 | 727,216 | 640,000 | 88.0% | 640,000 | 100.0% | 640,000 | 100.0% |
| | 飼料 | 1,264,401 | 1,200,000 | 94.9% | 1,100,000 | 91.7% | 1,000,000 | 90.9% |
| | 農薬 | 745,878 | 720,000 | 96.5% | 720,000 | 100.0% | 720,000 | 100.0% |
| | 保温包装資材 | 275,852 | 280,000 | 101.5% | 280,000 | 100.0% | 280,000 | 100.0% |
| | その他資材 | 362,729 | 340,000 | 93.7% | 340,000 | 100.0% | 340,000 | 100.0% |
| | 導入家畜 | 264,959 | 233,700 | 88.2% | 222,000 | 95.0% | 211,000 | 95.0% |
| | 計 | 3,641,038 | 3,413,700 | 93.8% | 3,302,000 | 96.7% | 3,191,000 | 96.6% |
| 農機 | 農機(一般、中古) | 329,706 | 311,950 | 94.6% | 311,950 | 100.0% | 311,950 | 100.0% |
| | 農機部品 | 162,919 | 126,500 | 77.6% | 126,500 | 100.0% | 126,500 | 100.0% |
| | 計 | 492,625 | 438,450 | 89.0% | 438,450 | 100.0% | 438,450 | 100.0% |
| 生活資材 | 食料品 | 17,891 | 5,000 | 27.9% | 1,000 | 20.0% | 1,000 | 100.0% |
| | 日用品 | 12,383 | 10,000 | 80.8% | 5,000 | 50.0% | 3,000 | 60.0% |
| | 衣料品 | 1,148 | － | － | － | － | － | － |
| | 家庭燃料 | 673 | － | － | － | － | － | － |
| | 教育情報誌 | 27,250 | 20,000 | 73.4% | 20,000 | 100.0% | 20,000 | 100.0% |
| | 計 | 59,346 | 35,000 | 59.0% | 26,000 | 74.3% | 24,000 | 92.3% |
| 地産地消 | 地産食品 | 18,656 | 18,000 | 96.5% | 18,000 | 100.0% | 18,000 | 100.0% |
| | 精米 | 152,926 | 90,000 | 58.9% | 80,000 | 88.9% | 80,000 | 100.0% |
| | 計 | 171,582 | 108,000 | 62.9% | 98,000 | 90.7% | 98,000 | 100.0% |
| 燃料 | ＬＰガス | 290,674 | 290,000 | 99.8% | 280,000 | 96.6% | 265,000 | 94.6% |
| | ガス器具 | 12,724 | 10,000 | 78.6% | 10,000 | 100.0% | 10,000 | 100.0% |
| | 計 | 303,398 | 300,000 | 98.9% | 290,000 | 96.7% | 275,000 | 94.8% |
| 合計 | | 4,667,992 | 4,295,150 | 92.0% | 4,154,450 | 96.7% | 4,026,450 | 96.9% |

## ○損益計画

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 収益 | 購買品供給高 | 4,667,992 | 4,295,150 | 92.0% | 4,154,450 | 96.7% | 4,026,450 | 96.9% |
| | (うち手数料) | ( 681,493) | ( 727,581) | 106.8% | ( 684,363) | 94.1% | ( 676,846) | 98.9% |
| | 修理サービス料 | 47,961 | 41,150 | 85.8% | 41,150 | 100.0% | 41,150 | 100.0% |
| | その他の収益 | 100,286 | 53,900 | 53.7% | 42,900 | 79.6% | 36,900 | 86.0% |
| | 計 | 4,816,240 | 4,390,200 | 91.2% | 4,238,500 | 96.5% | 4,104,500 | 96.8% |
| 費用 | 購買品供給原価 | 3,986,499 | 3,567,569 | 89.5% | 3,470,087 | 97.3% | 3,349,604 | 96.5% |
| | 購買供給費 | 160,144 | 161,408 | 100.8% | 137,510 | 85.2% | 140,835 | 102.4% |
| | 修理サービス費 | 2,838 | 5,775 | 203.5% | 5,250 | 90.9% | 5,250 | 100.0% |
| | その他の費用 | 189,639 | 212,482 | 112.0% | 203,279 | 95.7% | 202,855 | 99.8% |
| | (うち貸倒引当金繰入額/戻入益(△)) | ( 3,040) | ( 15,000) | 493.4% | ( 15,000) | 100.0% | ( 15,000) | 100.0% |
| | 計 | 4,339,122 | 3,947,234 | 91.0% | 3,816,126 | 96.7% | 3,698,544 | 96.9% |
| 差引 | | 477,118 | 442,966 | 92.8% | 422,374 | 95.4% | 405,956 | 96.1% |

# 5. 信用事業

## ○資金計画（年間平均残高）

(単位：千円)

| 種類 | | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 平均残高 | 平均残高 | 前年比 | 平均残高 | 前年比 | 平均残高 | 前年比 |
| 調達 | 貯金 | 要求払 | 81,047,650 | 82,075,187 | 101.3% | 82,272,377 | 100.2% | 82,125,000 | 99.8% |
| | | 定期性 | 65,892,394 | 61,258,500 | 93.0% | 61,830,834 | 100.9% | 62,364,167 | 100.9% |
| | | 計 | 146,940,044 | 143,333,687 | 97.5% | 144,103,211 | 100.5% | 144,489,167 | 100.3% |
| | 借入金 | 長期 | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 短期 | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 計 | － | － | － | － | － | － | － |
| 運用 | 現金 | | 857,525 | 747,917 | 87.2% | 750,000 | 100.3% | 750,000 | 100.0% |
| | 預金 | 系統預金 | 105,164,889 | 102,294,333 | 97.3% | 102,065,667 | 99.8% | 103,156,251 | 101.1% |
| | | 系統外預金 | 1,348,957 | 1,391,667 | 103.2% | 1,387,500 | 99.7% | 1,387,500 | 100.0% |
| | | 計 | 106,513,847 | 103,686,000 | 97.3% | 103,453,167 | 99.8% | 104,543,751 | 101.1% |
| | 有価証券 | | 18,063,294 | 14,085,000 | 78.0% | 13,772,106 | 97.8% | 12,912,844 | 93.8% |
| | 貸出金 | 手形貸付 | 17,247 | 19,081 | 110.6% | 17,875 | 93.7% | 17,750 | 99.3% |
| | | 証書貸付 | 17,210,532 | 17,363,583 | 100.9% | 17,533,011 | 101.0% | 17,708,341 | 101.0% |
| | | 当座貸越 | 1,477,300 | 1,525,000 | 103.2% | 1,498,333 | 98.3% | 1,498,333 | 100.0% |
| | | 計 | 18,705,080 | 18,907,664 | 101.1% | 19,049,219 | 100.7% | 19,224,424 | 100.9% |

## ○資金計画（期末残高）

(単位：千円)

| 種類 | | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 期末残高 | 期末残高 | 前年比 | 期末残高 | 前年比 | 期末残高 | 前年比 |
| 調達 | 貯金 | 要求払 | 84,114,903 | 82,737,044 | 98.4% | 82,200,000 | 99.4% | 82,200,000 | 100.0% |
| | | 定期性 | 65,932,909 | 61,310,000 | 93.0% | 62,110,000 | 101.3% | 62,510,000 | 100.6% |
| | | 計 | 150,047,813 | 144,047,044 | 96.0% | 144,310,000 | 100.2% | 144,710,000 | 100.3% |
| | 借入金 | 長期 | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 短期 | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 計 | － | － | － | － | － | － | － |
| 運用 | 現金 | | 845,260 | 750,000 | 88.7% | 750,000 | 100.0% | 750,000 | 100.0% |
| | 預金 | 系統預金 | 107,945,185 | 101,700,000 | 94.2% | 102,380,000 | 100.7% | 103,370,000 | 101.0% |
| | | 系統外預金 | 1,006,597 | 1,300,000 | 129.1% | 1,300,000 | 100.0% | 1,300,000 | 100.0% |
| | | 計 | 108,951,782 | 103,000,000 | 94.5% | 103,680,000 | 100.7% | 104,670,000 | 101.0% |
| | 有価証券 | | 13,959,126 | 14,085,842 | 100.9% | 13,758,465 | 97.7% | 12,876,078 | 93.6% |
| | 貸出金 | 手形貸付 | 12,530 | 20,000 | 159.6% | 17,000 | 85.0% | 17,000 | 100.0% |
| | | 証書貸付 | 17,525,486 | 17,675,000 | 100.9% | 17,851,750 | 101.0% | 18,030,268 | 101.0% |
| | | 当座貸越 | 1,301,662 | 1,400,000 | 107.6% | 1,400,000 | 100.0% | 1,400,000 | 100.0% |
| | | 計 | 18,839,678 | 19,095,000 | 101.4% | 19,268,750 | 100.9% | 19,447,268 | 100.9% |

(注)

・要求払貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金

・定期性貯金=定期貯金+定期積金

## ○損益計画

(単位：千円)

| 項目 | | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 収益 | 資金運用収益 | 預金利息 | 683,082 | 734,700 | 107.6% | 751,400 | 102.3% | 842,503 | 112.1% |
| | | 有価証券利息 | 112,233 | 104,997 | 93.6% | 102,237 | 97.4% | 94,851 | 92.8% |
| | | 貸出金利息 | 278,421 | 284,042 | 102.0% | 292,431 | 103.0% | 297,978 | 101.9% |
| | | その他受入利息 | 7 | － | － | － | － | － | － |
| | | 計 | 1,073,744 | 1,123,739 | 104.7% | 1,146,068 | 102.0% | 1,235,332 | 107.8% |
| | 役務取引等収益 | | 64,973 | 63,200 | 97.3% | 63,200 | 100.0% | 63,700 | 100.8% |
| | その他事業直接収益 | | 74 | － | － | － | － | － | － |
| | その他経常収益 | | 51,740 | 13,050 | 25.2% | 13,050 | 100.0% | 13,550 | 103.8% |
| | 計 | | 1,190,534 | 1,199,989 | 100.8% | 1,222,318 | 101.9% | 1,312,582 | 107.4% |
| 費用 | 資金調達費用 | 貯金利息 | 281,407 | 363,240 | 129.1% | 370,657 | 102.0% | 439,127 | 118.5% |
| | | 給付補てん備金繰入 | 1,175 | 2,000 | 170.2% | 2,000 | 100.0% | 2,000 | 100.0% |
| | | 借入金利息 | － | － | － | － | － | － | － |
| | | その他支払利息 | 2,623 | 2,500 | 95.3% | 2,700 | 108.0% | 2,900 | 107.4% |
| | | 計 | 285,206 | 367,740 | 128.9% | 375,357 | 102.1% | 444,027 | 118.3% |
| | 役務取引等費用 | | 18,909 | 19,765 | 104.5% | 19,765 | 100.0% | 19,765 | 100.0% |
| | その他事業直接費用 | | 306 | 500 | 163.4% | 500 | 100.0% | 500 | 100.0% |
| | その他経常費用 | | 293,593 | 328,140 | 111.8% | 329,650 | 100.5% | 330,160 | 100.2% |
| | （うち貸倒引当金繰入額/戻入益(△)） | | ( △15,108) | ( 5,000) | － | ( 5,000) | 100.0% | ( 5,000) | 100.0% |
| | 計 | | 598,014 | 716,145 | 119.8% | 725,272 | 101.3% | 794,452 | 109.5% |
| 差引 | | | 592,519 | 483,844 | 81.7% | 497,046 | 102.7% | 518,130 | 104.2% |

# 6. 共済事業

## ○新契約高計画

### （1）長期共済（新契約高）

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 保障金額 | 保障金額 | 前年比 | 保障金額 | 前年比 | 保障金額 | 前年比 |
| 生命系 | 終身共済 | 6,647,518 | 4,001,020 | 60.2% | 3,962,120 | 99.0% | 3,903,990 | 98.5% |
| | 定期生命共済 | 918,000 | 835,490 | 91.0% | 812,790 | 97.3% | 812,780 | 100.0% |
| | 養老生命共済 | 301,910 | 283,500 | 93.9% | 276,150 | 97.4% | 275,870 | 99.9% |
| | こども共済 | 157,300 | 156,150 | 99.3% | 151,900 | 97.3% | 151,900 | 100.0% |
| | 医療共済 | 14,500 | 28,000 | 193.1% | 28,000 | 100.0% | 28,000 | 100.0% |
| | がん共済 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 定期医療共済 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 介護共済 | 416,527 | 470,050 | 112.8% | 460,000 | 97.9% | 457,500 | 99.5% |
| | 年金共済 | － | － | － | － | － | － | － |
| 建物更生共済 | | 12,379,890 | 13,262,300 | 107.1% | 13,093,850 | 98.7% | 12,921,320 | 98.7% |
| 合計 | | 20,678,346 | 18,880,360 | 91.3% | 18,632,910 | 98.7% | 18,399,460 | 98.7% |

### （2）医療系共済の共済金額（新契約高）

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 共済金額 | 共済金額 | 前年比 | 共済金額 | 前年比 | 共済金額 | 前年比 |
| 医療共済 | | 141<br>145,468 | 220<br>160,000 | 156.0%<br>110.0% | 210<br>158,500 | 95.5%<br>99.1% | 200<br>156,000 | 95.2%<br>98.4% |
| がん共済 | | 15<br>82,014 | －<br>91,000 | －<br>111.0% | －<br>89,000 | －<br>97.8% | －<br>87,000 | －<br>97.8% |
| 定期医療共済 | | － | － | － | － | － | － | － |
| 合計 | | 156<br>227,482 | 220<br>251,000 | 141.0%<br>110.3% | 210<br>247,500 | 95.5%<br>98.6% | 200<br>243,000 | 95.2%<br>98.2% |

（注）医療共済・がん共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、定期医療共済の金額は入院共済金です。

### （3）介護系その他の共済の共済金額（新契約高）

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 共済金額 | 共済金額 | 前年比 | 共済金額 | 前年比 | 共済金額 | 前年比 |
| 介護共済 | | 706,538 | 735,000 | 104.0% | 715,000 | 97.3% | 705,000 | 98.6% |
| 認知症共済 | | 16,000 | 18,000 | 112.5% | 17,500 | 97.2% | 17,000 | 97.1% |
| 生活障害共済(一時金型) | | 57,700 | 80,000 | 138.6% | 75,000 | 93.8% | 70,000 | 93.3% |
| 生活障害共済(定期年金型) | | 9,100 | 10,000 | 109.9% | 9,500 | 95.0% | 9,000 | 94.7% |
| 特定重度疾病共済 | | 64,600 | 77,000 | 119.2% | 75,000 | 97.4% | 73,000 | 97.3% |

### （4）年金共済の年金年額（新契約高）

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年金年額 | 年金年額 | 前年比 | 年金年額 | 前年比 | 年金年額 | 前年比 |
| 年金開始前 | | 63,227 | 70,000 | 110.7% | 70,000 | 100.0% | 70,000 | 100.0% |
| 年金開始後 | | － | － | － | － | － | － | － |
| 合計 | | 63,227 | 70,000 | 110.7% | 70,000 | 100.0% | 70,000 | 100.0% |

### （5）短期共済（新契約高）

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 掛金 | 掛金 | 前年比 | 掛金 | 前年比 | 掛金 | 前年比 |
| 火災共済 | | 34,535 | 30,750 | 89.0% | 30,750 | 100.0% | 30,750 | 100.0% |
| 自動車共済 | | 1,015,527 | 956,300 | 94.2% | 949,200 | 99.3% | 942,100 | 99.3% |
| 傷害共済 | | 14,286 | 16,200 | 113.4% | 16,100 | 99.4% | 16,100 | 100.0% |
| 定額定期生命共済 | | 24 | － | － | － | － | － | － |
| 個人賠償責任共済 | | 1,342 | 1,500 | 111.8% | 1,500 | 100.0% | 1,500 | 100.0% |
| 自賠責共済 | | 195,385 | 185,000 | 94.7% | 184,700 | 99.8% | 184,500 | 99.9% |
| 合計 | | 1,261,102 | 1,189,750 | 94.3% | 1,182,250 | 99.4% | 1,174,950 | 99.4% |

## ○保有高計画

### （1）長期共済（保有高）

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 保障金額 | 保障金額 | 前年比 | 保障金額 | 前年比 | 保障金額 | 前年比 |
| 生命系 | 終身共済 | 143,541,843 | 132,950,000 | 92.6% | 125,800,000 | 94.6% | 119,950,000 | 95.3% |
| | 定期生命共済 | 4,362,870 | 4,755,000 | 109.0% | 4,958,000 | 104.3% | 5,125,000 | 103.4% |
| | 養老生命共済 | 30,976,474 | 28,553,000 | 92.2% | 24,385,000 | 85.4% | 21,550,000 | 88.4% |
| | こども共済 | 12,287,848 | 10,985,000 | 89.4% | 10,100,000 | 91.9% | 9,850,000 | 97.5% |
| | 医療共済 | 1,274,100 | 1,215,000 | 95.4% | 1,175,000 | 96.7% | 1,053,000 | 89.6% |
| | がん共済 | 347,000 | 345,000 | 99.4% | 311,000 | 90.1% | 285,000 | 91.6% |
| | 定期医療共済 | 1,416,000 | 1,395,000 | 98.5% | 1,245,000 | 89.2% | 1,105,000 | 88.8% |
| | 介護共済 | 3,208,833 | 3,250,000 | 101.3% | 3,420,000 | 105.2% | 3,580,000 | 104.7% |
| | 年金共済 | 55,000 | 63,500 | 115.5% | 62,600 | 98.6% | 61,750 | 98.6% |
| 建物更生共済 | | 277,790,134 | 272,001,000 | 97.9% | 260,500,000 | 95.8% | 243,500,000 | 93.5% |
| 合計 | | 462,972,255 | 444,527,500 | 96.0% | 421,856,600 | 94.9% | 396,209,750 | 93.9% |

### （2）医療系共済の共済金額（保有高）

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 共済金額 | 共済金額 | 前年比 | 共済金額 | 前年比 | 共済金額 | 前年比 |
| 医療共済 | | 46,317 | 41,400 | 89.4% | 35,700 | 86.2% | 28,800 | 80.7% |
| | | 1,471,590 | 1,485,000 | 100.9% | 1,495,000 | 100.7% | 1,498,000 | 100.2% |
| がん共済 | | 21,487 | 21,000 | 97.7% | 18,800 | 89.5% | 17,050 | 90.7% |
| | | 101,410 | 134,500 | 132.6% | 181,500 | 134.9% | 224,000 | 123.4% |
| 定期医療共済 | | 1,851 | 1,750 | 94.5% | 1,480 | 84.6% | 1,270 | 85.8% |
| 合計 | | 69,655 | 64,150 | 92.1% | 55,980 | 87.3% | 47,120 | 84.2% |
| | | 1,573,000 | 1,619,500 | 103.0% | 1,676,500 | 103.5% | 1,722,000 | 102.7% |

(注)医療共済・がん共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、定期医療共済の金額は入院共済金です。

### （3）介護系その他の共済の共済金額（保有高）

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 共済金額 | 共済金額 | 前年比 | 共済金額 | 前年比 | 共済金額 | 前年比 |
| 介護共済 | | 5,447,220 | 5,508,000 | 101.1% | 5,825,000 | 105.8% | 6,035,000 | 103.6% |
| 認知症共済 | | 586,800 | 602,000 | 102.6% | 581,500 | 96.6% | 560,000 | 96.3% |
| 生活障害共済(一時金型) | | 1,014,900 | 1,082,000 | 106.6% | 1,075,000 | 99.4% | 1,070,000 | 99.5% |
| 生活障害共済(定期年金型) | | 130,620 | 135,500 | 103.7% | 136,500 | 100.7% | 137,500 | 100.7% |
| 特定重度疾病共済 | | 1,101,500 | 1,095,000 | 99.4% | 1,095,000 | 100.0% | 1,095,000 | 100.0% |

### （4）年金共済の年金年額（保有高）

(単位：千円)

| 種類 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年金年額 | 年金年額 | 前年比 | 年金年額 | 前年比 | 年金年額 | 前年比 |
| 年金開始前 | | 2,093,118 | 2,110,000 | 100.8% | 2,050,000 | 97.2% | 2,030,000 | 99.0% |
| 年金開始後 | | 927,900 | 919,000 | 99.0% | 919,500 | 100.1% | 920,000 | 100.1% |
| 合計 | | 3,021,019 | 3,029,000 | 100.3% | 2,969,500 | 98.0% | 2,950,000 | 99.3% |

## ○損益計画

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 収益 | 共済付加収入 | 933,294 | 886,200 | 95.0% | 872,220 | 98.4% | 848,240 | 97.3% |
| | その他の収益 | 80,883 | 29,800 | 36.8% | 29,300 | 98.3% | 28,800 | 98.3% |
| | 計 | 1,014,178 | 916,000 | 90.3% | 901,520 | 98.4% | 877,040 | 97.3% |
| 費用 | 共済推進費 | 60,858 | 50,500 | 83.0% | 50,000 | 99.0% | 49,500 | 99.0% |
| | 共済保全費 | 6,095 | 6,150 | 100.9% | 6,150 | 100.0% | 6,150 | 100.0% |
| | その他の費用 | 96,777 | 100,300 | 103.6% | 100,300 | 100.0% | 100,300 | 100.0% |
| | 計 | 163,731 | 156,950 | 95.9% | 156,450 | 99.7% | 155,950 | 99.7% |
| 差引 | | 850,446 | 759,050 | 89.3% | 745,070 | 98.2% | 721,090 | 96.8% |

# 7. 利用事業

## ○損益計画

(単位：千円)

| 年度<br>事業名 | 項目 | 基準年度<br>R7年度実績 | 第1年度<br>R8年度計画 | | 第2年度<br>R9年度計画 | | 第3年度<br>R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 水稲育苗センター | 収益 | 170,779 | 166,000 | 97.2% | 166,000 | 100.0% | 166,000 | 100.0% |
| | 費用 | 141,041 | 135,736 | 96.2% | 136,337 | 100.4% | 136,437 | 100.1% |
| | 差引 | 29,737 | 30,264 | 101.8% | 29,663 | 98.0% | 29,563 | 99.7% |
| カントリー | 収益 | 269,645 | 251,540 | 93.3% | 252,670 | 100.4% | 252,670 | 100.0% |
| | 費用 | 142,719 | 144,723 | 101.4% | 146,454 | 101.2% | 147,628 | 100.8% |
| | 差引 | 126,925 | 106,817 | 84.2% | 106,216 | 99.4% | 105,042 | 98.9% |
| ライスセンター | 収益 | 142,240 | 121,240 | 85.2% | 121,240 | 100.0% | 114,690 | 94.6% |
| | 費用 | 117,310 | 104,922 | 89.4% | 104,922 | 100.0% | 98,392 | 93.8% |
| | 差引 | 24,929 | 16,318 | 65.5% | 16,318 | 100.0% | 16,298 | 99.9% |
| 農業機械利用事業 | 収益 | 45,283 | 45,143 | 99.7% | 45,143 | 100.0% | 45,143 | 100.0% |
| | 費用 | 44,077 | 43,872 | 99.5% | 43,872 | 100.0% | 43,872 | 100.0% |
| | 差引 | 1,206 | 1,271 | 105.4% | 1,271 | 100.0% | 1,271 | 100.0% |
| 園芸集出荷場 | 収益 | 104,280 | 141,887 | 136.1% | 139,188 | 98.1% | 104,730 | 75.2% |
| | 費用 | 131,144 | 132,726 | 101.2% | 133,271 | 100.4% | 78,213 | 58.7% |
| | 差引 | △26,863 | 9,161 | ― | 5,917 | 64.6% | 26,517 | 448.2% |
| 花卉育苗センター | 収益 | 4,659 | 2,532 | 54.3% | 2,532 | 100.0% | 2,532 | 100.0% |
| | 費用 | 4,030 | 2,257 | 56.0% | 2,257 | 100.0% | 2,257 | 100.0% |
| | 差引 | 629 | 275 | 43.7% | 275 | 100.0% | 275 | 100.0% |
| 菌床センター | 収益 | 11,615 | 13,590 | 117.0% | 13,989 | 102.9% | 14,400 | 102.9% |
| | 費用 | 12,332 | 12,664 | 102.7% | 12,884 | 101.7% | 13,113 | 101.8% |
| | 差引 | △716 | 926 | ― | 1,105 | 119.3% | 1,287 | 116.5% |
| 家畜改良人工授精 | 収益 | 69,697 | 61,320 | 88.0% | 59,650 | 97.3% | 57,220 | 95.9% |
| | 費用 | 63,983 | 57,372 | 89.7% | 56,762 | 98.9% | 53,957 | 95.1% |
| | 差引 | 5,714 | 3,948 | 69.1% | 2,888 | 73.2% | 3,263 | 113.0% |
| 室根高原牧野 | 収益 | 42,482 | 45,300 | 106.6% | 45,300 | 100.0% | 45,300 | 100.0% |
| | 費用 | 50,288 | 46,944 | 93.4% | 46,944 | 100.0% | 46,944 | 100.0% |
| | 差引 | △7,806 | △1,644 | ― | △1,644 | ― | △1,644 | ― |
| 一関育成牧場 | 収益 | 17,317 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 費用 | 33,149 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 差引 | △15,832 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| ローリー会計 | 収益 | 33,684 | 30,800 | 91.4% | 29,260 | 95.0% | 27,830 | 95.1% |
| | 費用 | 34,334 | 28,970 | 84.4% | 28,970 | 100.0% | 28,970 | 100.0% |
| | 差引 | △650 | 1,830 | ― | 290 | 15.8% | △1,140 | ― |
| 貸倒引当金繰入額/戻入益(△) | 収益 | | | | | | | |
| | 費用 | △70 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 差引 | 70 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 合　計 | 収益 | 911,684 | 879,352 | 96.5% | 874,972 | 99.5% | 830,515 | 94.9% |
| | 費用 | 774,341 | 710,187 | 91.7% | 712,673 | 100.4% | 649,783 | 91.2% |
| | 差引 | 137,343 | 169,166 | 123.2% | 162,299 | 95.9% | 180,732 | 111.4% |

## 8. 宅地等供給事業

### ○損益計画

(単位：千円)

| 年度<br>事業名 | 項目 | 基準年度<br>R7年度実績 | 第1年度<br>R8年度計画 | | 第2年度<br>R9年度計画 | | 第3年度<br>R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 宅地供給事業 | 収益 | 13,893 | 15,000 | 108.0% | 15,000 | 100.0% | 15,000 | 100.0% |
| | 費用 | 9,074 | 10,000 | 110.2% | 10,000 | 100.0% | 10,000 | 100.0% |
| | 差引 | 4,818 | 5,000 | 103.8% | 5,000 | 100.0% | 5,000 | 100.0% |
| サービス付<br>高齢者向け<br>住宅事業 | 収益 | 34,284 | 35,700 | 104.1% | 35,700 | 100.0% | 35,700 | 100.0% |
| | 費用 | 34,024 | 32,463 | 95.4% | 32,513 | 100.2% | 32,563 | 100.2% |
| | 差引 | 260 | 3,237 | 1245.0% | 3,187 | 98.5% | 3,137 | 98.4% |
| 貸倒引当金繰入額/戻入益(△) | 収益 | | | | | | | |
| | 費用 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 差引 | － | － | － | － | － | － | － |
| 合　計 | 収益 | 48,177 | 50,700 | 105.2% | 50,700 | 100.0% | 50,700 | 100.0% |
| | 費用 | 43,099 | 42,463 | 98.5% | 42,513 | 100.1% | 42,563 | 100.1% |
| | 差引 | 5,078 | 8,237 | 162.2% | 8,187 | 99.4% | 8,137 | 99.4% |

## 9. その他事業

### ○損益計画

(単位：千円)

| 年度<br>事業名 | 項目 | 基準年度<br>R7年度実績 | 第1年度<br>R8年度計画 | | 第2年度<br>R9年度計画 | | 第3年度<br>R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 旅行事業 | 収益 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 費用 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 差引 | － | － | － | － | － | － | － |
| 福祉事業 | 収益 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 費用 | 415 | 500 | 120.5% | 500 | 100.0% | 500 | 100.0% |
| | 差引 | △415 | △500 | － | △500 | － | △500 | － |
| 介護保険事業 | 収益 | 247,425 | 254,630 | 102.9% | 257,440 | 101.1% | 260,590 | 101.2% |
| | 費用 | 249,331 | 243,006 | 97.5% | 245,900 | 101.2% | 248,900 | 101.2% |
| | 差引 | △1,905 | 11,624 | － | 11,540 | 99.3% | 11,690 | 101.3% |
| 簡易郵便局 | 収益 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 費用 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 差引 | － | － | － | － | － | － | － |
| 一関住宅<br>展示場事業 | 収益 | 54,972 | 49,700 | 90.4% | 49,700 | 100.0% | 49,700 | 100.0% |
| | 費用 | 41,874 | 41,500 | 99.1% | 41,500 | 100.0% | 41,500 | 100.0% |
| | 差引 | 13,097 | 8,200 | 62.6% | 8,200 | 100.0% | 8,200 | 100.0% |
| 農業労災 | 収益 | 536 | 580 | 108.2% | 580 | 100.0% | 580 | 100.0% |
| | 費用 | 53 | 80 | 150.9% | 80 | 100.0% | 80 | 100.0% |
| | 差引 | 482 | 500 | 103.7% | 500 | 100.0% | 500 | 100.0% |
| リース事業 | 収益 | 206 | 207 | 100.5% | 207 | 100.0% | 207 | 100.0% |
| | 費用 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 差引 | 206 | 207 | 100.5% | 207 | 100.0% | 207 | 100.0% |
| コイン精米機<br>利用事業 | 収益 | 2,177 | 2,500 | 114.8% | 2,500 | 100.0% | 2,500 | 100.0% |
| | 費用 | 607 | 380 | 62.6% | 380 | 100.0% | 380 | 100.0% |
| | 差引 | 1,570 | 2,120 | 135.0% | 2,120 | 100.0% | 2,120 | 100.0% |
| 貸倒引当金繰入額/戻入益(△) | 収益 | | | | | | | |
| | 費用 | △375 | － | － | － | － | － | － |
| | 差引 | 375 | － | － | － | － | － | － |
| 合　計 | 収益 | 305,318 | 307,617 | 100.8% | 310,427 | 100.9% | 313,577 | 101.0% |
| | 費用 | 291,906 | 285,466 | 97.8% | 288,360 | 101.0% | 291,360 | 101.0% |
| | 差引 | 13,411 | 22,151 | 165.2% | 22,067 | 99.6% | 22,217 | 100.7% |

## 10. 事業管理費

(単位：千円)

| 項目 | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 人件費 | 役員報酬 | 34,874 | 54,200 | 155.4% | 54,200 | 100.0% | 54,200 | 100.0% |
| | 給料手当 | 1,129,098 | 1,009,200 | 89.4% | 968,400 | 96.0% | 927,600 | 95.8% |
| | （うち賞与引当金繰入額） | ( 61,298) | ( 64,000) | 104.4% | ( 63,000) | 98.4% | ( 62,000) | 98.4% |
| | 福利厚生費 | 230,595 | 252,800 | 109.6% | 250,600 | 99.1% | 248,400 | 99.1% |
| | 退職給付費用 | 93,546 | 94,000 | 100.5% | 92,000 | 97.9% | 90,000 | 97.8% |
| | 計 | 1,488,115 | 1,410,200 | 94.8% | 1,365,200 | 96.8% | 1,320,200 | 96.7% |
| 業務費 | 会議費 | 9,314 | 15,340 | 164.7% | 15,340 | 100.0% | 15,340 | 100.0% |
| | 接待交際費 | 2,175 | 2,000 | 92.0% | 2,000 | 100.0% | 2,000 | 100.0% |
| | 宣伝広告費 | 3,967 | 3,630 | 91.5% | 3,630 | 100.0% | 3,630 | 100.0% |
| | 通信費 | 10,600 | 11,750 | 110.8% | 11,750 | 100.0% | 11,750 | 100.0% |
| | 印刷・消耗品費 | 4,139 | 5,450 | 131.7% | 5,450 | 100.0% | 5,450 | 100.0% |
| | 図書・研修費 | 4,075 | 5,640 | 138.4% | 5,640 | 100.0% | 5,640 | 100.0% |
| | 業務委託費 | 58,843 | 62,000 | 105.4% | 62,000 | 100.0% | 62,000 | 100.0% |
| | 旅費 | 2,394 | 2,090 | 87.3% | 2,090 | 100.0% | 2,090 | 100.0% |
| | 計 | 95,512 | 107,900 | 113.0% | 107,900 | 100.0% | 107,900 | 100.0% |
| 諸税負担金 | 租税公課 | 29,513 | 29,100 | 98.6% | 29,100 | 100.0% | 29,100 | 100.0% |
| | 支払賦課金 | 25,759 | 25,713 | 99.8% | 25,713 | 100.0% | 25,713 | 100.0% |
| | 分担金 | 1,436 | 4,100 | 285.5% | 4,100 | 100.0% | 4,100 | 100.0% |
| | 計 | 56,708 | 58,913 | 103.9% | 58,913 | 100.0% | 58,913 | 100.0% |
| 施設費 | 減価償却費 | 390,016 | 383,331 | 98.3% | 377,725 | 98.5% | 376,015 | 99.5% |
| | 保守修繕費 | 411 | 1,000 | 243.3% | 1,000 | 100.0% | 1,000 | 100.0% |
| | 保険料 | 9,785 | 9,550 | 97.6% | 9,550 | 100.0% | 9,550 | 100.0% |
| | 水道光熱費 | 11,006 | 10,650 | 96.8% | 10,650 | 100.0% | 10,650 | 100.0% |
| | 賃借料 | 4,285 | 5,454 | 127.3% | 5,454 | 100.0% | 5,154 | 94.5% |
| | 消耗備品費 | 239 | 300 | 125.5% | 300 | 100.0% | 300 | 100.0% |
| | 車両費 | 1,171 | 1,130 | 96.5% | 1,130 | 100.0% | 1,050 | 92.9% |
| | 施設管理費 | 8,474 | 6,460 | 76.2% | 6,460 | 100.0% | 6,460 | 100.0% |
| | その他施設費 | 106 | － | － | － | － | － | － |
| | 計 | 425,496 | 417,875 | 98.2% | 412,269 | 98.7% | 410,179 | 99.5% |
| その他事業管理費 | | 177 | 500 | 282.5% | 500 | 100.0% | 500 | 100.0% |
| 合計 | | 2,066,009 | 1,995,388 | 96.6% | 1,944,782 | 97.5% | 1,897,692 | 97.6% |

# 11. 事業外・特別損益

## (1) 事業外損益

(単位：千円)

| 年度 | | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 収益 | 受取雑利息 | 6,568 | 1,250 | 19.0% | 1,220 | 97.6% | 1,200 | 98.4% |
| | 受取出資配当金 | 48,109 | 46,600 | 96.9% | 46,600 | 100.0% | 46,600 | 100.0% |
| | 賃貸料 | 86,461 | 75,724 | 87.6% | 66,524 | 87.9% | 62,724 | 94.3% |
| | 償却債権取立益 | 1,040 | － | － | － | － | － | － |
| | 雑収入 | 7,862 | 3,000 | 38.2% | 3,000 | 100.0% | 3,000 | 100.0% |
| | 計 | 150,041 | 126,574 | 84.4% | 117,344 | 92.7% | 113,524 | 96.7% |
| 費用 | 貸倒損失 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 寄付金 | 2,007 | 2,300 | 114.6% | 2,300 | 100.0% | 2,000 | 87.0% |
| | 賃貸施設経費 | 55,017 | 46,279 | 84.1% | 39,139 | 84.6% | 35,322 | 90.2% |
| | 雑損失 | 1,855 | － | － | － | － | － | － |
| | 計 | 58,880 | 48,579 | 82.5% | 41,439 | 85.3% | 37,322 | 90.1% |
| 差引 | | 91,161 | 77,995 | 85.6% | 75,905 | 97.3% | 76,202 | 100.4% |

## (2) 特別損益

(単位：千円)

| 年度 | | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 利益 | 固定資産処分益 | 311 | － | － | － | － | － | － |
| | 一般補助金 | 4,000 | － | － | － | － | － | － |
| | その他特別利益 | － | － | － | － | － | － | － |
| | 計 | 4,311 | － | － | － | － | － | － |
| 損失 | 固定資産処分損 | 3,167 | － | － | － | － | － | － |
| | 固定資産圧縮損 | 4,000 | － | － | － | － | － | － |
| | 減損損失 | 25,285 | － | － | － | － | － | － |
| | その他の特別損失 | 253,601 | 134,000 | 52.8% | 75,000 | 56.0% | － | － |
| | 計 | 286,054 | 134,000 | 46.8% | 75,000 | 56.0% | － | － |
| 差引 | | △281,743 | △134,000 | － | △75,000 | － | － | － |

# 12. 総合損益計画

(単位：千円)

| 年度 | 基準年度 | 第1年度 | | 第2年度 | | 第3年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | R7年度実績 | R8年度計画 | | R9年度計画 | | R10年度計画 | |
| 科目 | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| **1.事業総利益** | 2,347,994 | 2,138,047 | 91.1% | 2,066,995 | 96.7% | 2,057,150 | 99.5% |
| 信用事業収益 | 1,190,534 | 1,199,989 | 100.8% | 1,222,318 | 101.9% | 1,312,582 | 107.4% |
| 信用事業費用 | 598,014 | 716,145 | 119.8% | 725,272 | 101.3% | 794,452 | 109.5% |
| **信用事業総利益** | 592,519 | 483,844 | 81.7% | 497,046 | 102.7% | 518,130 | 104.2% |
| 共済事業収益 | 1,014,178 | 916,000 | 90.3% | 901,520 | 98.4% | 877,040 | 97.3% |
| 共済事業費用 | 163,731 | 156,950 | 95.9% | 156,450 | 99.7% | 155,950 | 99.7% |
| **共済事業総利益** | 850,446 | 759,050 | 89.3% | 745,070 | 98.2% | 721,090 | 96.8% |
| 購買事業収益 | 4,816,240 | 4,390,200 | 91.2% | 4,238,500 | 96.5% | 4,104,500 | 96.8% |
| 購買事業費用 | 4,339,122 | 3,947,234 | 91.0% | 3,816,126 | 96.7% | 3,698,544 | 96.9% |
| **購買事業総利益** | 477,118 | 442,966 | 92.8% | 422,374 | 95.4% | 405,956 | 96.1% |
| 販売事業収益 | 456,162 | 495,055 | 108.5% | 456,029 | 92.1% | 447,996 | 98.2% |
| 販売事業費用 | 96,531 | 124,722 | 129.2% | 125,097 | 100.3% | 124,468 | 99.5% |
| **販売事業総利益** | 359,630 | 370,333 | 103.0% | 330,932 | 89.4% | 323,528 | 97.8% |
| 保管事業収益 | 101,974 | 86,654 | 85.0% | 86,654 | 100.0% | 86,654 | 100.0% |
| 保管事業費用 | 63,359 | 69,059 | 109.0% | 69,818 | 101.1% | 70,615 | 101.1% |
| **保管事業総利益** | 38,614 | 17,595 | 45.6% | 16,836 | 95.7% | 16,039 | 95.3% |
| 利用事業収益 | 911,684 | 879,352 | 96.5% | 874,972 | 99.5% | 830,515 | 94.9% |
| 利用事業費用 | 774,341 | 710,187 | 91.7% | 712,673 | 100.4% | 649,783 | 91.2% |
| **利用事業総利益** | 137,343 | 169,166 | 123.2% | 162,299 | 95.9% | 180,732 | 111.4% |
| 宅地等供給事業収益 | 48,177 | 50,700 | 105.2% | 50,700 | 100.0% | 50,700 | 100.0% |
| 宅地等供給事業費用 | 43,099 | 42,463 | 98.5% | 42,513 | 100.1% | 42,563 | 100.1% |
| **宅地等供給事業総利益** | 5,078 | 8,237 | 162.2% | 8,187 | 99.4% | 8,137 | 99.4% |
| その他事業収益 | 305,318 | 307,617 | 100.8% | 310,427 | 100.9% | 313,577 | 101.0% |
| その他事業費用 | 291,906 | 285,466 | 97.8% | 288,360 | 101.0% | 291,360 | 101.0% |
| **その他事業総利益** | 13,411 | 22,151 | 165.2% | 22,067 | 99.6% | 22,217 | 100.7% |
| 指導事業収入 | 113,329 | 118,370 | 104.4% | 118,170 | 99.8% | 117,970 | 99.8% |
| 指導事業支出 | 239,499 | 253,664 | 105.9% | 255,985 | 100.9% | 256,649 | 100.3% |
| **指導事業収支差額** | △126,170 | △135,294 | － | △137,815 | － | △138,679 | － |
| **2.事業管理費** | 2,066,009 | 1,995,388 | 96.6% | 1,944,782 | 97.5% | 1,897,692 | 97.6% |
| 人件費 | 1,488,115 | 1,410,200 | 94.8% | 1,365,200 | 96.8% | 1,320,200 | 96.7% |
| 業務費 | 95,512 | 107,900 | 113.0% | 107,900 | 100.0% | 107,900 | 100.0% |
| 諸税負担金 | 56,708 | 58,913 | 103.9% | 58,913 | 100.0% | 58,913 | 100.0% |
| 施設費 | 425,496 | 417,875 | 98.2% | 412,269 | 98.7% | 410,179 | 99.5% |
| その他事業管理費 | 177 | 500 | 282.5% | 500 | 100.0% | 500 | 100.0% |
| **事業利益** | 281,985 | 142,659 | 50.6% | 122,213 | 85.7% | 159,458 | 130.5% |
| 3.事業外収益 | 150,041 | 126,574 | 84.4% | 117,344 | 92.7% | 113,524 | 96.7% |
| 4.事業外費用 | 58,880 | 48,579 | 82.5% | 41,439 | 85.3% | 37,322 | 90.1% |
| **経常利益** | 373,146 | 220,654 | 59.1% | 198,118 | 89.8% | 235,660 | 118.9% |
| 5.特別利益 | 4,311 | － | － | － | － | － | － |
| 6.特別損失 | 286,054 | 134,000 | 46.8% | 75,000 | 56.0% | － | － |
| **税引前当期利益** | 91,404 | 86,654 | 94.8% | 123,118 | 142.1% | 235,660 | 191.4% |

# 13. 総合財務計画

(単位：千円)

| 科目 | | 年度 | 基準年度 R7年度実績 | 第1年度 R8年度計画 | | 第2年度 R9年度計画 | | 第3年度 R10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金額 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 資産（資金の運用） | 1.信用事業資産 | | 143,378,850 | 137,423,842 | 95.8% | 137,950,215 | 100.4% | 138,236,346 | 100.2% |
| | 現金 | | 845,260 | 750,000 | 88.7% | 750,000 | 100.0% | 750,000 | 100.0% |
| | 預金 | | 108,951,782 | 103,000,000 | 94.5% | 103,680,000 | 100.7% | 104,670,000 | 101.0% |
| | 有価証券 | | 13,959,126 | 14,085,842 | 100.9% | 13,758,465 | 97.7% | 12,876,078 | 93.6% |
| | 貸出金 | | 18,839,678 | 19,095,000 | 101.4% | 19,268,750 | 100.9% | 19,447,268 | 100.9% |
| | その他の信用事業資産 | | 940,430 | 650,000 | 69.1% | 650,000 | 100.0% | 650,000 | 100.0% |
| | 貸倒引当金 | | △157,427 | △157,000 | － | △157,000 | － | △157,000 | － |
| | 2.共済事業資産 | | 1,312 | 1,000 | 76.2% | 1,000 | 100.0% | 1,000 | 100.0% |
| | その他の共済事業資産 | | 1,312 | 1,000 | 76.2% | 1,000 | 100.0% | 1,000 | 100.0% |
| | 3.経済事業資産 | | 3,529,704 | 3,141,100 | 89.0% | 3,081,100 | 98.1% | 3,081,100 | 100.0% |
| | 経済事業未収金 | | 925,886 | 880,000 | 95.0% | 820,000 | 93.2% | 820,000 | 100.0% |
| | 経済受託債権 | | 2,235,223 | 2,000,000 | 89.5% | 2,000,000 | 100.0% | 2,000,000 | 100.0% |
| | 棚卸資産 | | 381,658 | 270,000 | 70.7% | 270,000 | 100.0% | 270,000 | 100.0% |
| | その他の経済事業資産 | | 47,706 | 50,100 | 105.0% | 50,100 | 100.0% | 50,100 | 100.0% |
| | 貸倒引当金 | | △60,769 | △59,000 | － | △59,000 | － | △59,000 | － |
| | 4.雑資産 | | 724,804 | 1,160,000 | 160.0% | 1,140,000 | 98.3% | 1,470,000 | 128.9% |
| | 5.固定資産 | | 5,240,299 | 5,083,000 | 97.0% | 4,894,000 | 96.3% | 4,734,000 | 96.7% |
| | 有形固定資産 | | 5,151,326 | 5,019,734 | 97.4% | 4,854,727 | 96.7% | 4,716,190 | 97.1% |
| | 無形固定資産 | | 88,972 | 63,266 | 71.1% | 39,273 | 62.1% | 17,810 | 45.3% |
| | 6.外部出資 | | 5,176,587 | 5,176,580 | 100.0% | 5,176,580 | 100.0% | 5,176,580 | 100.0% |
| | 7.繰延税金資産 | | 130,319 | 150,000 | 115.1% | 150,000 | 100.0% | 150,000 | 100.0% |
| | 資産合計 | | 158,181,877 | 152,135,522 | 96.2% | 152,392,895 | 100.2% | 152,849,026 | 100.3% |
| 負債・純資産（資金の調達） | 負債 | 1.信用事業負債 | 150,774,718 | 144,447,044 | 95.8% | 144,710,000 | 100.2% | 145,110,000 | 100.3% |
| | | 貯金 | 150,047,813 | 144,047,044 | 96.0% | 144,310,000 | 100.2% | 144,710,000 | 100.3% |
| | | 借入金 | － | － | － | － | － | － | － |
| | | その他の信用事業負債 | 726,905 | 400,000 | 55.0% | 400,000 | 100.0% | 400,000 | 100.0% |
| | | 2.共済事業負債 | 575,753 | 552,000 | 95.9% | 552,000 | 100.0% | 552,000 | 100.0% |
| | | 共済資金 | 263,778 | 250,000 | 94.8% | 250,000 | 100.0% | 250,000 | 100.0% |
| | | 未経過共済付加収入 | 310,361 | 300,000 | 96.7% | 300,000 | 100.0% | 300,000 | 100.0% |
| | | その他の共済事業負債 | 1,613 | 2,000 | 124.0% | 2,000 | 100.0% | 2,000 | 100.0% |
| | | 3.経済事業負債 | 1,437,339 | 1,500,000 | 104.4% | 1,500,000 | 100.0% | 1,500,000 | 100.0% |
| | | 経済事業未払金 | 260,349 | 300,000 | 115.2% | 300,000 | 100.0% | 300,000 | 100.0% |
| | | 経済受託債務 | 1,176,989 | 1,200,000 | 102.0% | 1,200,000 | 100.0% | 1,200,000 | 100.0% |
| | | 4.雑負債 | 397,095 | 456,981 | 115.1% | 461,398 | 101.0% | 456,529 | 98.9% |
| | | 5.諸引当金 | 787,961 | 700,000 | 88.8% | 700,000 | 100.0% | 700,000 | 100.0% |
| | | 6.再評価に係る繰延税金負債 | 387,408 | 378,000 | 97.6% | 378,000 | 100.0% | 378,000 | 100.0% |
| | | | | | － | | － | | － |
| | | 負債合計 | 154,360,277 | 148,034,025 | 95.9% | 148,301,398 | 100.2% | 148,696,529 | 100.3% |
| | 純資産 | 1.組合員資本 | 6,967,805 | 6,901,497 | 99.0% | 6,891,497 | 99.9% | 6,952,497 | 100.9% |
| | | 出資金 | 4,563,233 | 4,440,000 | 97.3% | 4,340,000 | 97.7% | 4,240,000 | 97.7% |
| | | 資本準備金 | 471,497 | 471,497 | 100.0% | 471,497 | 100.0% | 471,497 | 100.0% |
| | | 利益剰余金 | 2,051,924 | 2,110,000 | 102.8% | 2,200,000 | 104.3% | 2,361,000 | 107.3% |
| | | 処分未済持分 | △118,850 | △120,000 | － | △120,000 | － | △120,000 | － |
| | | 2.評価・換算差額等 | △3,146,205 | △2,800,000 | － | △2,800,000 | － | △2,800,000 | － |
| | | 純資産合計 | 3,821,599 | 4,101,497 | 107.3% | 4,091,497 | 99.8% | 4,152,497 | 101.5% |
| | 負債及び純資産の合計 | | 158,181,877 | 152,135,522 | 96.2% | 152,392,895 | 100.2% | 152,849,026 | 100.3% |

## 14. 固定資産取得計画

所要金額　5百万円以上(税抜)を記載　　(単位:千円)

| 区分 | 施設部署 | 施設名 | 所要金額 | 資金計画 | 取得計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | うち自己資金 | 8年度 | 9年度 | 10年度 |
| 機械装置 | 総務部 | 本店　電話設備更新 | 6,800 | 6,800 | ○ | | |
| | 総務部 | 花泉カントリーエレベーター キュービクル工事 | 29,600 | 29,600 | ○ | | |
| | 総務部 | 鍵管理機　24式 | 8,166 | 8,166 | ○ | | |
| | 金融部 | OTM更新 | 6,990 | 6,990 | ○ | | |
| | 営農部 | PC経年劣化による不具合改善の更新 | 15,000 | 15,000 | ○ | | |
| 工具器具備品 | 総務部 | PC250台 | 30,000 | 30,000 | | | ○ |
| | 生活経済部 | ガス供給設備期限交換8年度分 | 25,760 | 25,760 | ○ | | |
| | 生活経済部 | ガス供給設備期限交換9年度分 | 22,540 | 22,540 | | ○ | |
| | 生活経済部 | ガス供給設備期限交換10年度分 | 25,760 | 25,760 | | | ○ |
| 構築物 | 営農部 | 南部園芸センター予冷庫 | 20,000 | 20,000 | | | ○ |
| 車両運搬具 | 営農部 | 集乳車(ローリー) | 20,698 | 20,698 | ○ | | |
| | 営農部 | 集乳車(ローリー) | 30,000 | 30,000 | | ○ | |
| 車両機械装置 | 金融部 | 移動金融店舗車　1台 | 17,300 | 17,300 | | | ○ |
| 保守修繕 | 営農部 | 東部園芸センター　封函機オーバーホール | 8,500 | 8,500 | | ○ | |
| | 営農部 | 施設機械装置等更新工事8年度分 | 143,536 | 143,536 | ○ | | |
| | 営農部 | 施設機械装置等更新工事9年度分 | 200,000 | 200,000 | | ○ | |
| | 営農部 | 施設機械装置等更新工事10年度分 | 200,000 | 200,000 | | | ○ |
| | 生活経済部 | 鳴神事務所改修工事 | 14,100 | 14,100 | ○ | | |
| | 生活経済部 | 一関農機センター工場改修工事 | 17,350 | 17,350 | ○ | | |
| 合　計 | | | 842,100 | 842,100 | 10 | 4 | 5 |

## Ⅴ　販売品販売高計画

（販売高単位：千円）

| 部門 | | 品目 | 令和8年度販売高計画 | 令和8年度計画 | | 令和9年度販売高計画 | 令和9年度計画 | | 令和10年度販売高計画 | 令和10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 米穀 | 米類 | 米(主食米) | 5,887,800 | 生産量（ｔ） | 14,720 | 5,236,000 | 生産量（ｔ） | 15,400 | 5,083,000 | 生産量（ｔ） | 14,950 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 400 | | 平均単価（円/kg） | 340 | | 平均単価（円/kg） | 340 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 4,392 | | 面積（ｈａ） | 4,392 | | 面積（ｈａ） | 4,392 |
| | | | | 出荷者数（人） | 3,500 | | 出荷者数（人） | 3,500 | | 出荷者数（人） | 3,500 |
| | | 米(新規需要米計) | 156,140 | 生産量（ｔ） | 2,785 | 88,500 | 生産量（ｔ） | 1,650 | 88,500 | 生産量（ｔ） | 1,650 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | | | 平均単価（円/kg） | | | 平均単価（円/kg） | |
| | | | | 面積（ｈａ） | 493 | | 面積（ｈａ） | 480 | | 面積（ｈａ） | 480 |
| | | | | 出荷者数（人） | 98 | | 出荷者数（人） | 94 | | 出荷者数（人） | 94 |
| | | 加工用米 | 54,720 | 生産量（ｔ） | 228 | 36,000 | 生産量（ｔ） | 150 | 36,000 | 生産量（ｔ） | 150 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 240 | | 平均単価（円/kg） | 240 | | 平均単価（円/kg） | 240 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 50 | | 面積（ｈａ） | 50 | | 面積（ｈａ） | 50 |
| | | | | 出荷者数（人） | 42 | | 出荷者数（人） | 42 | | 出荷者数（人） | 42 |
| | | 備蓄用米 | 0 | 生産量（ｔ） | 0 | 0 | 生産量（ｔ） | 0 | 0 | 生産量（ｔ） | 0 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 0 | | 平均単価（円/kg） | 0 | | 平均単価（円/kg） | 0 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 0 | | 面積（ｈａ） | 0 | | 面積（ｈａ） | 0 |
| | | | | 出荷者数（人） | 0 | | 出荷者数（人） | 0 | | 出荷者数（人） | 0 |
| | | 輸出用米 | 13,728 | 生産量（ｔ） | 52 | 0 | 生産量（ｔ） | 0 | 0 | 生産量（ｔ） | 0 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 264 | | 平均単価（円/kg） | 0 | | 平均単価（円/kg） | 0 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 13 | | 面積（ｈａ） | 0 | | 面積（ｈａ） | 0 |
| | | | | 出荷者数（人） | 4 | | 出荷者数（人） | 0 | | 出荷者数（人） | 0 |
| | | 飼料用米 | 87,692 | 生産量（ｔ） | 2,505 | 52,500 | 生産量（ｔ） | 1,500 | 52,500 | 生産量（ｔ） | 1,500 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 35 | | 平均単価（円/kg） | 35 | | 平均単価（円/kg） | 35 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 430 | | 面積（ｈａ） | 430 | | 面積（ｈａ） | 430 |
| | | | | 出荷者数（人） | 52 | | 出荷者数（人） | 52 | | 出荷者数（人） | 52 |
| | | 米(くず米他) | 103,200 | 生産量（ｔ） | 860 | 103,200 | 生産量（ｔ） | 860 | 103,200 | 生産量（ｔ） | 860 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 120 | | 平均単価（円/kg） | 120 | | 平均単価（円/kg） | 120 |
| | | | | 面積（ｈａ） | | | 面積（ｈａ） | | | 面積（ｈａ） | |
| | | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | |
| | | 小計 | 6,147,140 | | | 5,427,700 | | | 5,274,700 | | |
| | 穀類 | 麦類 | 39,600 | 生産量（ｔ） | 660 | 39,600 | 生産量（ｔ） | 660 | 39,600 | 生産量（ｔ） | 660 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 60 | | 平均単価（円/kg） | 60 | | 平均単価（円/kg） | 60 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 235 | | 面積（ｈａ） | 235 | | 面積（ｈａ） | 235 |
| | | | | 出荷者数（人） | 15 | | 出荷者数（人） | 15 | | 出荷者数（人） | 15 |
| | | 大豆 | 13,050 | 生産量（ｔ） | 90 | 13,050 | 生産量（ｔ） | 90 | 13,050 | 生産量（ｔ） | 90 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 145 | | 平均単価（円/kg） | 145 | | 平均単価（円/kg） | 145 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 120 | | 面積（ｈａ） | 120 | | 面積（ｈａ） | 120 |
| | | | | 出荷者数（人） | 22 | | 出荷者数（人） | 22 | | 出荷者数（人） | 22 |
| | | 雑穀 | 220 | 生産量（ｔ） | 2 | 220 | 生産量（ｔ） | 2 | 220 | 生産量（ｔ） | 2 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 110 | | 平均単価（円/kg） | 110 | | 平均単価（円/kg） | 110 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 12 | | 面積（ｈａ） | 12 | | 面積（ｈａ） | 12 |
| | | | | 出荷者数（人） | 10 | | 出荷者数（人） | 10 | | 出荷者数（人） | 10 |
| | | 小計 | 52,870 | | | 52,870 | | | 52,870 | | |
| **合計** | | | **6,200,010** | | | **5,480,570** | | | **5,327,570** | | |

| 部門 | 品目 | 令和8年度販売高計画 | 令和8年度計画 | | 令和9年度販売高計画 | 令和9年度計画 | | 令和10年度販売高計画 | 令和10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 園芸 | 野菜 | きゅうり | 264,132 | 生産量（ｔ） | 867 | 261,491 | 生産量（ｔ） | 858 | 258,876 | 生産量（ｔ） | 850 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 305 | | 平均単価（円/kg） | 305 | | 平均単価（円/kg） | 305 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 9.8 | | 面積（ｈａ） | 9.8 | | 面積（ｈａ） | 9.7 |
| | | | | 出荷者数（人） | 78 | | 出荷者数（人） | 77 | | 出荷者数（人） | 76 |
| | | トマト | 384,000 | 生産量（ｔ） | 1,146 | 384,000 | 生産量（ｔ） | 1,134 | 384,000 | 生産量（ｔ） | 1,123 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 335 | | 平均単価（円/kg） | 339 | | 平均単価（円/kg） | 342 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 14.9 | | 面積（ｈａ） | 14.9 | | 面積（ｈａ） | 14.8 |
| | | | | 出荷者数（人） | 98 | | 出荷者数（人） | 98 | | 出荷者数（人） | 97 |
| | | ミニトマト | 40,392 | 生産量（ｔ） | 62 | 39,988 | 生産量（ｔ） | 61 | 39,588 | 生産量（ｔ） | 60 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 651 | | 平均単価（円/kg） | 656 | | 平均単価（円/kg） | 660 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 1.5 | | 面積（ｈａ） | 1.4 | | 面積（ｈａ） | 1.4 |
| | | | | 出荷者数（人） | 28 | | 出荷者数（人） | 27 | | 出荷者数（人） | 26 |
| | | ピーマン | 411,600 | 生産量（ｔ） | 950 | 411,600 | 生産量（ｔ） | 950 | 411,600 | 生産量（ｔ） | 950 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 433 | | 平均単価（円/kg） | 433 | | 平均単価（円/kg） | 433 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 13.4 | | 面積（ｈａ） | 13.4 | | 面積（ｈａ） | 13.4 |
| | | | | 出荷者数（人） | 174 | | 出荷者数（人） | 174 | | 出荷者数（人） | 174 |
| | | なす | 235,620 | 生産量（ｔ） | 674 | 233,264 | 生産量（ｔ） | 667 | 230,931 | 生産量（ｔ） | 660 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 350 | | 平均単価（円/kg） | 350 | | 平均単価（円/kg） | 350 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 8.5 | | 面積（ｈａ） | 8.4 | | 面積（ｈａ） | 8.4 |
| | | | | 出荷者数（人） | 63 | | 出荷者数（人） | 62 | | 出荷者数（人） | 61 |
| | | いちご | 50,000 | 生産量（ｔ） | 35 | 50,000 | 生産量（ｔ） | 35 | 50,000 | 生産量（ｔ） | 35 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 1,429 | | 平均単価（円/kg） | 1,429 | | 平均単価（円/kg） | 1,429 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 1.9 | | 面積（ｈａ） | 1.9 | | 面積（ｈａ） | 1.9 |
| | | | | 出荷者数（人） | 13 | | 出荷者数（人） | 13 | | 出荷者数（人） | 13 |
| | | ねぎ | 30,000 | 生産量（ｔ） | 80 | 30,000 | 生産量（ｔ） | 79 | 30,000 | 生産量（ｔ） | 78 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 375 | | 平均単価（円/kg） | 380 | | 平均単価（円/kg） | 385 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 6.9 | | 面積（ｈａ） | 6.9 | | 面積（ｈａ） | 6.8 |
| | | | | 出荷者数（人） | 57 | | 出荷者数（人） | 56 | | 出荷者数（人） | 55 |
| | | その他野菜 | 64,120 | 生産量（ｔ） | 329 | 64,060 | 生産量（ｔ） | 328 | 64,000 | 生産量（ｔ） | 327 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 195 | | 平均単価（円/kg） | 195 | | 平均単価（円/kg） | 196 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 68.9 | | 面積（ｈａ） | 68.9 | | 面積（ｈａ） | 68.9 |
| | | | | 出荷者数（人） | 105 | | 出荷者数（人） | 104 | | 出荷者数（人） | 103 |
| | | 小計 | 1,479,864 | 生産量（ｔ） | 4,143.1 | 1,474,403 | 生産量（ｔ） | 4,112.1 | 1,468,995 | 生産量（ｔ） | 4,083.1 |
| | | | | 平均単価（円/kg） | 357 | | 平均単価（円/kg） | 359 | | 平均単価（円/kg） | 360 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 125.71 | | 面積（ｈａ） | 125.50 | | 面積（ｈａ） | 125.28 |
| | | | | 出荷者数（人） | 616 | | 出荷者数（人） | 611 | | 出荷者数（人） | 605 |
| | 花き | りんどう | 74,000 | 生産量（本） | 1,350,000 | 74,000 | 生産量（本） | 1,350,000 | 74,000 | 生産量（本） | 1,350,000 |
| | | | | 平均単価（円/本） | 55 | | 平均単価（円/本） | 55 | | 平均単価（円/本） | 55 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 11.0 | | 面積（ｈａ） | 11.0 | | 面積（ｈａ） | 11.0 |
| | | | | 出荷者数（人） | 32 | | 出荷者数（人） | 32 | | 出荷者数（人） | 32 |
| | | 小菊 | 171,000 | 生産量（本） | 4,000,000 | 162,450 | 生産量（本） | 3,800,000 | 154,328 | 生産量（本） | 3,600,000 |
| | | | | 平均単価（円/本） | 43 | | 平均単価（円/本） | 43 | | 平均単価（円/本） | 43 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 28.0 | | 面積（ｈａ） | 27.5 | | 面積（ｈａ） | 27.0 |
| | | | | 出荷者数（人） | 125 | | 出荷者数（人） | 120 | | 出荷者数（人） | 115 |
| | | その他花き | 23,210 | 生産量（本） | 410,000 | 23,160 | 生産量（本） | 409,000 | 23,110 | 生産量（本） | 408,000 |
| | | | | 平均単価（円/本） | 57 | | 平均単価（円/本） | 57 | | 平均単価（円/本） | 57 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 3.5 | | 面積（ｈａ） | 2.3 | | 面積（ｈａ） | 2.3 |
| | | | | 出荷者数（人） | 60 | | 出荷者数（人） | 41 | | 出荷者数（人） | 41 |
| | | 小計 | 268,210 | 生産量（本） | 5,760,000 | 259,610 | 生産量（本） | 5,559,000 | 251,438 | 生産量（本） | 5,358,000 |
| | | | | 平均単価（円/本） | 47 | | 平均単価（円/本） | 47 | | 平均単価（円/本） | 47 |
| | | | | 面積（ｈａ） | 43 | | 面積（ｈａ） | 41 | | 面積（ｈａ） | 40 |
| | | | | 出荷者数（人） | 217 | | 出荷者数（人） | 193 | | 出荷者数（人） | 188 |

| 部門 | 品目 | 令和8年度販売高計画 | 令和8年度計画 | | 令和9年度販売高計画 | 令和9年度計画 | | 令和10年度販売高計画 | 令和10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 果樹 | りんご | 208,000 | 生産量（ｔ） | 735 | 208,000 | 生産量（ｔ） | 735 | 208,000 | 生産量（ｔ） | 735 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 283 | | 平均単価（円/kg） | 283 | | 平均単価（円/kg） | 283 |
| | | | 面積（ｈａ） | 210.0 | | 面積（ｈａ） | 210.0 | | 面積（ｈａ） | 210.0 |
| | | | 出荷者数（人） | 127 | | 出荷者数（人） | 127 | | 出荷者数（人） | 127 |
| | なし | 28,000 | 生産量（ｔ） | 70 | 28,000 | 生産量（ｔ） | 70 | 28,000 | 生産量（ｔ） | 70 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 400 | | 平均単価（円/kg） | 400 | | 平均単価（円/kg） | 400 |
| | | | 面積（ｈａ） | 7.4 | | 面積（ｈａ） | 7.4 | | 面積（ｈａ） | 7.4 |
| | | | 出荷者数（人） | 19 | | 出荷者数（人） | 19 | | 出荷者数（人） | 19 |
| | その他果樹 | 6,157 | 生産量（ｔ） | 126.4 | 5,551 | 生産量（ｔ） | 122.4 | 5,206 | 生産量（ｔ） | 119.4 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 49 | | 平均単価（円/kg） | 45 | | 平均単価（円/kg） | 44 |
| | | | 面積（ｈａ） | 3.4 | | 面積（ｈａ） | 3.3 | | 面積（ｈａ） | 3.2 |
| | | | 出荷者数（人） | 13 | | 出荷者数（人） | 13 | | 出荷者数（人） | 13 |
| | 小計 | 242,157 | 生産量（ｔ） | 931 | 241,551 | 生産量（ｔ） | 927 | 241,206 | 生産量（ｔ） | 924 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 260 | | 平均単価（円/kg） | 260 | | 平均単価（円/kg） | 261 |
| | | | 面積（ｈａ） | 221 | | 面積（ｈａ） | 221 | | 面積（ｈａ） | 221 |
| | | | 出荷者数（人） | 159 | | 出荷者数（人） | 159 | | 出荷者数（人） | 159 |
| 菌茸 | 乾しいたけ | 8,000 | 生産量（ｔ） | 1.8 | 8,000 | 生産量（ｔ） | 1.8 | 8,000 | 生産量（ｔ） | 1.8 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 4,444 | | 平均単価（円/kg） | 4,444 | | 平均単価（円/kg） | 4,444 |
| | | | 面積(本) | 60,000 | | 面積(本) | 60,000 | | 面積(本) | 60,000 |
| | | | 出荷者数（人） | 15 | | 出荷者数（人） | 15 | | 出荷者数（人） | 15 |
| | 生しいたけ | 100 | 生産量（ｔ） | 0 | 100 | 生産量（ｔ） | 0 | 100 | 生産量（ｔ） | 0 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 1,000 | | 平均単価（円/kg） | 1,000 | | 平均単価（円/kg） | 1,000 |
| | | | 面積(本) | 26,000 | | 面積(本) | 26,000 | | 面積(本) | 26,000 |
| | | | 出荷者数（人） | 3 | | 出荷者数（人） | 3 | | 出荷者数（人） | 3 |
| | 菌床しいたけ | 30,000 | 生産量（ｔ） | 35 | 30,000 | 生産量（ｔ） | 34 | 30,000 | 生産量（ｔ） | 33 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 857 | | 平均単価（円/kg） | 882 | | 平均単価（円/kg） | 909 |
| | | | 面積（玉） | 76,000 | | 面積（玉） | 76,000 | | 面積（玉） | 76,000 |
| | | | 出荷者数（人） | 13 | | 出荷者数（人） | 13 | | 出荷者数（人） | 13 |
| | その他菌茸(まいたけ) | 0 | 生産量（ｔ） | | | 生産量（ｔ） | | | 生産量（ｔ） | |
| | | | 平均単価（円/kg） | | | 平均単価（円/kg） | | | 平均単価（円/kg） | |
| | | | 面積(本) | | | 面積(本) | | | 面積(本) | |
| | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | |
| | 小計 | 38,100 | 生産量（ｔ） | 36.9 | 38,100 | 生産量（ｔ） | 35.9 | 38,100 | 生産量（ｔ） | 34.9 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 1,033 | | 平均単価（円/kg） | 1,061 | | 平均単価（円/kg） | 1,092 |
| | | | 面積（ｈａ） | 162,000 | | 面積（ｈａ） | 162,000 | | 面積（ｈａ） | 162,000 |
| | | | 出荷者数（人） | 31 | | 出荷者数（人） | 31 | | 出荷者数（人） | 31 |
| 養蚕 | 繭 | 400 | 生産量（ｔ） | 0.2 | 400 | 生産量（ｔ） | 0.2 | 400 | 生産量（ｔ） | 0.2 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 2,200 | | 平均単価（円/kg） | 2,200 | | 平均単価（円/kg） | 2,200 |
| | | | 飼育箱数 | | | 飼育箱数 | | | 飼育箱数 | |
| | | | 出荷者数（人） | 1 | | 出荷者数（人） | 1 | | 出荷者数（人） | 1 |
| | その他特産 | | 生産量（ｔ） | | | 生産量（ｔ） | | | 生産量（ｔ） | |
| | | | 平均単価（円/kg） | | | 平均単価（円/kg） | | | 平均単価（円/kg） | |
| | | | 面積（ｈａ） | | | 面積（ｈａ） | | | 面積（ｈａ） | |
| | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | |
| | 小計 | 400 | 生産量（ｔ） | 0.2 | 400 | 生産量（ｔ） | 0.2 | 400 | 生産量（ｔ） | 0.2 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 2,200 | | 平均単価（円/kg） | 2,200 | | 平均単価（円/kg） | 2,200 |
| | | | 面積（ｈａ） | 0 | | 面積（ｈａ） | 0 | | 面積（ｈａ） | 0 |
| | | | 出荷者数（人） | 1 | | 出荷者数（人） | 1 | | 出荷者数（人） | 1 |
| **合計** | | **2,028,731** | | | **2,014,064** | | | **2,000,139** | | |

| 部門 | 品目 | 令和8年度<br>販売高計画 | 令和8年度計画 | | 令和9年度<br>販売高計画 | 令和9年度計画 | | 令和10年度<br>販売高計画 | 令和10年度計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 畜産酪農 | 生乳 | 883,080 | 出荷量（ﾄﾝ） | 6,690 | 838,200 | 出荷量（ﾄﾝ） | 6,350 | 795,960 | 出荷量（ﾄﾝ） | 6,030 |
| | | | 平均単価（円/ﾄﾝ） | 132,000 | | 平均単価（円/ﾄﾝ） | 132,000 | | 平均単価（円/ﾄﾝ） | 132,000 |
| | | | 出荷者数（人） | 57 | | 出荷者数（人） | 55 | | 出荷者数（人） | 53 |
| | 和牛子牛 | 1,177,200 | 出荷頭数 | 2,180 | 1,101,600 | 出荷頭数 | 2,040 | 1,074,600 | 出荷頭数 | 1,990 |
| | | | 平均単価（千円/頭） | 540 | | 平均単価（千円/頭） | 540 | | 平均単価（千円/頭） | 540 |
| | | | 出荷者数（人） | 490 | | 出荷者数（人） | 475 | | 出荷者数（人） | 450 |
| | 肥育牛（黒毛） | 644,000 | 出荷頭数 | 560 | 598,000 | 出荷頭数 | 520 | 563,500 | 出荷頭数 | 490 |
| | | | 平均単価（千円/頭） | 1,150 | | 平均単価（千円/頭） | 1,150 | | 平均単価（千円/頭） | 1,150 |
| | | | 出荷者数（人） | 33 | | 出荷者数（人） | 32 | | 出荷者数（人） | 29 |
| | 肥育牛（その他） | 135,700 | 出荷頭数 | 590 | 128,800 | 出荷頭数 | 560 | 121,900 | 出荷頭数 | 530 |
| | | | 平均単価（千円/頭） | 230 | | 平均単価（千円/頭） | 230 | | 平均単価（千円/頭） | 230 |
| | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | |
| | 成牛市場 | 116,400 | 出荷頭数 | 620 | 116,400 | 出荷頭数 | 620 | 115,800 | 出荷頭数 | 610 |
| | | | 平均単価（千円/頭） | 188 | | 平均単価（千円/頭） | 188 | | 平均単価（千円/頭） | 190 |
| | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | |
| | 鶏卵 | 19,800 | 出荷量（kg） | 110,000 | 19,800 | 出荷量（kg） | 110,000 | 19,800 | 出荷量（kg） | 110,000 |
| | | | 平均単価（円/kg） | 180 | | 平均単価（円/kg） | 180 | | 平均単価（円/kg） | 180 |
| | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | |
| | 肥育豚 | 59,400 | 出荷頭数 | 1,800 | 59,400 | 出荷頭数 | 1,800 | 59,400 | 出荷頭数 | 1,800 |
| | | | 平均単価（千円/頭） | 33 | | 平均単価（千円/頭） | 33 | | 平均単価（千円/頭） | 33 |
| | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | | | 出荷者数（人） | |
| **合計** | | **3,035,580** | | | **2,862,200** | | | **2,750,960** | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **総合計** | | **11,264,321** | | | **10,356,834** | | | **10,078,669** | | |

【第４号議案】　　別紙

令和８年度事業計画の設定について

# 令和８年度(第 13 年度)

（令和　８年　３月　１日から
令和　９年　２月 28 日まで）

# 事　業　計　画　書

# 目　　次

**Ⅰ　基本方針** …… (149)

**Ⅱ　事業別活動方針** …… (150)

**Ⅲ　自己改革工程表** …… (155)

※令和８年度の損益計画等は第５次中期経営計画の事業別計画をご参照下さい。

# Ⅰ　基　本　方　針

ＪＡいわて平泉は、第５次中期経営計画実践の初年度として、改めて協同組合の価値と存在意義を見つめ直し、ＪＡがこれまで果たし、支えてきた地域農業、地域社会での機能と役割を再認識しながら、第５次中期経営計画で掲げた最重点施策「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」、「地域の活性化と結びつきの強化」、「組合員に評価される組合経営」、「要望に、的確かつ迅速に対応できる人材育成」を図ることを狙いとし、具体的な実践項目を示したマスター工程表の実践とさらなる経営基盤強化に向けた取り組みの展開により計画の実現に努めるとともに、令和６年１１月に行われた第４７回ＪＡ岩手県大会で掲げた「希望ある“純情産地いわて ”の未来を切り拓く〈～協同の力で支える食と農～〉」のテーマの下、新時代に対応しながら、地域農業を次世代にしっかりと引き継いでいくために、食料の安定供給、地域農業・農村の保全維持、ＪＡ経営基盤の確立に取り組んでまいります。

営農・生活のあらゆる場面で、組合員、地域の皆さまとともにＪＡの持てる組織力、結集力、総合力を発揮する中で、地域農業・農村の抱える諸課題の解決を進めるべく、次の事項を重点事項として事業計画を樹立し、地域農業の振興、暮らしやすい地域づくりに向け事業を展開し、引き続き自己改革に不断に取り組みながらも、組合員や地域の皆さまと共に、将来にわたり愛され、地域に根ざし、信頼されるＪＡの実現を目指してまいります。

**１．食料・農業基盤の確立**　～農家組合員の所得増大と農業生産の拡大～

消費者の信頼に応え、安全・安心な農畜産物を供給する持続し続けるいわて平泉農業の確立に向け、「黄金の郷づくり」を通じて担い手の育成と組合員の農業所得確保・増大に取り組みます。

**２．地域・組織・事業基盤の確立**　～地域の活性化と結びつきの強化～

食と農を基軸に、総合事業を通じて地域の生活インフラの一翼を担い、地域に根ざした協同組合の確立とくらしの活動の展開で地域との結びつきの強化に取り組みます。

**３．健全・強固な経営基盤の確立**　～組合員に評価される組合経営～

自ら取り組むＪＡ改革の推進と組合員・地域住民との結びつきを深め、財務基盤の強化と健全な経営基盤の確立で、信頼される協同組合としての存立に取り組みます。

**４．協同組合運動を担う人づくり**　～要望に、的確かつ迅速に対応できる人材育成～

協同組合運動の担い手として、変化を恐れず挑戦し、自己啓発や相互研鑽を基盤に、最後までやりきる人材の育成に取り組み、信頼される協同組合の実現に取り組みます。

# Ⅱ　事業別活動方針

## １．営農指導・販売事業

### １）営農振興

生産資材や飼料の価格は高止まりのまま推移しており、農家経営はますます厳しい状況にあります。それにより、生産農家戸数や栽培面積並びに飼養頭数は減少しており、産地基盤の脆弱化が心配されます。

消費者から求められる安全・安心な産地を目指し「黄金の郷づくり」の旗印のもと、持続可能な産地づくりを生産者とともに進めてまいります。実需に対し再生産価格並びに適正価格を提案しながら生産者が安心して生産でき、安定供給につなげ、米穀・園芸の栽培面積や販売数量の拡大となるよう取り組みます。畜産では、品質向上に向けた飼養管理への取り組みの他、各種補助事業の活用により新規生産者並びに担い手が安定した畜産経営に取り組みを進めてまいります。

また、アグリ施設の老朽化に対応するため、計画的な機器更新や施設集約の取り組み並びに利用事業の収支改善に向けた見直しにより、利用者の皆さまの利便性に応え、持続可能で生産性の高い生産基盤の再構築を目指します。

### ２）米穀

生産者の水田営農の安定と実需先への安定供給を目指し、委託・直接販売米による継続的な取引の拡大や複数年契約を含む事前契約を行い、生産の維持と農家所得の増大に取り組みます。

また、中食・外食向けの需要増加に対応するため、多収米を中心とした作付けを生産者に提案し、技術支援と契約栽培を推進してまいります。

栽培面では、今後も予想される気温上昇に対応する栽培技術の確立や高温耐性品種の情報収集、試験栽培を通じた品質改善、収量向上に取り組みます。

地球環境に配慮した取り組みについては、みどりの食料システム戦略をはじめとした生産活動を強く推進し、中干し期間の延長や秋耕等によるメタンガス抑制、スマート農業を取り入れた農薬・化学肥料の削減に取り組みながら環境に配慮した米づくりを目指します。

### ３）園芸

各生産品目において収穫量拡大に取り組んでいるところですが、天候の影響による減収が近年続いていることを踏まえ、夏季の高温対策強化等の支援に園芸振興対策事業など各種助成を活用し生産量の確保、拡大に努めます。

出荷物の生産に係る経費の理解促進を図り、販売単価は確保されつつありますが、経費の上昇は現在も続いている他、最低賃金の上昇が生産規模拡大の大きな負担となる状況であることから、この情勢を打破するべく、収穫量の増大とともに営農基盤を支えられる価格検証を進め販売先、消費地へ向け要請、ＰＲ活動を展開し農家収益の向上に取り組みます。

また、遊休ハウス、資材等の管内有用資産の有効活用を進めるとともに、生産者負担軽減に向けたＪＡ園芸ハウスリースの設置の協議を継続します。

園芸産地として、目指すべき姿について組合員の皆さま、関係機関と連携し、消費地から安全・安心を評価される産地となるため、一層の生産量確保と販売強化を目指します。

### ４）畜産

地域生産基盤の弱体化が懸念されますが、継続的に生産性（乳量増、分娩間隔短縮、事故撲

減等）と品質（乳質乳成分向上、子牛の適正発育、上物率向上）を高め、農家所得の向上と持続可能な畜産事業を展開してまいります。加えて、関係機関と一体となって就農相談や担い手支援を行い、畜産クラスター事業をはじめとする各種補助事業・助成事業を積極的に利活用し、作業の効率化を図って行きます。

公共牧場においては、牛伝染性リンパ腫対策を引き続き講じ、預託頭数の確保を図るとともに草地更新を行い良質粗飼料確保に向けて取り組みます。

和牛子牛市場において、上場頭数の減少により市場開設日が変更になり、県全体で第３週の火曜日から金曜日まで開設し、県南市場は毎月火曜日で胆江地区を含め１日開催としました。日程変更は購買者対策であり有利販売につながるよう対応してまいります。

生産された牛肉、牛乳の消費拡大運動の取り組みとして、関係機関と連携し、いわて南牛や牛乳乳製品を当地域内での販売促進・ＰＲ活動を行ってまいります。

## ２．信用事業

担い手農家や法人等への充実した出向く活動の取り組みの継続、組合員・利用者を支えるライフプランサポートの実践等により、「農業」「くらし」「地域」への金融仲介機能の発揮を通じて、地域から信頼されるＪＡバンクの実現に向け取り組みます。

各領域での取り組みを通じて、「利用者満足の向上」、「事業基盤の拡大」、「貸出の強化」を実現し、経営基盤の確立・強化に努めます。

① 出向く活動による農業資金ニーズの対応力強化、農業・地域の成長と支援
② 組合員・利用者に寄り添いライフプランニーズに即した商品の提案
③ 組合員・利用者の皆さまとの接点の構築及び満足度向上
④ マネロン・金融犯罪対策やリスク管理態勢強化の取り組み

## ３．共済事業

組合員・利用者の負託に応えるため、ライフアドバイザー（共済渉外担当者）を中心に３Ｑ活動・３Ｑコールの実践により、「地域に密着した一人ひとりに寄り添う活動」を展開し、ライフステージに応じた最適な保障・サービスの提供を実践します。

デジタル活用等、多様化するニーズに対応できる人材育成、信頼されるコンプライアンス態勢の確立を図り、適正・迅速な事務対応により利用者満足度の向上に努めます。

また、地域貢献活動の強化を図り、交通事故の未然防止のため、管内警察署等に対し、交通安全啓発物品の寄贈等、啓発活動を実施します。

## ４．経済関連事業

営農指導・販売事業と連携を図り担い手の多様なニーズに応えるべく、生産コストの低減に向けた各種生産資材の安定供給と価格の抑制に努めてまいります。

また、担当職員の人材育成と経済事業のサービス向上を図り、組合員の所得増大と農業生産基盤強化に向けて事業展開を実践してまいります。

### １）生産資材

① ＪＡグループ一体となった農家所得向上と生産コスト低減に向けた資材の提案
② バラ肥料・飼料、水稲農薬の担い手直送・大型規格品の普及拡大によるコスト低減
③ 営農指導、生産部会と一体となった予約注文取りまとめの普及強化
④ 将来に希望を持って所得向上や経営安定に向け生産活動ができるよう、スマート農業等の変化に対応できる資材等の提供

⑤ 新たな物流戸配送体制の構築を図り、生産者への持続的な生産資材の供給体制の確立

### ２）生活資材

① ＪＡくらしの宅配便の利用拡大
② 愛用者に対するアフターフォローの実施

### ３）農業機械

① 県域・ＪＡの各展示会を通じた販促活動及び農機具情報の提供
② 農業用ドローンの用途に応じた圃場実演の実施及び普及
③ 中古農機のＷＥＢを活用した販促活動の実施
④ 農作業安全啓蒙活動の強化に向けて、農作業安全管理者研修の実施
⑤ 農機センターの再編による労務の平準化とサービス向上への取り組み

### ４）エネルギー

① 組合員の生活に欠かせない電力「ＪＡでんき」の普及拡大
② 電気・ガス・灯油のホームエネルギー総合提案の取り組み
③ ＬＰガスを安全、安心にご利用いただくための保安啓蒙の取り組み
④ 長期停滞容器の回収、ＬＰガス事故防止のため軒先容器の適切な管理

### ５）地産地消

① 学校給食への地元産米、野菜、ＪＡ加工品の安定供給と児童生徒への地元農産物の認知度向上を図る
② 管内飲食店等への地元産米、ＪＡ加工品の普及拡大を図り、管内消費者への認知度向上を図る
③ 他社ＥＣサイト等を活用して、米やりんご・トマトジュースなど、より広く「ＪＡいわて平泉農産物」の情報発信を行い普及拡大し販売につなげる

## ５．資産運用

### １）宅地等供給事業

① 賃貸住宅の入居促進による入居率向上を図り、経営安定に取り組む
② 不動産売買の仲介案件増加への取り組み

### ２）住宅展示事業

① イベントの開催や住宅情報の発信による集客への取り組み
② 新規出店メーカーの誘致活動

## ６．介護・福祉事業

ＪＡとして居宅介護支援、訪問介護、通所介護及びサービス付高齢者向け住宅事業を連携しながら地域包括ケアシステムの一翼を担い、組合員をはじめとする地域住民・利用者・家族に寄り添える活動に取り組みます。そのためにも働きがいと魅力ある介護事業所となれるよう、介護労力の負担軽減と業務効率化で持続可能な介護サービスを目指します。

また、助け合い組織（ハートフル）と連携した介護予防活動や、笑いと楽しみのある活動を通じた生きがいづくりに取り組みます。

### １）介護福祉関連事業

① 感染症対策を徹底し、利用者の皆さまの生命と健康を最優先に介護サービスを提供
② 認知症や中重度利用者への的確な対応と介護サービス品質の向上
③ 災害対策など地域と連携した対応や業務継続に向けた取り組みの強化
④ 介護職員の処遇と職場環境の改善

### ２）組織活動

① 地域社会の環境に対応した活動の展開
② ＪＡ介護施設や地域福祉施設での利用者支援とボランティア活動

## ７．くらしの活動

「食と農を基軸として地域に根ざした地産地消、国消国産」を推進するとともに、ＳＤＧｓの取り組みを意識しながら、次世代を担う子供たちの食農教育・体験学習などへの支援やＪＡグループ情報誌「家の光三誌」「日本農業新聞」の普及拡大運動に努めます。

また、ＪＡ組合員・家族及び地域住民の健康増進活動として、一日人間ドック・専門ドック受診推進活動に取り組みます。

### １）協力組織活動

① 次世代を担う子供たちの食農教育・体験学習への指導と支援
② 女性部・青年部の活動の充実により組織の活性化
③ 女性部講座、生活シーダーを活用しての講習会や家の光大会等行事開催
④ 青年部カレンダーの作製、フェイスブックや立て看板制作による組織のＰＲ活動
⑤ 養護施設等への野菜提供などによる地域貢献活動

### ２）健康管理活動

① 一日人間ドック・専門ドック受診率の向上
② 健康増進活動に関係機関との連携を図り継続取り組み
③ ＪＡ助けあい組織と連携を図り、ＪＡ健康寿命１００歳プロジェクト活動の展開

### ３）支店（拠点）活動

「支店だより」の発行等による１支店（拠点）１協同活動への取り組みを展開してまいります。

## ８．経営管理方策

第５次中期経営計画の初年度として、地域に根ざした協同組合として、組合員の営農と暮らしを豊かにし、信頼される協同運動を実践するため「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」を最重点施策とし、運営面においては更なる健全性向上のため適切な経営管理を進め、持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。

ＪＡいわてグループが共通で取り組む経営目標（財務目標、場所別部門別損益管理目標、将来収支見通し）の達成のため経営健全化に向けた取り組みを図るとともに、コンプライアンス・リスク管理態勢、内部監査機能等の充実で自己責任経営の徹底を図ります。

### １）内部監査

個人情報の保護や目標達成に向けた事業活動の有効性と効率性、コンプライアンスへの適合

性、諸規程及び業務記述書に基づく適正業務執行の検証、併せて不祥事未然防止のため内部監査の充実に努めます。

特にも内部統制システムについて、組織全体として適切に整備・運用がなされているかについて評価していきます。

検証に基づく結果は、関連部署に情報提供し改善に向けた提言を行うとともに、監事監査・公認会計士監査との連携、フォローアップ監査の実施により継続的に改善状況の確認を行ないます。

### ２）内部管理体制

不祥事を発生させない職場環境の構築に向け、組織全体のコンプライアンスの取り組み強化に努めます。事務リスク管理態勢の整備、業務マニュアルに沿った事務処理の徹底、組織会計にかかる管理態勢の構築に努め内部牽制の充実を図ります。また、監査・検査等の指摘事項に対する要因分析と見直し検証・巡回指導を徹底いたします。

マネー・ローンダリング等の防止対策について、リスク管理の観点から取り組み状況の確認・検証・提言を行います。

### ３）経営管理機能

初年度となる第５次中期経営計画に取り組み、実践・進捗管理に取り組むとともに、経営基盤強化に向けての取り組みの着実な実践を図り、総合事業体としてのＪＡの堅持と自己改革に不断の実践を展開します。

① 場所別・部門別の損益計画・分析の実効性の強化
② 場所別・部門別における赤字事業・施設の収支改善
③ 県下共通の経営目標の達成に向け経営健全化の向上を図るための取り組み
・第２年度となるＪＡ経営改善計画（５カ年）の進捗管理と確実な実践
④ 子会社管理における連携・協力で独立採算と経営の安定化

### ４）人事・労務管理

階層別研修やＪＡ職員資格認証取得の拡大に取り組み、職員の資質向上に努めます。また、働き方改革による労働環境の変化、人材確保などの課題に対し、職能面接を通じその理解と定着に努めながら、「仕事で人が育つ活力ある職場風土づくり」を構築する他、エンゲージメント調査（職員意識調査）を実施しその調査結果をもとに、適性かつ合理的な労務管理を構築します。

### ５）農政活動

地域農業の振興や農家経営の安定による持続可能な農業の発展を目指し、組合員の皆さまの意思を結集した政策提言、農政活動に取り組んでまいります。また、イベント等による農畜産物の販売、地産地消の推進など、地域に密着したさまざまな取り組みを行い、ゆとりある暮らしと、笑顔があふれる地域づくりのための活動を展開してまいります。

### ６）広報活動

経営者による「トップ広報」、新聞等のメディアにＪＡの取り組みや活動を取り上げてもらえるように働きかける取り組み（パブリシティ）を継続し、ＳＮＳの有効活用により、地域農業の活性化を目指し、ＪＡの取り組みの積極的かつ効果的な情報発信に努めてまいります。

# 自己改革工程表

ＪＡいわて平泉は、平成28年度以降、組合員との対話を何よりも重視しながら、「農業者の所得向上」「農業生産の持続的な拡大」「地域の活性化」を基本目標に掲げ、創造的自己改革の実践に継続して取り組んでまいりました。これまで、営農・畜産部門の一体的な運営による指導体制の強化や技術力の底上げを進めるとともに、デジタル技術を活用した販売促進の取り組み、生産資材におけるコスト低減対策など、環境変化に対応した事業改革を進めてきました。その結果、平成30年に実施した「ＪＡの自己改革に関する組合員調査」等においては、多くの正組合員から自己改革への一定の評価と今後への期待が寄せられたほか、准組合員からは総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくなど、ＪＡの取り組みに対する理解と支持が広がっています。ＪＡいわて平泉は今後も、地域になくてはならない協同組織として、持続可能な経営基盤の確立・強化を図るとともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基盤とした「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

**自己改革を実践するための具体的な方針**【下線項目はKPI設定】※KPI（Key Performance Indicator）…「重要業績評価指標」と呼ばれ、目標達成度を評価するための基準。

1．各種会議体や座談会等を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
2．「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標および実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」に担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
- ●食の安全・安心への取り組み、多様な販売体制の構築に取り組みます。
  - ①コメの中干し期間延長制度取り組みによる所得増大
  - ②スマホを使った生産工程管理チェックシート（ＧＡＰ）の普及拡大
- ●中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
  - ①水稲肥料、農薬での担い手直送の普及拡大
  - ②スマート農業の推進
- ●必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
  - ①生産基盤拡充と生産技術の向上による園芸1,000万円農家の増大
  - ②畜産クラスター事業等を活用した施設設置・機械導入の推進
- ●「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
  - ①農業資金貸出強化
  - ②地域コミュニティーとして支店だよりの発行強化

3．改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルの展開により、不断の自己改革を着実に実践します。

**自己改革の実践に向けた組合員の意思反映**

自己改革の実践にあたっては、担い手への戸別訪問のほか、各種会議体における対話や集落座談会等を通じた意見聴取により、改革の評価を的確に把握し、意思反映を図ります。

また、地域に根ざしたＪＡを目指して運営委員会や広報モニターの仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったＪＡ運営を実現します。

さらに、組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

**自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて**

管内では、人口減少や少子高齢化の進行により、正組合員数は中長期的に減少傾向にあります。これに伴い、担い手不足や農業生産基盤の縮小が進み、農業生産額やＪＡいわて平泉が取り扱う販売品販売高についても、依然として厳しい状況が続いています。一方、長期にわたり続いてきた低金利環境は終焉を迎え、金融情勢は転換期にあります。金利上昇が一部事業に影響を及ぼす中、金利動向に左右されやすい事業構造や、事業ごとの採算性のばらつきは、引き続き経営上の課題となっています。特に営農経済事業においては、施設の稼働状況や事業運営体制の見直しが求められており、従来の枠組みのままでは、効率的かつ持続的な運営が難しい状況にあります。このため、ＪＡいわて平泉では、赤字部門の見直しや効率的な事業への再構築を進めるとともに、アグリ施設や経済事業拠点の見直し、遊休資産の有効活用および計画的な処分を通じて、事業管理費の圧縮と経営の健全化に取り組んでいます。今後も、環境変化に的確に対応しながら、持続可能な経営基盤の確立を目指してまいります。

# ＪＡいわて平泉自己改革工程表（数値編・実績）

**重点目標**　　**成果指標・実績値**

## 農業者の所得増大・農業生産の拡大

### JA独自販売米の拡大

対象者：新規開拓、継続販売先の拡充など　想定　農家所得の増大

| 令和７年度 | 販売数量20%（110,000袋） | 新規開拓、継続販売先の拡充 |
|---|---|---|

| 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 |
| 15%（83,000袋） | 23%（116,000袋） | 18%（99,000袋） | 33.3%（144,020袋） | 20%（110,000袋） | 32.1%（138,353袋） |

### 水稲肥料、農薬での担い手直送の普及拡大

対象者：農業法人や担い手農家など　想定　コスト低減効果

| 令和７年度 | 肥料：450トン<br>農薬：450個 | 肥料：10a施肥量 平均単価580円削減<br>農薬：10a使用量 平均単価700円削減 |
|---|---|---|

| 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 |
| 肥料450ﾄﾝ<br>農薬450個 | 肥料369ﾄﾝ<br>農薬441個 | 肥料450ﾄﾝ<br>農薬450個 | 肥料364ﾄﾝ<br>農薬526個 | 肥料：450ﾄﾝ<br>農薬：450個 | 肥料：361ﾄﾝ<br>農薬：558個 |

### 部会資材予約注文書価格による生産資材コストの低減

対象者：必要とする全ての利用者　想定　コスト低減効果

| 令和７年度 | 予約注文書提出者<br>提出率　90% | 例）トマト当用供給との比較<br>10a当たり 12,650円削減 |
|---|---|---|

| 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 |
| 80% | 79.3% | 85% | 89% | 90% | 89.6% |

## 地域の活性化

### 一日人間ドック等の受診推進の充実　（受診者人数）

| 令和７年度 | 4,200人 |
|---|---|

| 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 |
| 4,200人 | 4,071人 | 4,200人 | 4,003人 | 4,200人 | 3,904人 |

## 経営基盤の確立・強化

### 園芸センターの収支改善の取り組み

| 令和７年度 | 設備の計画的な修繕・更新や施設の集約再編 |
|---|---|

| 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 |
| 検討 | ○ | 検討 | ○ | 検討 | 全農協議開始 |

### 公共牧場における収支改善の取り組み

| 令和７年度 | ロールサイレージ販売1,200万円 |
|---|---|

| 令和５年度 | | 令和６年度 | | 令和７年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 |
| 1,000万円 | 369万円 | 1,100万円 | 491万円 | 1,200万円 | 425万円 |

## 対話・意思反映

| 項目 | 令和６年度計画 | 令和６年度実績 | 令和７年度計画 | 令和７年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 常勤役員との意見交換会（各組織による延べ会議回数） | 4回（農家組合・女性部・青年部・集落営農） | 4回 | 4回（農家組合・女性部・青年部・集落営農） | 4回 |
| 地区・総合運営委員会（会場数） | 7会場 | 7会場 | 7会場 | 7会場 |
| 各種座談会（延べ会場数）（夏期・冬期営農座談会、組合員座談会） | 390会場 | 670会場（コロナ明けにより開催が増加した） | 390会場 | 609会場 |
| 広報モニター（モニター人数） | 20人 | 19人 | 20人 | 19人 |

# ＪＡいわて平泉自己改革工程表（数値編・計画）

## 農業者の所得増大・農業生産の拡大

| 重点目標 | | | 成果指標・目標値 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **コメの中干し期間延長制度取り組みによる所得増大** | | | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和１０年度 |
| 対象者：Ｊ－クレジット取組経営体 | 想定 | 農家所得の増大 | 目標 | 目標 | 目標 |
| 令和８年度 | 取組経営体数目標<br>100経営体 | 取組経営体拡大、所得増大 | 100経営体 | 120経営体 | 130経営体 |
| **水稲肥料、農薬での担い手直送の普及拡大** | | | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和１０年度 |
| 対象者：農業法人、大型農家担い手 | 想定 | コスト低減効果 | 目標 | 目標 | 目標 |
| 令和８年度 | 肥料：2,000本<br>農薬：600個 | 肥料：10a施肥量 平均単価580円削減<br>農薬：10a使用量 平均単価960円削減 | 肥料：2,000本<br>農薬：600個 | 肥料：2,000本<br>農薬：600個 | 肥料：2,000本<br>農薬：600個 |
| **生産基盤拡充と生産技術向上による園芸1,000万円農家の増大** | | | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和１０年度 |
| 対象者：必要とする全ての利用者 | 想定 | 農家所得の増大 | 目標 | 目標 | 目標 |
| 令和８年度 | 経営規模拡大と再生産価格確保 38経営体 | 毎年新たに1経営体を販売額1,000万円にする。 | 38経営体 | 39経営体 | 40経営体 |
| **地域の活性化** | | | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和１０年度 |
| 農業資金貸出強化、担い手農家や法人等をリストアップし出向く活動を実践。（年間4回の訪問回数） | | | 目標 | 目標 | 目標 |
| 令和８年度 | 訪問率100% | | 訪問率100% | 訪問率100% | 訪問率100% |
| **経営基盤の確立・強化** | | | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和１０年度 |
| 遊休資産・不稼働資産の利活用 | | | 目標 | 目標 | 目標 |
| 令和８年度 | 賃貸・売却件数3件 | | 賃貸・売却<br>件数3件 | 賃貸・売却<br>件数3件 | 賃貸・売却<br>件数3件 |
| 不祥事未然防止に向け自主検査の有効性の強化 | | | 目標 | 目標 | 目標 |
| 令和８年度 | 往査回数 各事業所年2回 | | 往査回数<br>各事業所年2回 | 往査回数<br>各事業所年2回 | 往査回数<br>各事業所年2回 |

## 対話・意思反映

| 項目 | 令和７年度<br>計画 | 令和７年度<br>実績 | 令和８年度<br>計画 | 令和９年度<br>計画 |
|---|---|---|---|---|
| 常勤役員との意見交換会<br>（各組織による延べ会議回数） | 4回<br>（農家組合・女性部・青年部・集落営農） | 4回 | 4回<br>（農家組合・女性部・青年部・集落営農） | 4回<br>（農家組合・女性部・青年部・集落営農） |
| 地区・総合運営委員会（会場数） | 7会場 | 7会場 | 7会場 | 7会場 |
| 各種座談会（延べ会場数）<br>（夏期・冬期営農座談会、組合員座談会） | 390会場 | 609会場 | 390会場 | 390会場 |
| 広報モニター（モニター人数） | 20人 | 19人 | 20人 | 20人 |

**【第８号議案】**　　別紙

# 役員の選任について

実務精通役員（理事）１名の選任について決議を求めます。

なお、実務精通役員（理事）候補者は定款附属書役員選任規程第４条第２項による役員推薦会議において推薦された候補者です。

（実務精通役員（理事）候補者）１名

| | |
|---|---|
| 区分 | 実務精通役員（理事） |
| 氏名 | 千田（ちだ）　光柳（こうりゅう） |
| 性別 | 男 |
| 生年月日 | 昭和 40 年 4 月 27 日　（61 歳） |
| 組合員資格 | 正組合員 |
| 略歴 | 平成 29 年 4 月　JA いわて平泉　千厩支店長<br>令和 元年 4 月　JA いわて平泉　金融課長<br>令和 3 年 4 月　JA いわて平泉　総務部長<br>令和 8 年 3 月　JA いわて平泉　定年退職 |
| 所信 | ①農業振興及び地域の生活活動に関する事項<br>＜組合員・農家が安心して続けられる農業の確立＞<br>・食料システム法（持続可能な食料供給体制の確立と合理的な価格形成の両立）の制定により国内で安定的に食料を供給できる仕組みが整備されることを踏まえ、農家の安定生産に向けた指導・支援などＪＡとしての役割を十分に果たしていきます。<br>・農家の労働力確保（担い手の育成、新規就農者支援、人材斡旋等）や、次世代を担う子供たちへの栽培指導等の食農教育活動に取り組みます。<br><br>②ＪＡの組織、事業及び経営の改革に関する事項<br><組合員に評価される組合経営＞<br>・経営基盤を強化するため、組合員へのサービス低下を最小限に抑えつつ、不採算事業・施設の収支改善や事務・作業の効率化を図るなど労働生産性の向上に取り組みます。<br>・組合員の理解と協力を得ながら、共同利用施設の更新、再編、集約・合理化、物流の効率化など、さまざまな課題の解消に向け計画的に取り組むとともに、国等の各種支援事業を有効活用できるよう関係機関への要請活動を実施します。<br><br>③理事の責務等に関する事項<br>＜組合員に信頼される人づくり＞<br>・不祥事の未然防止、社会規範の変化への対応等の観点から、適切なコンプライアンス（法令を含む社会規範を守る）、ガバナンス（健全な企業経営を行うための管理体制）態勢の構築と実践に取り組みます。<br>・エンゲージメント（個人と組織が一体となり、双方の成長に貢献し合う関係）への意識を高める取り組みにより、職員が仕事を通して育つ、活力ある職場を構築します。 |

| | |
|---|---|
| 主な事業の利用<br>及び取引関係等 | 貯金、貸付、共済 |

(注)

１．千田光柳氏を実務精通役員候補者とした理由は、同氏の当組合での職務及び経験を当組合の企画、管理、統制等に活かしていただきたいため、選任をお願いするものであります。

※実務精通役員の適格性については、上記判断基準に基づき、正組合員を代表する者で構成された役員推薦会議において、確認を頂いております。

# その他報告等

Ⅰ　令和７年度　労働保険料特別会計報告書

Ⅱ　令和７年度米販売対策費収支報告書及び
　　令和８年度米販売対策費収支計画について

Ⅲ　令和７年度農政対策費収支報告及び
　　令和８年度収支計画について

## I 令和７年度　労働保険料特別会計報告書

(令和7年3月1日～令和8年2月28日)　　(単位：件、千円)

| 区　　分 | 件　　数 | 納付保険料 |
|---|---|---|
| 納付保険料 (A) | 382 | 5,009 |
| 過払保険料 (B) | − | − |
| 不足保険料 (C) | − | − |
| 滞納保険料 (D) | − | − |
| 本年度概算・確定保険料(A+B+C+D) | 382 | 5,009 |

(中小事業主29件含む)

## II 令和７年度米販売対策費収支報告書及び令和８年度米販売対策費収支計画について

### ＜１＞令和７年度　米販売対策費収支報告書

【収入】　　(令和7年3月1日～令和8年2月28日)　　（単位：円）

| 項　　目 | 内　　容 | 予算額 | 決算額 |
|---|---|---|---|
| 販売対策費拠出金 | 令和７年産米拠出額：10円×437,458袋<br>（主食用米430,482袋、加工米6,976袋） | 4,900,000 | 4,374,580 |
| | 令和６年産米拠出額：10円×12,228袋　ＣＥ籾摺り増分 | 100,000 | 122,280 |
| 繰越金 | 前年度より | 2,249,095 | 2,249,095 |
| 合　　計 | | 7,249,095 | 6,745,955 |

【支出】　　（単位：円）

| 項　　目 | | 内　　容 | 予算額 | 決算額 |
|---|---|---|---|---|
| 販売促進活動費 | 1 | キャンペーン、広告費、旅費、宿泊費等 | 1,500,000 | 1,517,809 |
| 販売促進資材費 | 2 | 販促資材費、食味コンクール費用、パンフレット等 | 1,600,000 | 818,487 |
| 品質仕分費 | 3 | 食味計リース料、修理費、検査用機器購入費 | 500,000 | 422,950 |
| シール作成費 | 4 | 限定純情米・特別栽培米シール等 | 500,000 | 434,401 |
| 栽培履歴管理費 | 5 | 栽培管理記録簿、特別栽培米確認報償費 | 1,200,000 | 942,901 |
| 研修費、講演会費 | 6 | 先進地への研修や講演会経費、生産者大会費 | 800,000 | 808,196 |
| 産地交流会等費用 | 7 | 卸や小売、生協関係者との交流会、産地訪問 | 900,000 | 994,756 |
| 安全・安心対策費 | 8 | 危機管理対策等（残留農薬、コンタミ等対策） | 200,000 | 159,200 |
| 雑費 | 9 | 審査経費等、その他 | 49,095 | 0 |
| 合　　計 | | | 7,249,095 | 6,098,700 |

| 差引繰越金額 | 647,255 |
|---|---|

### ＜２＞令和８年度　米販売対策費収支計画について

**目的**：生産者から拠出金を活用し、消費地でのキャンペーンによる（いわて平泉米）の知名度アップと消費地への訪問活動による販売促進を図るほか、産地での主要卸、実需者等と生産者との意見交換を行い、取引拡大を図ることに加え、安全安心な良食味米の生産拡大の推進を図ることを目的とします。

**拠出方法**：米概算金支払時に控除することとします。なお、収支報告については生産者に通知いたします。

令和８年度　米販売対策費収支計画書

【収入】　　(令和8年3月1日～令和9年2月28日)　　（単位：円）

| 項　　目 | 内　　容 | 予算額 |
|---|---|---|
| 販売対策費拠出金 | 令和８年産米拠出額：10円×480,000袋<br>（主食用米470,000袋、加工米10,000袋） | 4,800,000 |
| | 令和７年産米拠出額：10円×10,000袋　ＣＥ籾摺り増分 | 100,000 |
| 繰越金 | 前年度より | 647,255 |
| 合　　計 | | 5,547,255 |

【支出】　　（単位：円）

| 項　　目 | | 内　　容 | 予算額 |
|---|---|---|---|
| 販売促進活動費 | 1 | キャンペーン、広告費、旅費、宿泊費等 | 1,000,000 |
| 販売促進資材費 | 2 | 販促資材費、食味コンクール費用、パンフレット等 | 900,000 |
| 品質仕分費 | 3 | 食味計リース料、修理費、検査用機器購入費 | 500,000 |
| シール作成費 | 4 | 限定純情米・特別栽培米シール等 | 500,000 |
| 栽培履歴管理費 | 5 | 栽培管理記録簿、特別栽培米確認報償費 | 900,000 |
| 研修費、講演会費 | 6 | 先進地への研修や講演会経費、生産者大会費 | 700,000 |
| 産地交流会等費用 | 7 | 卸や小売、生協関係者との交流会、産地訪問 | 800,000 |
| 安全・安心対策費 | 8 | 危機管理対策等（残留農薬、コンタミ等対策） | 200,000 |
| 雑費 | 9 | 審査経費等、その他 | 47,255 |
| 合　　計 | | | 5,547,255 |

拠出金額及び拠出方法

拠出金額は10円/30kgとし、米概算金支払時に控除することとする。

## Ⅲ　令和７年度農政対策費収支報告及び令和８年度収支計画について

### ＜１＞令和７年度　農政総合対策本部収支明細書

【収入の部】　(令和7年3月1日～令和8年2月28日)　（単位：円）

| 項　目 | 予算額 | 決算額 | 増　減 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| 拠出金 | 3,792,000 | 3,769,200 | △ 22,800 | 正組合員組合員戸数割（１戸当たり300円）<br>役職員割(1人当たり1,000円) |
| 雑収入 | 759 | 1,043 | 284 | 貯金利息 |
| 繰越金 | 1,100,241 | 1,100,241 | 0 | 前年度繰越金 |
| 合 計 | 4,893,000 | 4,870,484 | △ 22,516 | |

【支出の部】　（単位：円）

| 項 目 | 予算額 | 決算額 | 増　減 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| 運動費 | 2,770,000 | 2,494,860 | △ 275,140 | 農政フォーラム参加費、JAコミュニティ誌、<br>青年部立て看板助成、産地ＰＲ活動等 |
| 分担金 | 2,036,678 | 2,010,463 | △ 26,215 | 県本部への戸数割、販売品販売高割、役職員割 |
| 派遣費 | 30,000 | 0 | △ 30,000 | 全国要請集会等旅費 |
| 雑 費 | 30,000 | 3,300 | △ 26,700 | 振込手数料等 |
| 予備費 | 26,322 | 0 | △ 26,322 | |
| 合 計 | 4,893,000 | 4,508,623 | △ 384,377 | |

※差引残高　361,861円 については、次年度へ繰り越しいたします。

### ＜２＞令和８年度　農政・広報対策活動資金の拠出について

１．令和８年度の拠出金を次の基準により賦課します。

(1)　組合員拠出　　正組合員１戸当たり　　300 円

(2)　役職員拠出　　役職員１人当たり　　1,000 円

２．令和８年度　農政総合対策本部収支予算書

【収入の部】　(令和8年3月1日～令和9年2月28日)　（単位：円）

| 項　目 | 本年度予算額 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 拠出金 | 3,707,000 | 正組合員数割(１戸当たり300円)<br>役職員割（１人当たり1,000円） |
| 雑収入 | 1,139 | 貯金利息等 |
| 繰越金 | 361,861 | 前年度繰越金 |
| 合 計 | 4,070,000 | |

【支出の部】　（単位：円）

| 項　目 | 本年度予算額 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 運動費 | 1,980,000 | 農政フォーラム参加費、JAコミュニティ誌、青年部立て看板助成、産地ＰＲ活動等 |
| 分担金 | 2,003,944 | 県本部拠出金(組合員1戸当たり115円、販売金額1万円に対して0.29円、役職員1人当たり1,000円) |
| 派遣費 | 30,000 | 全国要請集会等旅費 |
| 雑 費 | 50,000 | 振込手数料、郵券代等 |
| 予備費 | 6,056 | |
| 合 計 | 4,070,000 | |

３．令和８年度の拠出金の徴収は次のとおりとします。

令和８年 12 月までに口座振替又は現金にて徴収するものとします。

# メ　　モ

# やくわりの確認

**お互いのやくわりを確認し　協同の力を発揮しましょう**

## ❀組合員のやくわり

1．組合のあらゆる活動に、家族ぐるみで参加します。
2．みんなで決めた申し合わせに従います。
3．組合のあらゆる問題についてすすんで発言し、協同の立場から建設的な提言を行います。
4．協同組合に消極的な人、事業や施設を利用しない人には、仲間として強く働きかけます。
5．こまっている仲間をみんなで助け合います。
6．まわりの人たちに協同の利益を説き、仲間づくりにつとめます。
7．会合にはおくれずに出席し、仲間の時間をむだにしません。

## ❀役員のやくわり

1．組合員のやくわりを尊重し、誠実に職責をはたします。
2．出身地域や自己の利益にとらわれず、組合員全員の意思に従って行動します。
3．組合員に対し、組合のあらゆる問題についての情報を正しく早く伝えます。
4．組合員の意思をよろこんで聞き、組合の運営に反映します。
5．組合の事業や施設を全利用する先頭に立ちます。
6．相互不信や感情の対立を排し、職員の立場も尊重して組合内部の和をはかります。
7．いかなる催しにもおくれずに出席し、みんなの時間をむだにしません。

## ❀職員のやくわり

1．組合員のための職場であることを常に認識し、組合員組織の立派な事務局づくりにはげみます。
2．協同組合と担当する職務についての学習をおこたらず、常に組合員とともに研さんにつとめます。
3．日常の仕事にあたっては、組合員に対し誠実と公正をむねとして行動します。
4．組合の民主的な運営を維持するため、建設的な提言を積極的に行います。
5．現状維持は敗北と思い、みんなのチームワークによって革新につとめます。
6．働く者としての権利と義務の均衡をはかります。
7．常に組合員とともに健康の保持、体力の増進につとめます。